

令和 7 年 度

さいたま市公営企業会計
決 算 審 査 意 見 書

さいたま市監査委員

監 査 監 第 9 1 0 号
令 和 8 年 8 月 2 6 日

さいたま市長 清 水 勇 人 様

さいたま市監査委員	井 山 剛 之
同	工 藤 道 弘
同	新 井 森 夫
同	吉 田 一 志

令和7年度さいたま市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された令和7年度さいたま市公営企業会計（水道事業会計・病院事業会計・下水道事業会計）決算並びに証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類の審査結果について、次のとおり意見を提出します。

目 次

令和7年度さいたま市公営企業会計決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の着眼点及び実施内容等	1
第4	審査の結果	1

決算の概要

1	経営成績	2
2	財政状態	2
3	キャッシュ・フローの状況	2
4	まとめ	4

水道事業会計

1	業務状況	5
2	予算の執行状況	6
	(1) 収益的収入及び支出	6
	(2) 資本的収入及び支出	7
3	経営成績	8
	(1) 利益額の推移	8
	(2) 収益	9
	(3) 費用	10
	(4) 経営分析	12
	(5) 料金回収率	14
4	財政状態	15
	(1) 資産	15
	(2) 負債及び資本	15
	(3) 財務分析	17
	(4) 企業債の状況	17
5	キャッシュ・フローの状況	19
	(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー	19
	(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー	19
	(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー	20
	(4) 資金の増減	20
6	むすび	21
□	資料	23

病院事業会計

1	業務状況	39
2	予算の執行状況	41
	(1) 収益的収入及び支出	41
	(2) 資本的収入及び支出	41
3	経営成績	43
	(1) 利益額の推移	43
	(2) 収益	43
	(3) 費用	44
	(4) 経営分析	46
4	財政状態	51
	(1) 資産	51
	(2) 負債及び資本	51
	(3) 財務分析	53
	(4) 企業債の状況	53
5	キャッシュ・フローの状況	55
	(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー	55
	(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー	55
	(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー	56
	(4) 資金の増減	56
6	むすび	57
□	資料	59

下水道事業会計

1	業務状況	75
2	予算の執行状況	76
	(1) 収益的収入及び支出	76
	(2) 資本的収入及び支出	77
3	経営成績	78
	(1) 利益額の推移	78
	(2) 収益	79
	(3) 費用	80
	(4) 経営分析	82
	(5) 経費回収率	84
4	財政状態	85
	(1) 資産	85
	(2) 負債及び資本	86
	(3) 財務分析	87
	(4) 企業債の状況	88

5	キャッシュ・フローの状況	89
(1)	業務活動によるキャッシュ・フロー	89
(2)	投資活動によるキャッシュ・フロー	89
(3)	財務活動によるキャッシュ・フロー	90
(4)	資金の増減	90
6	むすび	91
□	資料	93

- (注) 1 文中の金額は万円単位で表示し、各表中（参考資料を除く。）の金額は千円単位で表示し、いずれも原則として単位未満は切り捨てている。ただし、積算は円単位で求めている。
- 2 金額については、単位未満の数値を切り捨てているため、差額又は合計額が一致しない場合がある。
- 3 文中及び各表中に用いる比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入して小数第1位まで表示した。このため、合計と内訳の計は一致しない場合がある。
- 4 文中及び各表中に用いる金額は、予算額と対比する決算額の数値については消費税及び地方消費税を含み、財務諸表に関する数値については消費税及び地方消費税を除いている。
- 5 各符号の用法は次のとおりである。
- 「△」..... 負数
 - 「0.0」..... 比率計算において該当数値がないもの、又は該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「－」..... 該当項目のないもの、又は利益と損失の間では増減率の計算を行わないもの、分母がマイナスの場合など数値を算出していないもの
 - 「*****」..... 比率が1,000％以上の数値となるもの
 - 「皆増・皆減」… 当年度又は前年度において比較する計数がないもの

令和 7 年度さいたま市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

令和 7 年度さいたま市水道事業会計決算

令和 7 年度さいたま市病院事業会計決算

令和 7 年度さいたま市下水道事業会計決算

上記各決算に関する証書類、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

第 2 審査の期間

令和 8 年 6 月 8 日から令和 8 年 7 月 3 0 日まで

第 3 審査の着眼点及び実施内容等

審査に当たっては、さいたま市監査基準に準拠し、審査に付された令和 7 年度さいたま市公営企業会計（水道事業会計・病院事業会計・下水道事業会計）決算書類及び決算附属書類が地方公営企業法、その他関係法令に準拠して作成されているか、また、事業の経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているかを検証するため、現金出納検査及び定期監査の結果を参考としたほか、関係職員から説明を聴取するとともに、計数については総勘定元帳、その他の関係諸帳票及び出納取扱金融機関の預金残高証明書と照合し、慎重に審査した。

第 4 審査の結果

上記第 1 から第 3 までの記載事項のとおり審査した限り、重要な点において、決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であることが認められた。

なお、決算の概要は次のとおりである。

決 算 の 概 要

1 経営成績

水道事業会計において、分担金及び他会計負担金などの増加に伴い営業収益が増加したものの、営業費用がそれ以上に増加したため、前年度より営業利益は減少したが、35億6,984万円の純利益を計上した。

病院事業会計において、入院収益及び外来収益の増加により医業収益は増加したものの、給与費などの増加により医業費用も増加したため、前年度より経常損失は減少したが、19億4,009万円の純損失を計上した。

下水道事業会計において、下水道使用料の増加などにより営業収益が増加したことに加え、流域下水道維持管理負担金の減少などにより営業費用が減少したことから、前年度より営業損失が減少し、7億2,228万円の純利益を計上した。

2 財政状態

水道事業会計における企業債については、ここ数年、借入額が償還額を上回り、企業債残高は498億9,446万円となり、前年度に比べ32億4,079万円増加している。

病院事業会計における企業債については、ここ数年、償還額が借入額を上回り、企業債残高は265億7,652万円となり、前年度に比べ13億3,253万円減少している。

下水道事業会計における企業債については、ここ数年、償還額が借入額を上回り、企業債残高は1,712億8,937万円となり、前年度に比べ12億7,898万円減少している。

3 キャッシュ・フローの状況

水道事業会計では、資金を業務活動及び財務活動で生み出し、投資活動で費消している状態にある。この結果、6億8,073万円の資金が増加した。

病院事業会計では、資金を業務活動及び投資活動で生み出し、財務活動で費消している状態にある。この結果、2億571万円の資金が減少した。

下水道事業会計では、資金を業務活動で生み出し、投資活動及び財務活動で費消している状態にある。この結果、2億5,291万円の資金が減少した。

令和7年度公営企業会計決算状況一覧

(単位：千円、%)

項目		水道事業会計		病院事業会計		下水道事業会計	
		金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率
経営成績	収益	30,824,223	0.5	26,856,700	8.4	25,082,447	0.4
	営業収益	29,336,034	0.3	22,341,883	4.4	21,734,398	0.3
	営業外収益	1,467,849	3.1	4,514,817	33.5	3,347,496	0.8
	特別利益	20,339	54.8	0	—	552	134.4
	費用	27,254,377	3.0	28,796,798	△0.3	24,360,157	△0.2
	営業費用	26,643,430	2.9	27,429,082	0.3	22,267,386	△0.4
	営業外費用	609,829	4.1	1,367,716	△9.8	2,092,770	1.5
	特別損失	1,117	△26.3	0	皆減	0	—
	営業損益	2,692,603	△19.9	△5,087,198	△14.5	△532,987	△22.1
	経常損益	3,550,623	△15.4	△1,940,097	△52.5	721,737	25.4
	純損益	3,569,845	△15.2	△1,940,097	△52.8	722,289	25.5
	資産	249,276,525	2.6	33,937,171	△8.6	409,664,542	△0.6
財政状態	固定資産	226,719,996	2.1	29,940,791	△7.9	400,996,147	△0.5
	流動資産	22,556,528	7.2	3,996,380	△13.6	8,668,395	△4.6
	負債	85,041,730	3.3	33,754,849	△3.8	269,693,040	△1.2
	固定負債	49,665,928	7.7	28,853,330	△4.2	161,303,164	△0.6
	流動負債	10,067,495	1.8	4,358,503	△1.2	13,920,741	△8.4
	繰延収益	25,308,305	△3.8	543,016	△2.0	94,469,135	△1.1
	資本	164,234,794	2.2	182,321	△91.0	139,971,502	0.5
	資本金	153,093,585	2.9	9,378,558	1.0	136,534,903	0.0
	剰余金	11,141,209	△5.8	△9,196,236	26.7	3,436,598	26.6
	負債資本合計	249,276,525	2.6	33,937,171	△8.6	409,664,542	△0.6
	企業債借入額	7,000,000	1.4	189,900	△68.0	9,693,800	△5.3
	企業債償還額	3,759,202	△5.8	1,522,436	△21.7	10,972,788	△3.3
	企業債残高	49,894,462	6.9	26,576,527	△4.8	171,289,375	△0.7
キャッシュ・フロー	業務活動による キャッシュ・フロー	11,697,723	△10.0	622,371	△23.4	11,124,533	△2.7
	投資活動による キャッシュ・フロー	△14,141,358	66.7	477,927	211.5	△10,098,461	5.9
	財務活動による キャッシュ・フロー	3,124,372	1.4	△1,306,013	△28.5	△1,278,988	15.1
	資金増減額	680,737	0.0	△205,714	△76.1	△252,915	△132.5
	資金期末残高	16,477,657	0.0	492,996	△29.4	4,413,701	△5.4

4 まとめ

令和7年度は、水道事業及び下水道事業では純利益を計上し、病院事業では純損失を計上した。

水道事業においては、今後、将来的な人口減少に伴う水需要の減少により収益の減少が見込まれる一方、施設や管路の耐震化及び老朽化に伴う更新需要に要する費用の増加が見込まれる。

病院事業においては、今後、高齢化に伴う医療需要の増大により収益の増加が見込まれる一方、医師・看護師等に対する給与費、薬品や診療材料などの購入に係る材料費、医療機器の維持管理に係る経費など費用の増加が見込まれる。

下水道事業においては、今後、将来的な人口減少に伴う汚水排水量の減少により収益の減少が見込まれる一方、浸水対策、地震対策及び老朽化した施設の維持管理に要する費用の増加が見込まれる。

公営企業は、常に企業としての経済性を発揮するなかで、住民の生活に欠くことのできない社会資本を整備し、公共の福祉の増進を図ることをその使命としている。

人口減少に伴うサービス需要の減少、施設の老朽化に伴う更新需要の増大、人材の確保・育成の必要性など、公営企業を取り巻く経営環境が厳しさを増していく中、住民サービスを将来にわたり安定的に提供していくため、中長期的な視点を持って経営を進め、将来にわたって持続可能な経営を確保していくことを望むものである。

水道事業会計

水 道 事 業 会 計

1 業務状況

令和7年度における給水件数は66万4,703件で、前年度に比べ8,017件（1.2%）増加し、また、給水人口は135万7,703人で、前年度に比べ6,721人（0.5%）増加している。

年間総給水量は1億3,568万4,600m³で、前年度に比べ68万20m³（0.5%）増加している。なお、年間総給水量に占める水源割合は、埼玉県営水道からの受水89.1%、地下水10.9%となっている。

有収水量は1億2,785万4,011m³で、前年度に比べ5万7,014m³減少し、また、有収率は94.2%で、前年度に比べ0.5ポイント低下している。

業務状況については、「第1表」のとおりである。

第1表 業務状況表

年 度		令和7年度	令和6年度	前年度対比
項 目				
行政区域内世帯数	世帯	662,821	652,825	9,996
給 水 件 数	件	664,703	656,686	8,017
行政区域内人口	人	1,358,566	1,351,872	6,694
給 水 人 口	人	1,357,703	1,350,982	6,721
年 間 総 給 水 量 a	m ³	135,684,600	135,004,580	680,020
受 水 b	m ³	120,888,430	121,382,300	△493,870
比 率 (b/a) × 100	%	89.1	89.9	△0.8
地 下 水 c	m ³	14,796,170	13,622,280	1,173,890
比 率 (c/a) × 100	%	10.9	10.1	0.8
1 日 最 大 給 水 量	m ³	395,340	392,310	3,030
1 日 平 均 給 水 量	m ³	371,739	369,876	1,863
有 収 水 量 ※1	m ³	127,854,011	127,911,025	△57,014
有 収 率 ※2	%	94.2	94.7	△0.5

（注）行政区域内世帯数から給水人口までは、各年度末の数値である。

※1 有収水量 水道料金徴収の対象となる水量

※2 有収率 有収水量÷年間総給水量×100

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 334 億 8,983 万円に対し、決算額が 337 億 2,830 万円で、執行率は 100.7%となっている。これは、水道料が当初の見込みを上回ったことなどによるものである。

収益的収入の予算決算対照は、「第2表」のとおりである。

第2表 収益的収入予算決算対照表

(単位：千円、%)

科 目	予算額	構成比率	決算額	構成比率	執行率	予算額に比べ 決算額の増減
水道事業収益	33,489,836	100.0	33,728,309	100.0	100.7	238,473
営 業 収 益	32,070,499	95.8	32,221,847	95.5	100.5	151,348
営 業 外 収 益	1,406,805	4.2	1,484,088	4.4	105.5	77,283
特 別 利 益	12,532	0.0	22,373	0.1	178.5	9,841

収益的支出は、予算額 302 億 3,005 万円に対し、決算額が 288 億 191 万円で、執行率は 95.3%となっている。これは、営業費用の修繕費、委託料、設備移設費などが、当初の見込みを下回ったことによるものである。

なお、収益的支出のうち、営業費用における翌年度繰越額 3 億 7,879 万円については、配水池防水改修工事において、施工方法の検討に日数を要したことなどにより、地方公営企業法第26条※³第2項ただし書きの規定により繰り越したものである。

収益的支出の予算決算対照は、「第3表」のとおりである。

第3表 収益的支出予算決算対照表

(単位：千円、%)

科 目	予算額	構成比率	決算額	構成比率	執行率	翌年度 繰越額	不用額
水道事業費用	30,230,053	100.0	28,801,917	100.0	95.3	378,797	1,049,338
営 業 費 用	29,432,680	97.4	28,032,179	97.3	95.2	378,797	1,021,703
営 業 外 費 用	775,660	2.6	768,514	2.7	99.1	0	7,145
特 別 損 失	1,713	0.0	1,223	0.0	71.4	0	489
予 備 費	20,000	0.1	0	0.0	0.0	0	20,000

※3 地方公営企業法第26条

- 1 予算に定めた地方公営企業の建設又は改良に要する経費のうち、年度内に支払義務が生じなかつたものがある場合においては、管理者は、その額を翌年度に繰り越して使用することができる。
- 2 前項の規定による場合を除くほか、毎事業年度の支出予算の金額は、翌事業年度において使用することができない。ただし、支出予算の金額のうち、年度内に支出の原因となる契約その他の行為をし、避け難い事故のため年度内に支払義務が生じなかつたものについては、管理者は、その金額を翌事業年度に繰り越して使用することができる。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 108 億 8,916 万円（地方公営企業法第 26 条第 1 項の規定による繰越額に係る財源充当額 16 億 600 万円を含む。）に対し、決算額が 71 億 8,499 万円で、執行率は 66.0%となっている。これは、企業債充当の対象事業において、翌年度に予算繰越が発生したことにより、企業債の借入額が当初の見込みを下回ったことなどによるものである。

収入の内訳は、水道施設整備事業の財源としての企業債 70 億円、工事負担金などの負担金及び寄附金 1 億 6,178 万円、補助金 2,218 万円及び資産売却代金 102 万円である。

資本的収入の予算決算対照は、「第 4 表」のとおりである。

第 4 表 資本的収入予算決算対照表

(単位：千円、%)

科 目	予算額	構成比率	決算額	構成比率	執行率	予算額に比べ決算額の増減
資本的収入	10,889,165	100.0	7,184,990	100.0	66.0	△3,704,174
企業債	10,450,000	96.0	7,000,000	97.4	67.0	△3,450,000
負担金及び寄附金	238,182	2.2	161,780	2.3	67.9	△76,401
補助金	200,339	1.8	22,189	0.3	11.1	△178,150
資産売却代金	644	0.0	1,020	0.0	158.5	376

資本的支出は、予算額 273 億 1,375 万円（地方公営企業法第 26 条第 1 項の規定による繰越額 36 億 9,983 万円及び継続費逐次繰越額 29 億 2,224 万円を含む。）に対し、決算額が 196 億 2,292 万円で、執行率は 71.8%となっている。これは、一部の工事において繰越や計画変更があったことなどによるものである。

支出の内訳は、施設工事費 138 億 5,731 万円、職員給与費 8 億 8,338 万円、水道メーター購入費 4 億 4,064 万円などを合わせた建設改良費 158 億 6,372 万円及び償還金 37 億 5,920 万円である。

なお、資本的支出のうち、建設改良費における翌年度繰越額 62 億 9,160 万円については、老朽管更新工事及び浄配水設備改良工事において、関係機関との調整等に日数を要したことにより地方公営企業法第 26 条第 1 項の規定により繰り越したものの、製作機器に不具合が見つかり、機器の納入に日数を要したことにより地方公営企業法第 26 条第 2 項の規定により繰り越したものの、並びに継続費逐次繰越によるものである。

資本的支出の予算決算対照は、「第 5 表」のとおりである。

第5表 資本的支出予算決算対照表

(単位：千円、%)

科 目	予算額	構成 比率	決算額	構成 比率	執行率	翌年度 繰越額	不用額
資本的支出	27,313,756	100.0	19,622,927	100.0	71.8	6,291,602	1,399,225
建設改良費	23,499,086	86.0	15,863,725	80.8	67.5	6,291,602	1,343,758
償 還 金	3,814,670	14.0	3,759,202	19.2	98.5	0	55,467

この結果、資本的収入及び支出において、資本的支出額 196 億 2,292 万円が、資本的収入額 71 億 8,499 万円を 124 億 3,793 万円上回っている。

なお、当該不足額 124 億 3,793 万円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額^{※4}12 億 9,634 万円、建設改良積立金 42 億 947 万円、過年度分損益勘定留保資金^{※5}67 億 8,362 万円及び当年度分損益勘定留保資金 1 億 4,848 万円で補填している。

3 経営成績

(1) 利益額の推移

当年度の営業利益は26億9,260万円、経常利益は35億5,062万円、純利益は35億6,984万円となった。営業収益293億3,603万円に対し、営業費用266億4,343万円となり、26億9,260万円の営業利益が生じた。

当年度は、分担金や他会計負担金などの増加に伴い営業収益は増加したものの、修繕費、減価償却費、職員給与費などの増加により営業費用がそれ以上に増加したことから、営業利益は減少した。受取利息及び配当金などの増加により営業外収益は増加したものの、営業利益の減少額の方が大きく、経常利益、純利益はともに減少となった。

水道事業経営成績の状況は、「第6表」のとおりである。

※4 消費税及び地方消費税資本的収支調整額 資本的支出に係る消費税及び地方消費税額から資本的収入に係る消費税及び地方消費税を差し引いた額で、企業の内部に留保された資金をいう。

※5 損益勘定留保資金 収益的収支のうち、減価償却費、固定資産除却費などの現金支出を伴わない費用の合計額から長期前受金戻入額及び欠損金が生じる場合はその額を差し引いた額で、企業の内部に留保された資金をいう。その発生時期により、当年度分と過年度分に分けられる。

第6表 水道事業経営成績の状況表

(単位：千円、%)

年 度 項 目	令和7年度	令和6年度	前年度対比	
			増減額	増減率
営業収益(A)	29,336,034	29,240,375	95,658	0.3
営業費用(B)	26,643,430	25,880,533	762,897	2.9
営業損益(C)=(A)-(B)	2,692,603	3,359,842	△667,238	△19.9
営業外収益(D)	1,467,849	1,423,607	44,241	3.1
営業外費用(E)	609,829	585,601	24,227	4.1
経常損益(F)=(C)+(D)-(E)	3,550,623	4,197,848	△647,224	△15.4
特別利益(G)	20,339	13,142	7,196	54.8
特別損失(H)	1,117	1,516	△398	△26.3
純損益(I)=(F)+(G)-(H)	3,569,845	4,209,474	△639,629	△15.2

(単位：千円)

年 度 項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
営 業 損 益	4,746,462	3,736,159	3,538,229	3,359,842	2,692,603
経 常 損 益	5,353,578	4,469,340	4,290,386	4,197,848	3,550,623
純 損 益	5,231,434	4,484,752	4,259,098	4,209,474	3,569,845

(2) 収益

水道事業収益は、営業収益 293 億 3,603 万円、営業外収益 14 億 6,784 万円及び特別利益 2,033 万円の合計 308 億 2,422 万円で、前年度に比べ 1 億 4,709 万円 (0.5%) 増加している。

主な要因は、分担金の増加や、システム改修に要する経費に充てるため一般会計から繰り入れた他会計負担金の増加などにより営業収益が 9,565 万円増加したことによるものである。

水道事業収益の 95.2%を占める営業収益の主な内訳は、給水収益 268 億 4,825 万円及び他会計負担金や分担金などのその他営業収益 23 億 8,290 万円である。また、水道事業収益の 4.8%を占める営業外収益の主な内訳は、長期前受金戻入^{※6} 12 億 1,435 万円である。

なお、営業収益の他会計負担金は、「令和7年度の地方公営企業繰出金について（通知）^{※7}」に基づく一般会計による負担金の一部含まれており、消火栓維持管理に要する経費などに充てられている。

水道事業収益の状況は、「第7表」のとおりである。

※6 長期前受金戻入 償却資産の取得又は改良に充てるため、補助金などの交付を受けた場合に、その額を繰延収益として長期前受金に負債計上し、貸借対照表上では取得した固定資産の計上と対応できるようにしている。また、損益計算書上では、固定資産の減価償却費を経常費用に計上する時点で、当年度の減価償却費に見合う額を長期前受金戻入として経常収益に計上している。

※7 令和7年度の地方公営企業繰出金について（通知） 毎年度総務省より各地方公共団体に通知されるもので、公営企業の経営に要する経費のうち、一般会計等において負担すべき経費について、その経費負担区分のルール（繰出基準）を通知している。

第7表 水道事業収益状況表

(単位：千円、%)

科 目 \ 年 度	令和7年度	構成 比率	令和6年度	構成 比率	前年度対比	
					増減額	増減率
水道事業収益	30,824,223	100.0	30,677,125	100.0	147,097	0.5
営業収益	29,336,034	95.2	29,240,375	95.3	95,658	0.3
給水収益	26,848,254	87.1	26,832,803	87.5	15,450	0.1
受託工事収益	104,871	0.3	97,603	0.3	7,268	7.4
その他営業収益	2,382,908	7.7	2,309,968	7.5	72,940	3.2
営業外収益	1,467,849	4.8	1,423,607	4.6	44,241	3.1
受取利息及び配当金	49,528	0.2	8,048	0.0	41,480	515.4
補助金	0	0.0	2,200	0.0	△2,200	皆減
長期前受金戻入	1,214,359	3.9	1,219,742	4.0	△5,383	△0.4
雑収益	203,961	0.7	193,616	0.6	10,345	5.3
特別利益	20,339	0.1	13,142	0.0	7,196	54.8
過年度損益修正益	20,339	0.1	12,537	0.0	7,802	62.2
その他特別利益	0	0.0	605	0.0	△605	皆減

(3) 費用

水道事業費用は、営業費用 266 億 4,343 万円、営業外費用 6 億 982 万円及び特別損失 111 万円の合計 272 億 5,437 万円で、前年度に比べ 7 億 8,672 万円（3.0%）増加している。

主な要因は、配水池防水改修工事に伴う修繕費の増加、配水管等の資産額が増加したことに伴う減価償却費の増加、職員数の増加や給与改定に伴う職員給与費の増加などにより、営業費用が 7 億 6,289 万円増加したことによるものである。また、企業債の増加に伴い支払利息が増加したため、営業外費用は 2,422 万円増加している。

水道事業費用の 97.8%を占める営業費用の主な内訳は、減価償却費 93 億 2,018 万円、受水費 74 億 7,039 万円及び委託料 30 億 6,966 万円である。また、水道事業費用の 2.2%を占める営業外費用の主な内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費 6 億 588 万円である。

水道事業費用の状況は、「第8表」のとおりである。

第 8 表 水道事業費用状況表

(単位：千円、%)

科 目 \ 年 度	令和 7 年度	構成 比率	令和 6 年度	構成 比率	前年度対比	
					増減額	増減率
水道事業費用	27,254,377	100.0	26,467,651	100.0	786,726	3.0
営業費用	26,643,430	97.8	25,880,533	97.8	762,897	2.9
職員給与費	2,915,265	10.7	2,756,550	10.4	158,715	5.8
動力費	662,676	2.4	726,051	2.7	△63,375	△8.7
受水費	7,470,399	27.4	7,498,983	28.3	△28,584	△0.4
設備移設費	377,639	1.4	555,010	2.1	△177,371	△32.0
修繕費	1,714,425	6.3	1,304,110	4.9	410,315	31.5
委託料	3,069,662	11.3	2,948,510	11.1	121,151	4.1
減価償却費	9,320,186	34.2	9,112,845	34.4	207,340	2.3
その他費用	1,113,176	4.1	978,470	3.7	134,706	13.8
営業外費用	609,829	2.2	585,601	2.2	24,227	4.1
支払利息及び 企業債取扱諸費	605,881	2.2	556,879	2.1	49,002	8.8
雑支出	3,947	0.0	28,722	0.1	△24,774	△86.3
特別損失	1,117	0.0	1,516	0.0	△398	△26.3
過年度損益修正損	1,117	0.0	1,516	0.0	△398	△26.3
純損益	3,569,845		4,209,474		△639,629	△15.2

この結果、水道事業収益と水道事業費用の差額として 35 億 6,984 万円の純利益が生じている。この純利益 35 億 6,984 万円に、建設改良積立金の取崩しによって発生した 42 億 947 万円を加えた、当年度末処分利益剰余金 77 億 7,931 万円については、地方公営企業法第 32 条第 2 項※⁸の規定に基づき、42 億 947 万円を資本金に組み入れ、35 億 6,984 万円は建設改良積立金として、議会の議決による処分を行うこととしている。

※ 8 地方公営企業法第 32 条

- 1 地方公営企業は、毎事業年度利益を生じた場合において前事業年度から繰り越した欠損金があるときは、その利益をもつてその欠損金をうめなければならない。
- 2 毎事業年度生じた利益の処分は、前項の規定による場合を除くほか、条例の定めるところにより、又は議会の議決を経て、行わなければならない。

(4) 経営分析

水道事業の収益性を示す主な指標は、「第9表」のとおりである。

第9表 経営分析比較表

(単位：％、回)

項 目	算 式	令 和 3 年度	令 和 4 年度	令 和 5 年度	令 和 6 年度	令 和 7 年度
経 営 資 本 営 業 利 益 率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	2.1	1.7	1.5	1.4	1.1
経 営 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.13	0.13	0.13	0.12	0.12
営 業 利 益 率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	16.1	12.9	12.1	11.5	9.2
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	120.3	117.3	116.1	115.9	113.1
営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	119.1	114.9	113.8	113.0	110.1

各算式に用いた用語は、次のとおりである。

経営資本＝(期首経営資本＋期末経営資本)÷2

期首・期末経営資本＝総資産－(建設仮勘定＋投資その他の資産)

指標計算上の営業収益＝営業収益－受託工事収益

指標計算上の営業費用＝営業費用－受託工事費

営業利益＝営業収益－営業費用

経営資本営業利益率は、本来の営業活動に投下した資産（経営資本）がどれだけの営業利益を生み出したのかを示した指標で、比率が高いほど経営効率が良いことを示しており、経営資本回転率と営業利益率に分解され、次の算式をもって示される。

「経営資本営業利益率＝経営資本回転率×営業利益率」

経営資本回転率は、投下した資本の運用効率を見る指標で、経営資本が年に何回転しているのかを示しており、高いほど短期間で資本を回収できることになる。また、営業利益率は、事業本来の営業活動による営業収益に対して、どれだけ利益を得ているのかを示す指標で、高いほど良いとされている。

経営資本営業利益率は、前年度に比べ0.3ポイント低下しており、この5年間の状況を見ると、令和4年度より低下に転じ、4年連続の低下となっている。これは、経営資本回転率は前年度と同じ回転数であったが、営業利益率が2.3ポイント低下したことによるものである。

総収支比率は、総費用に対する総収益の割合を見るもので、この数値が100%を超えていれば純利益が生じていることを示しており、比率が高いほど経営成績は良好といえる。この比率は、前年度に比べ2.8ポイント低下したが、100%を超えている。

営業収支比率は、水道料金などの営業収益で、通常の事業活動で支出される職員給与、維持管理費などの営業費用をどの程度賄っているのかを示すものであり、比率の100%を超える部分が営業利益の大きさを示し、その値が大きいほど本業の成績が良いこ

とを表している。この比率も、前年度に比べ2.9ポイント低下したが、100%を超えている。

このような経営成績の推移を施設の利用状況で分析すると、「第10表」のようになる。

第10表 施設の利用状況表

(単位：m³/日、%)

年 度 項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
施設能力	538,000	534,400	534,400	534,400	534,400
1日平均給水量	373,320	368,804	368,258	369,876	371,739
1日最大給水量	396,870	396,030	395,580	392,310	395,340
施設利用率	69.4	69.0	68.9	69.2	69.6
負 荷 率	94.1	93.1	93.1	94.3	94.0
最大稼働率	73.8	74.1	74.0	73.4	74.0

表中の算式は次のとおりである。

施設利用率＝1日平均給水量／施設能力×100

負荷率＝1日平均給水量／1日最大給水量×100

最大稼働率＝1日最大給水量／施設能力×100

施設能力は、浄・配水場が1日に供給することができる配水ポンプ量である。令和3年11月に南浦和浄水場の運用を停止したため、令和4年度以降、3,600m³/日（0.7%）低下している。これは、将来的な水需要の減少を考慮して、施設能力の適正化を図るために、「さいたま市水道施設再構築計画」に基づいて実施されたものである。

施設利用率は、施設の平均的な稼働状況を示し、施設の利用状況の良否を総合的に判断するうえで重要な指標である。この5年間の状況をみると、おおむね横ばいに推移しており、効率的な施設利用が継続されていることを示している。

この施設利用率は、負荷率と最大稼働率とに分解することができる。負荷率は、1日最大給水量に対する1日平均給水量の割合を示すもので、施設効率を判断する指標である。この数字が大きいほど施設の効率性が良いとされている。前年度に比べ0.4ポイント上昇し、この5年間の状況をみると、高水準を維持している。

最大稼働率は、1日の給水量が最大時の施設の利用度を示す指標である。この指標が低い場合は、休止している施設が多く、過大投資していることになり、この指標が100%に近い場合は、施設に余裕がなく安定的な給水に問題を残しているといえる。この5年間の状況をみると、約73%から74%の適度な余裕を保っているといえる。

(5) 料金回収率

有収水量 1 m³当たりの水道料金収入（以下「供給単価」という。）と有収水量 1 m³当たりの給水にかかる費用（以下「給水原価」という。）との関係については、供給単価は 209.99 円、給水原価は 202.92 円となっており、供給単価が給水原価を 7.07 円上回っている。

料金回収率は、給水原価に対する供給単価の割合を示し、100%を上回っている場合、給水にかかる費用が水道料金による収入で賄われていることを意味する。この指標は 103.5%となっており、前年度に比べ 3.2 ポイント低下している。この 5 年間の状況をみると、低下傾向にはあるが、すべての年度で 100%を超えている。

供給単価、給水原価及び料金回収率は、「第 11 表」のとおりである。

第11表 供給単価、給水原価及び料金回収率表

(単位：円／m³、%)

項 目 \ 年 度	令和 7 年度	令和 6 年度	前年度対比		算 式
			増減	増減率	
供 給 単 価	209.99	209.78	0.21	0.1	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
給 水 原 価	202.92	196.63	6.29	3.2	$\frac{\text{総費用}-(\text{受託工事費}+\text{特別損失}+\text{長期前受金戻入})}{\text{年間総有収水量}}$
差 額	7.07	13.15			供給単価－給水原価
料 金 回 収 率	103.5	106.7	△3.2		$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$

(単位：円／m³、%)

項 目 \ 年 度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
供 給 単 価	208.68	209.19	208.82	209.78	209.99
給 水 原 価	187.40	192.07	197.53	196.63	202.92
差 額	21.28	17.12	11.30	13.15	7.07
料 金 回 収 率	111.4	108.9	105.7	106.7	103.5

(注) 供給単価、給水原価及び差額については、小数点以下第 3 位を四捨五入して小数第 2 位まで表示した。

4 財政状態

(1) 資産

固定資産及び流動資産の資産合計は2,492億7,652万円で、前年度に比べ62億8,563万円（2.6%）増加している。

固定資産は、前年度に比べ47億6,578万円増加している。主な要因は、水道管などの構築物が増加したことによるものである。流動資産は、前年度に比べ15億1,985万円増加している。主な要因は、現金・預金が増加したことによるものである。

資産の状況は、「第12表」のとおりである。

第12表 資産状況表

（単位：千円、％）

科 目 \ 年 度	令和7年度	構成比率	令和6年度	構成比率	前年度対比	
					増減額	増減率
固 定 資 産	226,719,996	91.0	221,954,213	91.3	4,765,783	2.1
有 形 固 定 資 産	226,649,670	90.9	221,886,796	91.3	4,762,873	2.1
無 形 固 定 資 産	68,576	0.0	65,666	0.0	2,909	4.4
投資その他の資産	1,750	0.0	1,750	0.0	0	0.0
流 動 資 産	22,556,528	9.0	21,036,676	8.7	1,519,851	7.2
現 金 ・ 預 金	16,477,657	6.6	15,796,920	6.5	680,737	4.3
未 収 金	3,200,614	1.3	3,031,607	1.2	169,007	5.6
貯 蔵 品	559,432	0.2	444,989	0.2	114,443	25.7
前 払 金	2,318,325	0.9	1,762,592	0.7	555,733	31.5
その他流動資産	497	0.0	567	0.0	△69	△12.3
資 産 合 計	249,276,525	100.0	242,990,889	100.0	6,285,635	2.6

(2) 負債及び資本

固定負債、流動負債及び繰延収益の負債合計は850億4,173万円で、前年度に比べ27億1,579万円（3.3%）増加している。

固定負債は、前年度に比べ35億3,073万円増加している。主な要因は、企業債が増加したことによるものである。流動負債は、前年度に比べ1億7,783万円増加している。主な要因は、工事代金などの未払金が増加したことによるものである。

次に、資本についてみると、資本金及び剰余金の資本合計は1,642億3,479万円で、前年度に比べ35億6,984万円（2.2%）増加している。これは、当年度純利益の計上によるものである。

負債及び資本の状況は、「第13表」のとおりである。

第13表 負債及び資本状況表

(単位：千円、%)

科 目 \ 年 度	令和7年度	構成 比率	令和6年度	構成 比率	前年度対比	
					増減額	増減率
固 定 負 債	49,665,928	19.9	46,135,195	19.0	3,530,733	7.7
企 業 債	46,297,995	18.6	42,894,462	17.7	3,403,533	7.9
リ ー ス 債 務	89,941	0.0	182,615	0.1	△92,673	△50.7
引 当 金	3,277,991	1.3	3,058,118	1.3	219,873	7.2
流 動 負 債	10,067,495	4.0	9,889,662	4.1	177,833	1.8
企 業 債	3,596,466	1.4	3,759,202	1.5	△162,735	△4.3
リ ー ス 債 務	92,673	0.0	115,879	0.0	△23,205	△20.0
未 払 金	4,438,961	1.8	4,097,629	1.7	341,332	8.3
前 受 金	0	0.0	279	0.0	△279	皆減
引 当 金	290,738	0.1	284,725	0.1	6,012	2.1
そ の 他 流 動 負 債	1,648,656	0.7	1,631,947	0.7	16,709	1.0
繰 延 収 益	25,308,305	10.2	26,301,081	10.8	△992,776	△3.8
長 期 前 受 金	25,308,305	10.2	26,301,081	10.8	△992,776	△3.8
負 債 合 計	85,041,730	34.1	82,325,939	33.9	2,715,790	3.3
資 本 金	153,093,585	61.4	148,834,487	61.3	4,259,098	2.9
剰 余 金	11,141,209	4.5	11,830,462	4.9	△689,252	△5.8
資 本 剰 余 金	2,321,889	0.9	2,321,889	1.0	0	0.0
利 益 剰 余 金	8,819,319	3.5	9,508,572	3.9	△689,252	△7.2
資 本 合 計	164,234,794	65.9	160,664,949	66.1	3,569,845	2.2
負債資本合計	249,276,525	100.0	242,990,889	100.0	6,285,635	2.6

(3) 財務分析

水道事業の財務の短期的安全性と長期的安全性を示す主な指標は、「第14表」のとおりである。

第14表 財務比率分析表

(単位：％)

項 目	算 式	令 和 3 年度	令 和 4 年度	令 和 5 年度	令 和 6 年度	令 和 7 年度
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	179.2	175.7	174.1	212.7	224.1
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	77.8	77.7	77.2	76.9	76.0
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100$	96.3	96.3	96.3	95.2	94.8

各算式に用いた用語は、次のとおりである。

自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

総資本＝資本＋負債

長期資本＝自己資本＋固定負債

流動比率は、短期的な債務である流動負債とこれに対応する流動資産との比率であり、一般的にはこの数値が高いほど短期的な支払能力が高く資金的に余裕があることを示している。この比率は、前年度に比べ11.4ポイント上昇している。これは、流動負債の未払金などが増加したものの、流動資産の現金・預金などがそれ以上に増加したことによるものである。

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合であり、この比率が高いほど財務的に安定しているといえる。水道事業では、建設投資の財源の多くを企業債（負債）により調達しているため、一般的に低くなる傾向がある。前年度に比べ0.9ポイント低下しているものの、この5年間の状況をみると、76%から77%台の間で推移しており、経営の安定性を保っているといえる。

固定資産対長期資本比率は、長期的な投資である固定資産が、どの程度返済義務のない自己資本や長期借入金である固定負債などの長期資本によって調達されているかを示すものである。この比率は100%以下で、かつ、低いことが望ましい。この比率は、前年度に比べ0.4ポイント低下し、継続的に100%以下を維持している。

(4) 企業債の状況

水道施設整備事業の財源に充てるため企業債により70億円の借入れを行っている。また、37億5,920万円を償還した結果、年度末の企業債残高は498億9,446万円となっている。

企業債残高は、前年度に比べ32億4,079万円増加しているが、「さいたま市水道事業中期経営計画(2021-2025)」における企業債残高の見込額538億700万円を39億1,253

万円下回っている。

企業債残高の推移をみると、令和3年度以降増加が続いている。これは、原材料価格の上昇など、工事にかかる経費が増加したことによって、対象となる事業費が増加した結果、借入額が償還額を上回ったため、企業債残高が前年度に比べ増加したものである。

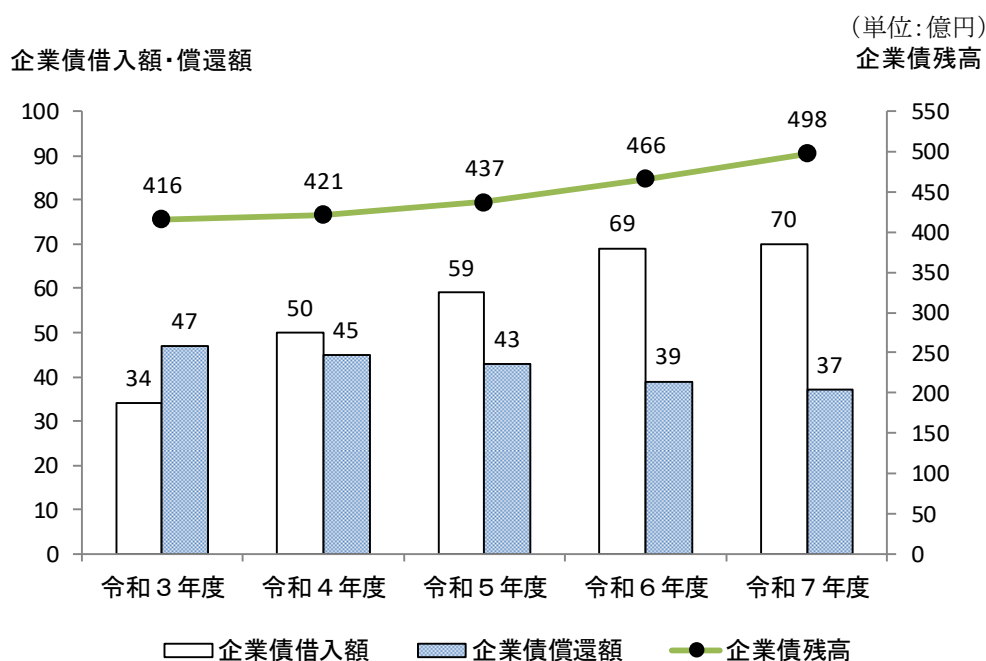
企業債の状況は、「第15表」のとおりである。

第15表 企業債の状況表

(単位：千円)

項 目 \ 年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
企 業 債 借 入 額	3,486,000	5,083,000	5,934,000	6,905,000	7,000,000
企 業 債 償 還 額	4,739,123	4,563,894	4,353,963	3,991,064	3,759,202
企 業 債 残 高	41,640,586	42,159,692	43,739,728	46,653,664	49,894,462
企 業 債 利 息	744,472	642,182	586,779	556,879	605,881

企業債残高等の推移



(注) 単位未満は切り捨てている。

5 キャッシュ・フローの状況

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動では、水道料金などの現金・預金の収入額が現金・預金の支出額を上回り、116億9,772万円の資金を生み出している。

業務活動によるキャッシュ・フローの状況は、「第16表」のとおりである。

第16表 業務活動によるキャッシュ・フロー

(単位：千円、%)

項 目	年 度	令和7年度	令和6年度	前年度対比	
				増減額	増減率
当年度純利益		3,569,845	4,209,474	△639,629	△15.2
減価償却費		9,320,186	9,112,845	207,340	2.3
固定資産除却損		407,215	327,578	79,636	24.3
退職給付引当金の増減額（△は減少）		219,873	124,982	94,890	75.9
賞与引当金の増減額（△は減少）		6,012	16,370	△10,357	△63.3
貸倒引当金の増減額（△は減少）		6,290	5,821	468	8.1
長期前受金戻入額		△1,214,359	△1,219,742	5,383	△0.4
受取利息及び受取配当金		△49,528	△8,048	△41,480	515.4
支払利息		605,881	556,879	49,002	8.8
固定資産売却損益（△は益）		△5,515	0	△5,515	皆増
未収金の増減額（△は増加）		△194,776	341,211	△535,988	△157.1
未払金の増減額（△は減少）		△72,778	139,644	△212,422	△152.1
たな卸資産の増減額（△は増加）		△114,443	△10,402	△104,040	*****
前払金の増減額（△は増加）		△246,327	△37,691	△208,635	553.5
前受金の増減額（△は減少）		△279	279	△558	△200.0
その他流動資産増減額（△は増加）		69	125	△55	△44.2
その他流動負債増減額（△は減少）		16,709	△9,637	26,346	△273.4
小計		12,254,075	13,549,689	△1,295,613	△9.6
利息及び配当金の受取額		49,528	8,048	41,480	515.4
利息の支払額		△605,881	△556,879	△49,002	8.8
業務活動によるキャッシュ・フロー		11,697,723	13,000,858	△1,303,135	△10.0

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動では、建設改良に伴う固定資産の取得などにより141億4,135万円の資金を費消している。

投資活動によるキャッシュ・フローの状況は、「第17表」のとおりである。

第17表 投資活動によるキャッシュ・フロー

(単位：千円、%)

項 目 \ 年 度	令和 7 年度	令和 6 年度	前年度対比	
			増減額	増減率
有形固定資産の取得による支出	△14,336,723	△15,084,181	747,458	△5.0
有形固定資産の売却による収入	6,477	0	6,477	皆増
無形固定資産の取得による支出	△342	△284	△57	20.1
国庫補助金による収入	22,189	0	22,189	皆増
県補助金による収入	0	19,609	△19,609	皆減
工事負担金等による収入	167,040	405,196	△238,155	△58.8
短期貸付金による支出	△5,000,000	△3,000,000	△2,000,000	66.7
短期貸付金の回収による収入	5,000,000	3,000,000	2,000,000	66.7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,141,358	△14,659,660	518,302	△3.5

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動では、企業債による収入が、企業債の償還による支出を上回り、31億2,437万円の資金を生み出している。

財務活動によるキャッシュ・フローの状況は、「第18表」のとおりである。

第18表 財務活動によるキャッシュ・フロー

(単位：千円、%)

項 目 \ 年 度	令和 7 年度	令和 6 年度	前年度対比	
			増減額	増減率
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	7,000,000	6,905,000	95,000	1.4
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△3,759,202	△3,991,064	231,861	△5.8
リース債務の返済による支出	△116,424	△114,805	△1,619	1.4
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,124,372	2,799,130	325,242	11.6

(4) 資金の増減

当年度は、資金を業務活動及び財務活動で生み出し（キャッシュ・フローがプラス）、投資活動で費消している（キャッシュ・フローがマイナス）状態にある。

この結果、6億8,073万円の資金が増加し、期末残高は164億7,765万円となっている。

6 むすび

以上、令和7年度さいたま市水道事業会計決算の審査結果について述べたところである。

(1) 経営を取り巻く現状について

給水件数は66万4,703件となり、前年度に比べ8,017件(1.2%)増加し、給水人口は135万7,703人となり、前年度に比べ6,721人(0.5%)増加している。

年間総給水量は1億3,568万4,600 m^3 で、前年度に比べ68万20 m^3 (0.5%)増加し、水道事業収益の87.1%を占める給水収益は268億4,825万円で、前年度に比べ1,545万円(0.1%)増加している。

(2) 経営成績について

営業収益293億3,603万円に対し、営業費用は266億4,343万円となっており、営業利益は26億9,260万円となっている。これに営業外損益及び特別損益を加減した当年度純利益は、35億6,984万円となっている。

営業活動による採算性を表す営業収支比率は110.1%と前年度に比べ2.9ポイント低下したが、100%を超えていることから採算性は高い状態といえる。また、経営の効率性の観点からみると、経営資本営業利益率は、営業収益の増加以上に営業費用が増加したことにより、前年度に比べ0.3ポイント低下し1.1%となっている。

(3) 財政状態について

企業債の推移をみると、当年度は企業債借入額が償還額を上回ったため、企業債残高は前年度に比べ32億4,079万円増加した。当年度は、「さいたま市水道事業中期経営計画(2021-2025)」における企業債の借入予定額よりも借入額は上回ったものの、企業債残高は計画の見込額以下の金額となっている。しかし、次年度以降も、企業債借入額が償還額を上回り、企業債残高の増加が見込まれることから、今後の状況を注視していく必要がある。

経営の安全性を見る自己資本構成比率は76.0%である。前年度に比べ0.9ポイント低下したが、この5年間の状況をみると、76%から77%台の間で推移しており、経営の安全性に問題はないものと思われる。

また、短期的な支払能力を示す流動比率は224.1%であり、前年度に比べ11.4ポイント上昇しており、100%を大きく超えていることから、短期債務の弁済に問題はない。

(4) まとめ

水道事業では、将来の方向性と施策推進の基本的な考え方などを示した「さいたま市水道事業長期構想（2021-2030）」と、本構想の実現に向けた事業の計画的な実施及び進管理を行うため、「さいたま市水道事業中期経営計画（2021-2025）」を策定して事業を進めている。当年度はこの中期経営計画の最終年度であったが、すべての事業がおおむね計画どおりに推移した。また、水道事業の経営基盤の強化の一環として、将来的な水需要の減少を見据えた水道施設の再構築の推進や、無線通信を用いた自動検針が可能なスマート水道メーターの利活用を目指した実証実験を行っている。

本市の水需要は、人口増加が続く 10 年程度先までは現在と同程度で推移し、将来的には人口減少に合わせて緩やかに減少していく見込みである。そのため、現在の浄・配水場の施設能力や予備能力、配水管網や口径を維持した場合は、その運用や更新・維持管理に係る費用が過大となり、財政運営に大きな影響を与えることが予想される。

このような状況の中、令和 8 年 4 月に水源である埼玉県営水道の料金が増額改定され、さらなる費用の増加が見込まれる一方、老朽化の進む水道施設の更新需要の増加、気候変動による豪雨など、水道事業に影響を及ぼす様々なリスクや課題についても、適切な対応が求められている。また、これまでに国内で発生した大規模災害では、破損した水道管の復旧が長期化したという事例も見られることから、改めて水道施設の強靱化の重要性が確認されており、本市においても耐震化対策を着実に推進する必要がある。

今後の水道事業の持続可能な事業経営に向け、限られた財源で効率的な運営を行っていくことが求められている。施設整備の財源においては、補助金の活用により費用負担の軽減に努めるとともに、今後も企業債残高の増加が見込まれる中で、世代間で負担の公平性を期すため、企業債の発行額を適正に管理したうえで効果的な活用を図られたい。また、未収債権においては、未収水道料金の回収委託により未収金の削減に努めるとともに、債権放棄に当たっては、さいたま市債権管理条例に基づく、慎重かつ適正な判断の下に対応されたい。

今後とも、埼玉県営水道などの関係機関との連携のもと、安全・安心な水道水の安定供給を図り、災害・事故対策を推進し、信頼性の高い強靱な水道施設の再構築に努めるとともに、引き続き経営基盤の強化、財政基盤の健全化に取り組み、持続的に質の高いサービスが利用者に提供されることを望むものである。

あわせて、令和 8 年 3 月に新たな課題に取り組む事業運営の方針として策定された「さいたま市水道事業中期経営計画（2026-2030）」に基づく各施策について、成果を定量的に検証するとともに進捗状況を適切に管理し、社会経済情勢の変化にも柔軟に対応しながら、効率的で持続可能な事業運営を推進されたい。

資 料

目 次

業 務 実 績 表	25
経 営 分 析 表	26
予 算 決 算 対 照 表	30
収 益 及 び 費 用 比 較 表	34
貸 借 対 照 比 較 表	36

業 務 実 績 表

(税抜き)

年 度 項 目			令和 7 年度	令和 6 年度	前 年 度 対 比	
					増 減	増減率 %
人 口	計 画 給 水 人 口	人	1,400,000	1,400,000	0	0.0
	行 政 区 域 内 人 口	人	1,358,566	1,351,872	6,694	0.5
	給 水 人 口	人	1,357,703	1,350,982	6,721	0.5
普 及 率		%	99.9	99.9	0.0	—
行政区域内世帯数		世帯	662,821	652,825	9,996	1.5
給 水 件 数		件	664,703	656,686	8,017	1.2
施 設 能 力		m ³ /日	534,400	534,400	0	0.0
取 水 量	総 取 水 量	m ³	137,191,230	136,518,690	672,540	0.5
	受 水	m ³	120,922,710	121,382,070	△459,360	△0.4
	地 下 水	m ³	16,268,520	15,136,620	1,131,900	7.5
給 水 量	総 給 水 量	m ³	135,684,600	135,004,580	680,020	0.5
	受 水	m ³	120,888,430	121,382,300	△493,870	△0.4
	地 下 水	m ³	14,796,170	13,622,280	1,173,890	8.6
	1 日 最 大 給 水 量	m ³	395,340	392,310	3,030	0.8
	1 日 平 均 給 水 量	m ³	371,739	369,876	1,863	0.5
	1 日 最 小 給 水 量	m ³	330,490	328,770	1,720	0.5
	1 人 1 日 最 大 給 水 量	ℓ	291	290	1	0.3
	1 人 1 日 平 均 給 水 量	ℓ	273	273	0	0.0
有 収 水 量		m ³	127,854,011	127,911,025	△57,014	△0.0
有 収 率		%	94.2	94.7	△0.5	—
有 効 水 量		m ³	130,739,518	130,737,090	2,428	0.0
有 効 率		%	96.4	96.8	△0.4	—
修 繕 工 事 等	配 水 管 道 路 漏 水	件	23	24	△1	△4.2
	給 水 管 道 路 漏 水	件	1,102	1,022	80	7.8
	給 水 管 宅 地 内 漏 水	件	1,180	1,260	△80	△6.3
	そ の 他	件	3,646	3,429	217	6.3
	合 計	件	5,951	5,735	216	3.8
配 水 管 総 延 長		m	3,660,859	3,656,014	4,845	0.1
導 水 管 ・ 送 水 管 総 延 長		m	33,583	33,839	△256	△0.8
職 員 数		人	372	363	9	2.5
供 給 単 価		円/m ³	209.99	209.78	0.21	0.1
給 水 原 価		円/m ³	202.92	196.63	6.29	3.2

(注) 計画給水人口から施設能力まで及び配水管総延長から職員数までは、各年度末の数値の対比である。

経営分析表

分析項目		単位	5年度	6年度	7年度	年鑑指標 6年度※	算式
構成比率	固定資産構成比率	%	91.7	91.3	91.0	91.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	流動資産構成比率	%	8.3	8.7	9.0	8.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	固定負債構成比率	%	18.0	19.0	19.9	19.4	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	流動負債構成比率	%	4.8	4.1	4.0	5.7	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	自己資本構成比率	%	77.2	76.9	76.0	74.8	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
財務比率	固定比率	%	118.8	118.7	119.6	122.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	固定資産対長期資本比率	%	96.3	95.2	94.8	96.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	流動比率	%	174.1	212.7	224.1	150.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当座比率	%	160.8	190.4	195.5	132.0	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	現金預金比率	%	129.2	159.7	163.7	113.7	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	負債比率	%	44.3	44.0	44.9	46.3	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
	固定負債比率	%	23.4	24.7	26.2	25.9	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
	流動負債比率	%	6.2	5.3	5.3	7.7	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
回転率	総資本回転率	回	0.12	0.12	0.12	0.10	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均総資本}}$
	総資本回転期間	月	96.2	99.0	101.0	115.0	$\frac{12}{\text{総資本回転率}}$
	経営資本回転率	回	0.13	0.12	0.12	0.11	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均経営資本}}$
	自己資本回転率	回	0.16	0.16	0.16	0.14	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均自己資本}}$

※同規模団体（都及び指定都市）について、総務省「地方公営企業年鑑」に基づき平均を算出した。

説 明	備 考
両比率はそれぞれ、総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合を示している。 固定資産構成比率は、比率が低いほど柔軟な経営が可能となるが、施設の多い公営企業では一般的に比率が高くなる。 流動資産構成比率は、比率が高いほど柔軟な経営が可能となるが、施設の多い公営企業では一般的に比率が低くなる。	※算式に用いた用語は次のとおりである。 1 総資産 ＝固定資産＋流動資産 2 総資本 ＝資本＋負債 3 自己資本 ＝資本金＋剰余金＋繰延収益
この3つの比率は、それぞれ総資本に対する固定負債・流動負債・自己資本の占める割合を示している。 固定負債構成比率は、公営企業では設備投資を企業債に依存するため高くなる。 流動負債構成比率は、比率が低いほど経営の健全性があるといえる。 自己資本構成比率は、比率が高いほど経営の安全性は高いといえる。	
固定資産投資の長期的な安全性を見る指標で、固定資産が自己資本等の範囲内にどれだけ収まっているかを表す。100%以下が望ましいとされるが、公営企業では固定資産の取得を企業債に依存するため、この比率は大きくなる。	
固定比率よりも広く固定資産投資の安全性を見る指標で、自己資本に加え短期返済の必要性がない調達財源の範囲内で行われているかを表すものである。100%以下が望ましいとされる。	
1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較した指標で、100%以上であることが必要とされる。	
容易に現金化できる当座資金と流動負債とを比較し、短期支払能力を示す指標で、100%以上であることが望ましいとされる。	
流動負債に対する現金預金の割合を示す指標であり、企業の当座の支払能力を見るために流動比率や当座比率とともに用いられる。この比率が高いほど、短期的な支払能力が高いとされる。	
負債が自己資本の範囲内かの割合を示す指標であり、100%以下が望ましいとされる。公営企業では固定資産の取得を企業債に依存するため、この比率は高くなる。	
固定負債比率及び流動負債比率は、それぞれ自己資本の割合を示す指標であり、負債比率を補完する比率として利用されている。	
総資本が1年間に何回転したかを表す指標で、資本の利用度を表すものである。比率が高いほど総資本が効率的に使われていることを表す。	※算式に用いた用語は次のとおりである。 1 年平均 ＝(期首＋期末)÷2 2 経営資本 ＝総資産－(建設仮勘定＋投資その他資産) 3 指標計算上の営業収益 ＝営業収益－受託工事収益 4 指標計算上の営業費用 ＝営業費用－受託工事費用
投下した総資本が何か月で営業収益に見合う金額を生み出しているかを表す指標である。	
投下した経営資本の運用効率を見る指標で、投下した経営資本の何倍の営業収益があり、経営資本が年に何回転したかを表すものである。	
自己資本が1年間に何回転したかを表す指標で、自己資本の利用度を表すものである。比率が高いほど自己資本の利用度が高いとされる。	

分析項目		単位	5 年度	6 年度	7 年度	年鑑指標 6 年度※	算 式
回 転 率	固定資産回転率	回	0.14	0.13	0.13	0.11	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均固定資産}}$
	流動資産回転率	回	1.51	1.43	1.34	1.19	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均流動資産}}$
	未収金回転率	回	8.06	8.82	9.38	9.51	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均未収金}}$
	未収金回転期間	日	45.4	41.4	38.9	38.4	$\frac{365}{\text{未収金回転率}}$
	貯蔵品回転率	回	0.97	1.05	0.97		$\frac{\text{当年度払出高}}{\text{年平均貯蔵品}}$
	貯蔵品回転期間	日	378.0	347.3	376.0		$\frac{365}{\text{貯蔵品回転率}}$
	減価償却率	%	4.0	4.0	4.0	3.9	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$
収 益 率	総資本経常利益率	%	1.8	1.7	1.4	0.7	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{年平均総資本}} \times 100$
	経営資本営業利益率	%	1.5	1.4	1.1	0.2	$\frac{\text{営業利益}}{\text{年平均経営資本}} \times 100$
	営業利益率	%	12.1	11.5	9.2	1.8	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
	総収支比率	%	116.1	115.9	113.1	106.9	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	経常収支比率	%	116.3	115.9	113.0	106.4	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
	営業収支比率	%	113.8	113.0	110.1	101.8	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
そ の 他	企業債利子負担率	%	1.4	1.2	1.3	1.1	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{年平均企業債}} \times 100$
	企業債償還元金対償還財源比率	%	33.2	30.0	29.2	35.6	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$
	企業債償還元金対給水収益比率	%	16.4	14.9	14.0	14.5	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100$
	有形固定資産減価償却率	%	48.2	48.5	48.8	51.7	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$
	累積欠損金比率	%	—	—	—	—	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100$

説 明	備 考
固定資産が1年間に何回転したかを示す指標で、固定資産を使用してどの程度営業収益が得られたかを見るものである。数値が大きいほど固定資産に対して高い収益が得られているとされる。	※地方公営企業年鑑で公表されている数字だけでは算出できない指標については、斜線としている。 ※算式に用いた用語は次のとおりである。 1 年平均 ＝(期首＋期末)÷2
流動資産が1年間に何回転したかを示す指標で、流動資産を使用してどの程度営業収益が得られたかを見るものである。数値が大きいほど流動資産の利用が効率的に行われているとされる。	
企業の取引成果である営業収益と未収金との関係から、未収金が現金預金に変わる速度を示す指標である。比率が高いほど未収金の回収速度が良好であるとされる。	
未収金の発生から回収までの回収期間（日数）であり、短ければ債権回収が良好と判断される。	
貯蔵品を費消しこれを補充する速度を明らかにする指標で、この比率が高いほど貯蔵品に対する投下資本が少なくすむため、貯蔵品管理の適切さを反映するものとされている。	
貯蔵品が在庫として存在する平均的な日数、手元保有期間である。	
減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況を見る指標である。	
経常利益と総資本の割合を示す指標で、投下された資本の総額と、それによってもたらされた経常利益とを比較したものである。比率が高いほど収益性が高いことを表す。	※算式に用いた用語は次のとおりである。 1 年平均 ＝(期首＋期末)÷2 2 経営資本 ＝総資産－(建設仮勘定＋投資その他資産) 3 指標計算上の営業収益 ＝営業収益－受託工事収益 4 指標計算上の営業費用 ＝営業費用－受託工事費用 5 営業利益 ＝3の営業収益－4の営業費用
営業活動における資本の収益性を示す指標で、本来の営業活動に投下した経営資本がどれだけの営業収益を生み出したのかを示すものである。比率が高いほど経営効率が良いことを表す。	
事業本来の営業活動による営業収益に対して、どれだけ利益を得ているかを示す指標で、比率が高いほど経営効率が良いとされる。	
総費用に対する総収益の割合を見る指標で、事業活動から生じる収益で費用がどの程度賄われているかを見るものである。比率が高いほど経営成績は良好であるといえる。	
経常費用が経常収益によってどの程度賄えているかを示す指標で、この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、これが100%未満であることは経常損失が生じていることを意味している。	
営業収益で営業費用がどの程度賄えているかを示す指標で、営業収支が黒字を示す100%以上であることが望ましいとされる。	
企業債に対する支払利息の負担比率を示す指標で、この比率が低いほど低廉な資金を使用していることになる。	※算式に用いた用語は次のとおりである。 1 年平均 ＝(期首＋期末)÷2
企業債償還元金とその主要財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額の割合を示す指標で、安定的な資金繰りの確保の観点から、比率が低いほど良いとされる。	
給水収益に対する企業債償還元金の割合を示す指標である。	
有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。	
営業収益に対する累積欠損金の状況を表す指標である。この比率は、累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。	

予 算 決 算 対 照 表

収 益 的 収 入

(税込み)

科 目	予 算		決 算		執 行 率 %
	金 額 円	構 成 比率%	金 額 円	構 成 比率%	
水 道 事 業 収 益	33,489,836,000	100.0	33,728,309,090	100.0	100.7
営 業 収 益	32,070,499,000	95.8	32,221,847,380	95.5	100.5
給 水 収 益	29,259,116,000	87.4	29,532,666,740	87.6	100.9
水 道 料	29,259,116,000	87.4	29,532,666,740	87.6	100.9
受 託 工 事 収 益	95,452,000	0.3	105,423,162	0.3	110.4
改 造 設 及 び 修 繕 工 事 収 入	11,513,000	0.0	16,742,562	0.0	145.4
手 数 料	83,939,000	0.3	88,680,600	0.3	105.6
そ の 他 営 業 収 益	2,715,931,000	8.1	2,583,757,478	7.7	95.1
配 給 水 管 維 持 管 理 等 負 担 金	423,179,000	1.3	235,292,698	0.7	55.6
他 会 計 負 担 金	1,169,568,000	3.5	1,181,473,848	3.5	101.0
分 担 金	1,087,640,000	3.2	1,143,472,000	3.4	105.1
そ の 他 手 数 料	7,480,000	0.0	7,060,520	0.0	94.4
そ の 他 営 業 収 益	28,064,000	0.1	16,458,412	0.0	58.6
営 業 外 収 益	1,406,805,000	4.2	1,484,088,106	4.4	105.5
受 取 利 息 及 び 配 当 金	11,164,000	0.0	49,528,593	0.1	443.6
預 金 利 息	11,164,000	0.0	38,281,883	0.1	342.9
配 当 金	0	0.0	50,000	0.0	—
他 会 計 貸 付 金 利 息	0	0.0	11,196,710	0.0	—
長 期 前 受 金 戻 入	1,208,513,000	3.6	1,214,359,171	3.6	100.5
長 期 前 受 金 戻 入	1,208,513,000	3.6	1,214,359,171	3.6	100.5
雑 収 益	122,960,000	0.4	220,200,342	0.7	179.1
賃 貸 料	4,785,000	0.0	4,785,000	0.0	100.0
そ の 他 雑 収 益	118,175,000	0.4	215,415,342	0.6	182.3
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	64,168,000	0.2	0	0.0	0.0
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	64,168,000	0.2	0	0.0	0.0
特 別 利 益	12,532,000	0.0	22,373,604	0.1	178.5
過 年 度 損 益 修 正 益	12,532,000	0.0	22,373,604	0.1	178.5

収 益 的 支 出

(税込み)

科 目	予 算		決 算		執 行 率 %
	金 額 円	構 成 比率%	金 額 円	構 成 比率%	
水 道 事 業 費 用	30,230,053,000	100.0	28,801,917,122	100.0	95.3
営 業 費 用	29,432,680,000	97.4	28,032,179,399	97.3	95.2
職 員 給 与 費	2,978,979,000	9.9	2,917,858,862	10.1	97.9
動 力 費	777,017,000	2.6	728,943,524	2.5	93.8
受 水 費	8,224,847,000	27.2	8,217,439,630	28.5	99.9
設 備 移 設 費	619,679,000	2.0	415,403,155	1.4	67.0
修 繕 費	2,215,879,000	7.3	1,885,863,924	6.5	85.1
委 託 料	3,645,970,000	12.1	3,376,122,753	11.7	92.6
減 価 償 却 費	9,335,133,000	30.9	9,320,186,359	32.4	99.8
そ の 他 費 用	1,635,176,000	5.4	1,170,361,192	4.1	71.6
営 業 外 費 用	775,660,000	2.6	768,514,203	2.7	99.1
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	610,883,000	2.0	605,881,416	2.1	99.2
企 業 債 利 息	610,883,000	2.0	605,881,416	2.1	99.2
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	160,277,000	0.5	160,276,700	0.6	100.0
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	160,277,000	0.5	160,276,700	0.6	100.0
雑 支 出	4,500,000	0.0	2,356,087	0.0	52.4
そ の 他 雑 支 出	4,500,000	0.0	2,356,087	0.0	52.4
特 別 損 失	1,713,000	0.0	1,223,520	0.0	71.4
過 年 度 損 益 修 正 損	1,713,000	0.0	1,223,520	0.0	71.4
予 備 費	20,000,000	0.1	0	0.0	0.0
予 備 費	20,000,000	0.1	0	0.0	0.0

(注) 営業費用は、378,797,100円を翌年度へ予算繰越する。

資 本 的 収 入

(税込み)

科 目	予 算		決 算		執 行 率 %
	金 額 円	構 成 比率%	金 額 円	構 成 比率%	
資 本 的 収 入	10,889,165,000	100.0	7,184,990,253	100.0	66.0
企 業 債	10,450,000,000	96.0	7,000,000,000	97.4	67.0
上 水 道 事 業 債	10,450,000,000	96.0	7,000,000,000	97.4	67.0
負 担 金 及 び 寄 附 金	238,182,000	2.2	161,780,673	2.3	67.9
工 事 負 担 金	218,937,000	2.0	155,621,522	2.2	71.1
そ の 他 負 担 金	19,245,000	0.2	6,159,151	0.1	32.0
補 助 金	200,339,000	1.8	22,189,000	0.3	11.1
国 庫 補 助 金	200,339,000	1.8	22,189,000	0.3	11.1
資 産 売 却 代 金	644,000	0.0	1,020,580	0.0	158.5
固 定 資 産 売 却 代 金	644,000	0.0	1,020,580	0.0	158.5

資 本 的 支 出

(税込み)

科 目	予 算		決 算		執 行 率 %
	金 額 円	構 成 比率%	金 額 円	構 成 比率%	
資 本 的 支 出	27,313,756,446	100.0	19,622,927,762	100.0	71.8
建設改良費	23,499,086,446	86.0	15,863,725,301	80.8	67.5
職員給与費	897,961,000	3.3	883,380,052	4.5	98.4
施設工事費	21,390,418,446	78.3	13,857,318,431	70.6	64.8
施設整備事業費	20,512,791,580	75.1	13,324,881,526	67.9	65.0
負担金工事費	233,532,000	0.9	162,953,505	0.8	69.8
浄配水設備改良費	613,107,866	2.2	355,425,400	1.8	58.0
建物改良費	15,389,000	0.1	11,988,900	0.1	77.9
消火栓設置費	15,598,000	0.1	2,069,100	0.0	13.3
水道メーター購入費	505,813,000	1.9	440,640,375	2.2	87.1
新設水道メーター費	33,971,000	0.1	32,639,586	0.2	96.1
水道メーター費	471,842,000	1.7	408,000,789	2.1	86.5
リース債務支払額	116,112,000	0.4	115,879,046	0.6	99.8
固定資産購入費	16,741,000	0.1	14,226,432	0.1	85.0
その他経費	572,041,000	2.1	552,280,965	2.8	96.5
償 還 金	3,814,670,000	14.0	3,759,202,461	19.2	98.5
企業債償還金	3,814,670,000	14.0	3,759,202,461	19.2	98.5

(注)施設工事費は、6,291,602,913円を翌年度へ予算繰越する。

収 益 及 び 費 用 比 較 表

(収 益)

(税抜き)

年 度 科 目	令和 7 年度		令和 6 年度		前年度対比	
	金 額 円	構成 比率%	金 額 円	構成 比率%	増 減 額 円	増減率 %
水道事業収益	30,824,223,040	100.0	30,677,125,679	100.0	147,097,361	0.5
営 業 収 益	29,336,034,028	95.2	29,240,375,234	95.3	95,658,794	0.3
給 水 収 益	26,848,254,305	87.1	26,832,803,782	87.5	15,450,523	0.1
水 道 料	26,848,254,305	87.1	26,832,803,782	87.5	15,450,523	0.1
受託工事収益	104,871,302	0.3	97,603,084	0.3	7,268,218	7.4
改 造 設 及 び 修繕工事収入	16,190,702	0.1	9,251,684	0.0	6,939,018	75.0
手 数 料	88,680,600	0.3	88,351,400	0.3	329,200	0.4
その他営業収益	2,382,908,421	7.7	2,309,968,368	7.5	72,940,053	3.2
配給水管維持 管理等負担金	235,292,698	0.8	331,021,366	1.1	△95,728,668	△28.9
他会計負担金	1,084,821,726	3.5	1,036,813,142	3.4	48,008,584	4.6
分 担 金	1,039,520,000	3.4	934,130,000	3.0	105,390,000	11.3
その他手数料	7,060,520	0.0	8,003,860	0.0	△943,340	△11.8
その他営業収益	16,213,477	0.1	0	0.0	16,213,477	皆増
営 業 外 収 益	1,467,849,317	4.8	1,423,607,637	4.6	44,241,680	3.1
受 取 利 息 及 び 配 当 金	49,528,593	0.2	8,048,185	0.0	41,480,408	515.4
預 金 利 息	38,281,883	0.1	6,179,692	0.0	32,102,191	519.5
配 当 金	50,000	0.0	50,000	0.0	0	0.0
他会計貸付金 利 息	11,196,710	0.0	1,818,493	0.0	9,378,217	515.7
補 助 金	0	0.0	2,200,000	0.0	△2,200,000	皆減
その他補助金	0	0.0	2,200,000	0.0	△2,200,000	皆減
長期前受金戻入	1,214,359,171	3.9	1,219,742,958	4.0	△5,383,787	△0.4
雑 収 益	203,961,553	0.7	193,616,494	0.6	10,345,059	5.3
賃 貸 料	4,350,000	0.0	4,350,000	0.0	0	0.0
その他雑収益	199,611,553	0.6	189,266,494	0.6	10,345,059	5.5
特 別 利 益	20,339,695	0.1	13,142,808	0.0	7,196,887	54.8
過年度損益修正益	20,339,695	0.1	12,537,133	0.0	7,802,562	62.2
その他特別利益	0	0.0	605,675	0.0	△605,675	皆減
貸倒引当金戻入益	0	0.0	605,675	0.0	△605,675	皆減

(費 用)

(税抜き)

年 度 科 目	令和 7 年度		令和 6 年度		前年度対比	
	金 額 円	構成 比率%	金 額 円	構成 比率%	増 減 額 円	増減率 %
水道事業費用	27,254,377,914	100.0	26,467,651,211	100.0	786,726,703	3.0
営業費用	26,643,430,599	97.8	25,880,533,044	97.8	762,897,555	2.9
職員給与費	2,915,265,327	10.7	2,756,550,027	10.4	158,715,300	5.8
動力費	662,676,129	2.4	726,051,609	2.7	△63,375,480	△8.7
受水費	7,470,399,669	27.4	7,498,983,978	28.3	△28,584,309	△0.4
設備移設費	377,639,279	1.4	555,010,627	2.1	△177,371,348	△32.0
修繕費	1,714,425,707	6.3	1,304,110,420	4.9	410,315,287	31.5
委託料	3,069,662,036	11.3	2,948,510,573	11.1	121,151,463	4.1
減価償却費	9,320,186,359	34.2	9,112,845,744	34.4	207,340,615	2.3
その他費用	1,113,176,093	4.1	978,470,066	3.7	134,706,027	13.8
営業外費用	609,829,340	2.2	585,601,425	2.2	24,227,915	4.1
支払利息及び 企業債取扱諸費	605,881,416	2.2	556,879,387	2.1	49,002,029	8.8
企業債利息	605,881,416	2.2	556,879,387	2.1	49,002,029	8.8
雑支出	3,947,924	0.0	28,722,038	0.1	△24,774,114	△86.3
その他雑支出	3,947,924	0.0	28,722,038	0.1	△24,774,114	△86.3
特別損失	1,117,975	0.0	1,516,742	0.0	△398,767	△26.3
過年度損益修正損	1,117,975	0.0	1,516,742	0.0	△398,767	△26.3
純 損 益	3,569,845,126		4,209,474,468		△639,629,342	△15.2

貸 借 対 照 比 較 表

(税抜き)

資 産 の 部						
年 度 科 目	令和 7 年度		令和 6 年度		前年度対比	
	金 額 円	構成 比率%	金 額 円	構成 比率%	増 減 額 円	増減率 %
固 定 資 産	226,719,996,916	91.0	221,954,213,020	91.3	4,765,783,896	2.1
有 形 固 定 資 産	226,649,670,864	90.9	221,886,796,878	91.3	4,762,873,986	2.1
土 地	3,682,415,314	1.5	3,682,863,482	1.5	△448,168	△0.0
建 物	4,037,654,046	1.6	4,219,041,585	1.7	△181,387,539	△4.3
構 築 物	204,495,167,951	82.0	200,261,780,496	82.4	4,233,387,455	2.1
機 械 及 び 装 置	12,769,922,584	5.1	12,270,523,931	5.0	499,398,653	4.1
車 両 運 搬 具	39,728,105	0.0	50,303,699	0.0	△10,575,594	△21.0
工 具 器 具 及 び 備 品	239,213,949	0.1	221,196,457	0.1	18,017,492	8.1
リ ー ス 資 産	163,535,391	0.1	266,541,175	0.1	△103,005,784	△38.6
建 設 仮 勘 定	1,105,108,741	0.4	797,621,270	0.3	307,487,471	38.6
その他有形固定資産	116,924,783	0.0	116,924,783	0.0	0	0.0
無 形 固 定 資 産	68,576,052	0.0	65,666,142	0.0	2,909,910	4.4
ソ フ ト ウ ェ ア	65,955,692	0.0	60,683,322	0.0	5,272,370	8.7
リ ー ス 資 産	2,478,400	0.0	4,817,200	0.0	△2,338,800	△48.6
その他無形固定資産	141,960	0.0	165,620	0.0	△23,660	△14.3
投 資 そ の 他 の 資 産	1,750,000	0.0	1,750,000	0.0	0	0.0
出 資 金	1,750,000	0.0	1,750,000	0.0	0	0.0
流 動 資 産	22,556,528,270	9.0	21,036,676,772	8.7	1,519,851,498	7.2
現 金 ・ 預 金	16,477,657,349	6.6	15,796,920,158	6.5	680,737,191	4.3
未 収 金	3,200,614,441	1.3	3,031,607,002	1.2	169,007,439	5.6
貯 蔵 品	559,432,977	0.2	444,989,967	0.2	114,443,010	25.7
前 払 金	2,318,325,876	0.9	1,762,592,161	0.7	555,733,715	31.5
その他流動資産	497,627	0.0	567,484	0.0	△69,857	△12.3
資 産 合 計	249,276,525,186	100.0	242,990,889,792	100.0	6,285,635,394	2.6

(税抜き)

負債資本の部						
年 度 科 目	令和 7 年度		令和 6 年度		前年度対比	
	金 額 円	構成 比率%	金 額 円	構成 比率%	増 減 額 円	増減率 %
固 定 負 債	49,665,928,814	19.9	46,135,195,452	19.0	3,530,733,362	7.7
企 業 債	46,297,995,382	18.6	42,894,462,029	17.7	3,403,533,353	7.9
リ ー ス 債 務	89,941,764	0.0	182,615,171	0.1	△92,673,407	△50.7
引 当 金	3,277,991,668	1.3	3,058,118,252	1.3	219,873,416	7.2
流 動 負 債	10,067,495,886	4.0	9,889,662,572	4.1	177,833,314	1.8
企 業 債	3,596,466,647	1.4	3,759,202,461	1.5	△162,735,814	△4.3
リ ー ス 債 務	92,673,407	0.0	115,879,046	0.0	△23,205,639	△20.0
未 払 金	4,438,961,409	1.8	4,097,629,308	1.7	341,332,101	8.3
前 受 金	0	0.0	279,369	0.0	△279,369	皆減
引 当 金	290,738,131	0.1	284,725,297	0.1	6,012,834	2.1
その他流動負債	1,648,656,292	0.7	1,631,947,091	0.7	16,709,201	1.0
繰 延 収 益	25,308,305,503	10.2	26,301,081,911	10.8	△992,776,408	△3.8
長 期 前 受 金	25,308,305,503	10.2	26,301,081,911	10.8	△992,776,408	△3.8
受贈財産評価額	4,996,411,930	2.0	5,171,582,561	2.1	△175,170,631	△3.4
工 事 負 担 金	12,930,136,456	5.2	13,371,557,717	5.5	△441,421,261	△3.3
分 担 金	600,189,106	0.2	639,021,416	0.3	△38,832,310	△6.1
開 発 負 担 金	2,917,431,452	1.2	3,108,083,710	1.3	△190,652,258	△6.1
補 助 金	3,184,316,439	1.3	3,307,282,817	1.4	△122,966,378	△3.7
補 償 金	679,820,120	0.3	703,553,690	0.3	△23,733,570	△3.4
負 債 合 計	85,041,730,203	34.1	82,325,939,935	33.9	2,715,790,268	3.3

年 度 科 目	令和 7 年度		令和 6 年度		前年度対比	
	金 額 円	構成 比率%	金 額 円	構成 比率%	増 減 額 円	増減率 %
資 本 金	153,093,585,682	61.4	148,834,487,667	61.3	4,259,098,015	2.9
剰 余 金	11,141,209,301	4.5	11,830,462,190	4.9	△689,252,889	△5.8
資本剰余金	2,321,889,707	0.9	2,321,889,707	1.0	0	0.0
受贈財産評価額	452,515,544	0.2	452,515,544	0.2	0	0.0
工事負担金	1,545,490,712	0.6	1,545,490,712	0.6	0	0.0
寄 附 金	41,495,645	0.0	41,495,645	0.0	0	0.0
分 担 金	194,813,334	0.1	194,813,334	0.1	0	0.0
補 助 金	87,571,667	0.0	87,571,667	0.0	0	0.0
補 償 金	2,805	0.0	2,805	0.0	0	0.0
利益剰余金	8,819,319,594	3.5	9,508,572,483	3.9	△689,252,889	△7.2
経営安定化 積立金	1,040,000,000	0.4	1,040,000,000	0.4	0	0.0
当年度未処分 利益剰余金	7,779,319,594	3.1	8,468,572,483	3.5	△689,252,889	△8.1
資 本 合 計	164,234,794,983	65.9	160,664,949,857	66.1	3,569,845,126	2.2
負 債 資 本 合 計	249,276,525,186	100.0	242,990,889,792	100.0	6,285,635,394	2.6

病 院 事 業 会 計

病 院 事 業 会 計

1 業務状況

令和7年度における患者数は延べ45万501人で、前年度に比べ695人（0.2%）減少している。

患者数を入院・外来の別にみると、まず、延べ入院患者数は18万7,106人で前年度に比べ3,113人（1.6%）減少しており、1日平均入院患者数でみると、前年度平均を8.5人（1.6%）下回っている。病床数は一般病床587床、結核病床20床、精神病床30床の計637床で、病床利用率は一般病床83.2%、結核病床21.8%、精神病床67.0%であり、全体では80.5%となっている。

次に、延べ外来患者数は26万3,395人で前年度に比べ2,418人（0.9%）増加しており、1日平均外来患者数でみると、前年度平均を14.4人（1.3%）上回っている。

業務状況については、「第1表」のとおりである。

第1表 業務状況表

年 度 項 目		令和7年度	令和6年度	前年度対比	備 考
患 者 数	人	450,501	451,196	△695	
年間延べ入院患者数	人	187,106	190,219	△3,113	一般 178,178人 結核 1,591人 精神 7,337人
入 院 診 療 日 数	日	365	365	0	
1日平均入院患者数	人	512.6	521.1	△8.5	
年間延べ外来患者数	人	263,395	260,977	2,418	
外 来 診 療 日 数	日	242	243	△1	
1日平均外来患者数	人	1,088.4	1,074.0	14.4	
病 床 数	床	637	637	0	一般 587床 結核 20床 精神 30床
病 床 利 用 率	%	80.5	81.8	△1.3	年間延べ入院患者数 入院診療日数×病床数 ×100 一般 83.2% 結核 21.8% 精神 67.0%

次に、入院・外来患者数を診療科目別にみると、入院・外来を合わせた診療科目別の延べ患者数は内科が最も多く、次いで整形外科、消化器内科、外科、小児科の順になっている。

月別及び診療科目別入院・外来延べ患者数は、「第2表」のとおりである。

第2表 月別及び診療科目別入院・外来延べ患者数表

(単位：人)			(単位：人)			
月	入 院	外 来	診療科目	入 院	外 来	合 計
4月	14,829	21,636	内 科	37,942	30,968	68,910
5月	14,988	21,198	消 化 器 内 科	15,587	20,101	35,688
6月	15,676	22,073	精 神 科	7,343	652	7,995
7月	16,485	23,234	脳 神 経 内 科	8,934	6,871	15,805
8月	15,750	21,097	循 環 器 内 科	8,130	11,069	19,199
9月	15,298	22,065	小 児 科	8,456	18,507	26,963
10月	16,042	23,436	新 生 児 内 科	11,109	5,806	16,915
11月	15,702	20,254	外 科	13,470	15,310	28,780
12月	15,700	22,426	呼 吸 器 外 科	1,349	2,072	3,421
1月	15,684	22,006	整 形 外 科	16,539	36,853	53,392
2月	15,160	20,317	脳 神 経 外 科	8,748	4,696	13,444
3月	15,792	23,653	心臓血管外科	1,585	1,374	2,959
合計	187,106	263,395	小 児 外 科	1,470	4,045	5,515
			皮 膚 科	403	8,798	9,201
			泌 尿 器 科	5,130	13,826	18,956
			産 婦 人 科	14,011	12,579	26,590
			眼 科	613	7,799	8,412
			耳 鼻 咽 喉 科	3,960	11,901	15,861
			形 成 外 科	1,235	3,231	4,466
			救 急 科	4,369	970	5,339
			結 核	1,139	0	1,139
			歯科口腔外科	1,176	16,404	17,580
			緩和ケア科	2,630	135	2,765
			放射線診断科	0	339	339
			放射線治療科	0	5,005	5,005
			呼 吸 器 内 科	7,572	8,291	15,863
			ス ポ ー ツ 医 学 総 合 セ ン タ ー	4,206	15,531	19,737
			麻 酔 科	0	262	262
			合 計	187,106	263,395	450,501

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 268 億 3,713 万円に対し、決算額が 269 億 1,339 万円で、執行率は 100.3%となっている。これは、医業外収益において国県市補助金及び負担金交付金が見込みを上回ったことなどによるものである。

収益的収入の予算決算対照は、「第3表」のとおりである。

第3表 収益的収入予算決算対照表

(単位：千円、%)

科 目	予算額	構成比率	決算額	構成比率	執行率	予算額に比べ 決算額の増減
病院事業収益	26,837,135	100.0	26,913,391	100.0	100.3	76,256
医 業 収 益	22,419,218	83.5	22,389,692	83.2	99.9	△29,525
医 業 外 収 益	4,417,915	16.5	4,523,699	16.8	102.4	105,784
特 別 利 益	2	0.0	0	0.0	0.0	△2

収益的支出は、予算額 295 億 1,261 万円に対し、決算額が 288 億 3,965 万円で、執行率は 97.7%となっている。これは、給与費において育児休業取得者が見込みを上回ったこと、経費において光熱水費や報償費などが見込みを下回ったことなどによるものである。

収益的支出の予算決算対照は、「第4表」のとおりである。

第4表 収益的支出予算決算対照表

(単位：千円、%)

科 目	予算額	構成比率	決算額	構成比率	執行率	不用額
病院事業費用	29,512,614	100.0	28,839,653	100.0	97.7	672,960
医 業 費 用	28,483,716	96.5	27,859,422	96.6	97.8	624,293
医 業 外 費 用	1,018,896	3.5	980,231	3.4	96.2	38,664
特 別 損 失	2	0.0	0	0.0	0.0	2
予 備 費	10,000	0.0	0	0.0	0.0	10,000

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 9 億 6,849 万円に対し、決算額が 9 億 5,907 万円で、執行率は 99.0%となっている。これは、企業債の借入額が建設改良費の実績に応じて見込みを下回ったことなどによるものである。

資本的収入の予算決算対照は、「第5表」のとおりである。

第5表 資本的収入予算決算対照表

(単位：千円、%)

科 目	予算額	構成 比率	決算額	構成 比率	執行率	予算額に比べ 決算額の増減
資本的収入	968,499	100.0	959,076	100.0	99.0	△9,422
企業債	199,900	20.6	189,900	19.8	95.0	△10,000
出資金	97,205	10.0	97,204	10.1	100.0	0
負担金	671,292	69.3	671,291	70.0	100.0	0
固定資産 売却代金	1	0.0	0	0.0	0.0	△1
寄附金	100	0.0	680	0.1	680.0	580
補助金	1	0.0	0	0.0	0.0	△1

資本的支出は、予算額 18 億 1,030 万円に対し、決算額が 18 億 220 万円で、執行率は 99.6%となっている。これは、建設改良費において医療機器の購入費及び各種整備費が見込みを下回ったことなどによるものである。

支出の内訳は、建設改良費 2 億 7,976 万円及び企業債償還金 15 億 2,243 万円である。

建設改良費の内訳は、環境影響評価事後調査に係る病院建設費、汎用超音波画像診断装置などの購入に係る固定資産購入費、救急部門システムなどに係るリース債務支払額である。

資本的支出の予算決算対照は、「第6表」のとおりである。

第6表 資本的支出予算決算対照表

(単位：千円、%)

科 目	予算額	構成 比率	決算額	構成 比率	執行率	翌年度 繰越額	不用額
資本的支出	1,810,302	100.0	1,802,205	100.0	99.6	0	8,096
建設改良費	287,865	15.9	279,769	15.5	97.2	0	8,095
企業債償還金	1,522,437	84.1	1,522,436	84.5	100.0	0	0

この結果、資本的収入及び支出において、資本的支出額 18 億 220 万円が、資本的収入額 9 億 5,907 万円を 8 億 4,312 万円上回っている。

なお、当該不足額 8 億 4,312 万円については、過年度分損益勘定留保資金^{※1}で補填している。

※1 損益勘定留保資金 収益的収支のうち、減価償却費、固定資産除却費などの現金支出を伴わない費用の合計額から長期前受金戻入額及び欠損金が生じる場合はその額を差し引いた額で、企業の内部に留保された資金をいう。その発生時期により、当年度分と過年度分に分けられる。

3 経営成績

(1) 利益額の推移

当年度の医業損失は 50 億 8,719 万円、経常損失は 19 億 4,009 万円、純損失は 19 億 4,009 万円となった。医業収益 223 億 4,188 万円に対し、医業費用 274 億 2,908 万円となり、50 億 8,719 万円の医業損失が生じた。

当年度は、前年度に比べ医業収益の増加分が医業費用の増加分を上回ったことにより、医業損失は 8 億 6,401 万円減少した。

また、医業外収益が前年度に比べ 11 億 3,207 万円増加したことにより、経常損失は 21 億 4,489 万円減少したが、19 億 4,009 万円の純損失を計上した。

病院事業の経営成績の状況は、「第 7 表」のとおりである。

第 7 表 病院事業経営成績の状況表

項 目	年 度	令和 7 年度	令和 6 年度	(単位：千円、%) 前年度対比	
				増減額	増減率
医業収益(A)		22,341,883	21,392,939	948,944	4.4
医業費用(B)		27,429,082	27,344,148	84,933	0.3
医業損益(C)=(A)-(B)		△5,087,198	△5,951,209	864,011	△14.5
医業外収益(D)		4,514,817	3,382,740	1,132,076	33.5
医業外費用(E)		1,367,716	1,516,521	△148,805	△9.8
経常損益(F)=(C)+(D)-(E)		△1,940,097	△4,084,991	2,144,893	△52.5
特別利益(G)		0	0	0	—
特別損失(H)		0	27,712	△27,712	皆減
純損益(I)=(F)+(G)-(H)		△1,940,097	△4,112,703	2,172,606	△52.8

項 目	年 度	(単位：千円)				
		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
医 業 損 益		△4,959,671	△4,985,644	△5,185,968	△5,951,209	△5,087,198
経 常 損 益		1,302,712	656,417	△2,836,074	△4,084,991	△1,940,097
純 損 益		1,302,712	595,166	△3,117,298	△4,112,703	△1,940,097

(2) 収益

病院事業収益は、医業収益223億4,188万円、医業外収益45億1,481万円の合計268億5,670万円で、前年度に比べ20億8,102万円（8.4%）増加している。

主な要因は、入院収益及び外来収益などの医業収益が9億4,894万円増加したこと、一般会計からの負担金や医療提供体制の確保等を目的とした国県市補助金などの医業外収益が11億3,207万円増加したことによるものである。

病院事業収益の 83.2%を占める医業収益の主な内訳は、入院収益 158 億 8,465 万円、外来収益 49 億 1,700 万円である。また、病院事業収益の 16.8%を占める医業外収益の主な内訳は、負担金交付金 31 億 2,910 万円である。

なお、医業収益及び医業外収益の負担金交付金は、「令和 7 年度の地方公営企業繰出金について（通知）※²」に基づく一般会計による負担金であり、高度医療に要する経費、救急医療の確保に要する経費などに充てられている。

病院事業収益の状況は、「第 8 表」のとおりである。

第 8 表 病院事業収益状況表

（単位：千円、％）

科 目	年 度	令和 7 年度	構成 比率	令和 6 年度	構成 比率	前年度対比	
						増減額	増減率
病院事業収益		26,856,700	100.0	24,775,679	100.0	2,081,021	8.4
医 業 収 益		22,341,883	83.2	21,392,939	86.3	948,944	4.4
入 院 収 益		15,884,655	59.1	15,499,095	62.6	385,559	2.5
外 来 収 益		4,917,006	18.3	4,878,214	19.7	38,792	0.8
負 担 金 交 付 金		1,034,615	3.9	531,827	2.1	502,788	94.5
その他医業収益		505,606	1.9	483,801	2.0	21,804	4.5
医業外収益		4,514,817	16.8	3,382,740	13.7	1,132,076	33.5
他 会 計 補 助 金		112,905	0.4	0	0.0	112,905	皆増
国 県 市 補 助 金		440,307	1.6	50,831	0.2	389,476	766.2
負 担 金 交 付 金		3,129,102	11.7	2,276,127	9.2	852,975	37.5
長期前受金戻入		683,257	2.5	895,821	3.6	△212,563	△23.7
その他医業外収益		149,244	0.6	159,959	0.6	△10,715	△6.7

(3) 費用

病院事業費用は、医業費用 274 億 2,908 万円及び医業外費用 13 億 6,771 万円の合計 287 億 9,679 万円で、前年度に比べ 9,158 万円（0.3%）減少している。

主な要因は、医師等の増員や給与改定などにより給与費が 5 億 5,434 万円増加した一方、資産の償却の進行に伴い減価償却費が 4 億 5,760 万円減少したこと、新病院開設時に取得した器械備品に係る長期前払消費税の償却完了に伴い長期前払消費税勘定償却※³が 1 億 6,167 万円減少したことなどによるものである。

※ 2 令和 7 年度の地方公営企業繰出金について（通知） 毎年度総務省より各地方公共団体に通知されるもので、公営企業の経営に要する経費のうち、一般会計等において負担すべき経費について、その経費負担区分のルール（繰出基準）を通知している。

※ 3 長期前払消費税勘定償却 当年度に発生した控除対象外消費税をすべて当年度の費用とせず、複数年度にわたって費用化（償却）する繰り延べを行った場合の、本年度に償却する額。

病院事業費用の 95.3%を占める医業費用の主な内訳は、給与費 141 億 216 万円、材料費 59 億 7,165 万円、経費 46 億 9,811 万円、減価償却費 25 億 8,717 万円である。病院事業費用の 4.7%を占める医業外費用の主な内訳は、貯蔵品に係る消費税額などの雑損失 10 億 2,272 万円、長期前払消費税勘定償却 1 億 6,655 万円である。

病院事業費用の状況は、「第 9 表」のとおりである。

第 9 表 病院事業費用状況表

(単位：千円、%)

科 目 \ 年 度	令和 7 年度	構成 比率	令和 6 年度	構成 比率	前年度対比	
					増減額	増減率
病院事業費用	28,796,798	100.0	28,888,383	100.0	△91,584	△0.3
医 業 費 用	27,429,082	95.3	27,344,148	94.7	84,933	0.3
給 与 費	14,102,169	49.0	13,547,822	46.9	554,346	4.1
材 料 費	5,971,658	20.7	5,911,065	20.5	60,593	1.0
経 費	4,698,114	16.3	4,762,161	16.5	△64,047	△1.3
減 価 償 却 費	2,587,177	9.0	3,044,787	10.5	△457,609	△15.0
資 産 減 耗 費	10,978	0.0	13,330	0.0	△2,351	△17.6
研 究 研 修 費	58,983	0.2	64,981	0.2	△5,998	△9.2
医業外費用	1,367,716	4.7	1,516,521	5.2	△148,805	△9.8
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	54,210	0.2	48,714	0.2	5,495	11.3
長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	166,553	0.6	328,229	1.1	△161,676	△49.3
職 員 宿 舎 費	79,226	0.3	97,087	0.3	△17,861	△18.4
院 内 託 児 費	45,000	0.2	43,383	0.2	1,616	3.7
雑 損 失	1,022,725	3.6	999,106	3.5	23,619	2.4
特 別 損 失	0	0.0	27,712	0.1	△27,712	皆減
過年度損益修正損	0	0.0	27,712	0.1	△27,712	皆減
純 損 益	△1,940,097		△4,112,703		2,172,606	△52.8

この結果、病院事業収益と病院事業費用の差額として 19 億 4,009 万円の純損失が生じている。この純損失 19 億 4,009 万円に、前年度繰越欠損金 72 億 5,938 万円を加えた、当年度未処理欠損金 91 億 9,948 万円については、全額を翌年度に繰り越している。

(4) 経営分析

病院事業の収益性を示す主な指標は、「第10表」のとおりである。

第10表 経営分析比較表

(単位：％、回)

項 目	算 式	令 和 3 年度	令 和 4 年度	令 和 5 年度	令 和 6 年度	令 和 7 年度
経 営 資 本 医 業 利 益 率	$\frac{\text{医業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△10.9	△11.1	△12.6	△16.2	△15.1
経 営 資 本 回 転 率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{経営資本}}$	0.40	0.43	0.49	0.58	0.66
医 業 利 益 率	$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	△27.4	△25.9	△25.5	△27.8	△22.8
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	105.3	102.3	88.7	85.8	93.3
医 業 収 支 比 率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	78.5	79.5	79.7	78.2	81.5

各算式に用いた用語は、次のとおりである。

経営資本＝(期首経営資本＋期末経営資本)÷2

期首・期末経営資本＝総資産－(建設仮勘定＋投資その他の資産)

経営資本医業利益率は、本来の医業活動に投下した資産（経営資本）がどれだけの医業利益を生み出したのかを示した指標で、比率が高いほど経営効率が良いことを示しており、経営資本回転率と医業利益率に分解され、次の算式をもって示される。

「経営資本医業利益率＝経営資本回転率×医業利益率」

経営資本回転率は、投下した資本の運用効率を見る指標で、経営資本が年に何回転しているのかを示しており、高いほど短期間で資本を回収できることになる。また、医業利益率は、本来の医業活動による医業収益に対して、どれだけ利益を得ているのかを示す指標で、高いほど良いとされている。

経営資本医業利益率は、前年度に比べ1.1ポイント上昇している。経営資本回転率は前年度に比べわずかに上昇している。これは、医業収益が増加した一方で総資産が減少したことによるものである。医業利益率は、前年度に比べ5.0ポイント上昇している。これは、医業収益の増加分が医業費用の増加分を上回ったことによるものである。

総収支比率は、総費用に対する総収益の割合を見るもので、この数値が100%を超えていれば純利益が生じていることを示しており、比率が高いほど経営成績は良好といえる。この比率は、前年度に比べ7.5ポイント上昇したものの、100%を下回っている。

医業収支比率は、入院収益などの医業収益で、通常の医業活動で支出される給与費、材料費などの医業費用をどの程度賄っているのかを示すものであり、比率の100%を超える

部分が医業利益の大きさを示し、その値が大きいほど本業の成績が良いことを表している。この比率は、前年度に比べ3.3ポイント上昇したものの、100%を下回っている。

このような経営成績をさらに分析すると次のようになる。

■ 病院の利用状況について

病床利用率の推移についてみると、一般病床は前年度に比べ1.3ポイント低下しており、結核病床についても前年度に比べ11.2ポイント低下している。

一方、精神病床については前年度に比べ4.7ポイント上昇しており、病床全体では前年度に比べ1.3ポイント低下している。

病床利用率の推移は、「第11表」のとおりである。

第11表 病床利用率の推移

(単位：%)

年 度 項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
一 般	73.1	75.7	80.6	84.5	83.2
結 核	39.2	56.3	40.2	33.0	21.8
精 神	53.6	54.0	58.8	62.3	67.0

病床利用率(%) = 年間延べ入院患者数 ÷ (入院診療日数 × 病床数) × 100

次に、患者1人1日当たりの医業収益及び医業費用について前年度と比較すると、医業収益は2,180円(4.6%)増加し、医業費用は282円(0.5%)増加した。

入院及び外来の患者1人1日当たりの診療収益について前年度と比較すると、入院収益は3,416円(4.2%)増加し、外来収益は25円(0.1%)減少した。全体として患者1人1日当たり収入額は増加しており、収益確保が図られている。

患者1人1日当たりの収益及び費用は、「第12表」のとおりである。

第12表 患者1人1日当たりの収益及び費用表

(単位：円、人、%)

年 度 項 目		令 和 7 年度	令 和 6 年度	前年度対比		算 式
				増減額	増減率	
患者1人1日当たり医業収益		49,593	47,413	2,180	4.6	$\frac{\text{医業収益}}{\text{年間延べ入院外来患者数}}$
患者1人1日当たり医業費用		60,885	60,603	282	0.5	$\frac{\text{医業費用}}{\text{年間延べ入院外来患者数}}$
患者1人1日 当たり診療 収益(単価)	入 院	84,896	81,480	3,416	4.2	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年間延べ入院患者数}}$
	外 来	18,667	18,692	△25	△0.1	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年間延べ外来患者数}}$
年 間 延 べ 入 院 患 者 数		187,106	190,219	△3,113	△1.6	
年 間 延 べ 外 来 患 者 数		263,395	260,977	2,418	0.9	

次に、入院収益及び外来収益の増減額について、患者数と単価の要因に分解して、分析を行った。

入院収益については、入院単価の増加分が入院患者数の減少分を上回ったため、収益は3億8,555万円増加した。外来収益については、外来患者数の増加分が外来単価の減少分を上回ったため、収益は3,879万円増加した。

入院収益及び外来収益の増減要因分析は、「第13表」のとおりである。

第13表 収益増減要因分析表

(単位：千円)

年 度 項 目		令 和 7 年度	算 式
入 院 収 益	患者数を要因とする増減額	△258,965	$(\text{当年度年間延べ入院患者数} - \text{前年度年間延べ入院患者数}) \times \text{前年度入院単価}$
	単価を要因とする増減額	644,524	$(\text{当年度入院単価} - \text{前年度入院単価}) \times \text{当年度年間延べ入院患者数}$
	増減額の合計	385,559	
外 来 収 益	患者数を要因とする増減額	45,138	$(\text{当年度年間延べ外来患者数} - \text{前年度年間延べ外来患者数}) \times \text{当年度外来単価}$
	単価を要因とする増減額	△6,346	$(\text{当年度外来単価} - \text{前年度外来単価}) \times \text{前年度年間延べ外来患者数}$
	増減額の合計	38,792	

(単位：千円)

年 度 項 目	令和7年度	令和6年度	前年度増加額
入 院 収 益	15,884,655	15,499,095	385,559
外 来 収 益	4,917,006	4,878,214	38,792

■ 医業収益と医業費用の関係

材料費対医業収益比率は、医業活動による収益に対する材料費の割合であり、この比率が高い場合は、業務で使用する薬品や診療材料などの費用が収益を圧迫していることを表している。当年度は、医業収益の増加分が材料費の増加分を上回ったことにより、前年度に比べ0.9ポイント低下した。

貯蔵品回転率は、貯蔵品を費消しこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が高いほど貯蔵品に対する投下資本が少なくなるため、貯蔵品の在庫管理が効率的に行われていることを示すものである。当年度は、前年度に比べ0.45回増加した。貯蔵品の使用状況に応じた適正な在庫管理が求められる一方、貯蔵品が品薄になることによって、医業活動に支障が出ることがないように、均衡を保つことが求められる。

材料費に関する指標は、「第14表」のとおりである。

第14表 材料費分析表

(単位：％、回)

科 目 \ 年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
材料費対医業収益比率	26.4	28.1	27.8	27.6	26.7
貯 蔵 品 回 転 率	46.03	51.05	45.10	50.09	50.54

材料費対医業収益比率(％)＝材料費÷医業収益×100

貯蔵品回転率(回)＝当年度払出高÷((期首貯蔵品＋期末貯蔵品)÷2)

(注) 貯蔵品回転率は、小数点以下第3位を四捨五入して小数第2位まで表示した。

給与費対医業収益比率は、医業活動による収益に対する給与費の割合であり、この比率が高い場合は、人件費が収益を圧迫していることを表している。当年度は、職員の増員及び給与改定などに伴う給与費の増加分が医業収益の増加分を下回ったことにより、前年度に比べ0.2ポイント低下した。医業収益を職員数で除した労働生産性については、前年度に比べ61万5,386円増加した。

「第3次さいたま市立病院中期経営計画（令和4（2022）年度～令和9（2027）年度）

【改訂版】」の人員配置計画において、当年度は職員数1,243人を計画していたが、当年度末における職員数は1,187人となっている。引き続き医師・看護師等の医療専門職の確保に努めるとともに、医師の働き方改革※4への対応を進めつつ、適切な労務環境を確保する必要がある。また、前年度から取り組みを開始したタスク・シフト/シェア※5の推進や地域医療機関との連携強化による紹介・逆紹介の推進、救急応需率の向上による患者確保策を進める中においては、これらの取組を支える安定的な医療提供体制の維持・確保が重要となっている。

※4 医師の働き方改革 医師の時間外労働時間の上限規制の導入等により、勤務環境の改善を図る制度。

※5 タスク・シフト/シェア 一定の業務を他職種に移管（シフト）する、もしくは共同実施（シェア）すること。

給与費に関する指標は、「第15表」のとおりである。

第15表 給与費分析表

(単位：％、人、円)

年度 項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
給与費対医業収益比率	62.1	59.7	60.8	63.3	63.1
職員数	1,013	1,039	1,125	1,175	1,187
労働生産性	17,837,741	18,559,753	18,109,362	18,206,756	18,822,142

給与費対医業収益比率(％)＝給与費÷医業収益×100

労働生産性(円)＝医業収益÷職員数

次に、医師及び看護師の1人1日当たりの患者数と診療収益について、前年度と比較を行った。医師1人1日当たりの患者数は、前年度に比べ入院患者は0.1人(3.7％)減少し、外来患者は前年度に比べ0.1人(2.6％)減少した。また、看護師1人1日当たりの患者数は、入院患者、外来患者ともに前年度と同数であった。

医師1人1日当たりの診療収益は、前年度に比べ475円(0.2％)増加し、看護師1人1日当たりの診療収益は、前年度に比べ1,007円(1.5％)増加した。

医師及び看護師の1人1日当たりの患者数と診療収益は、「第16表」のとおりである。

第16表 医師及び看護師1人1日当たりの患者数と診療収益表

(単位：人、円、％)

年 度 項 目			令 和 7 年度	令 和 6 年度	前年度対比		算 式
					増減	増減率	
年間延べ医師数			70,914	69,580	1,334	1.9	
年間延べ看護師数			312,357	310,686	1,671	0.5	
医 師 及 び 看 護 師 1 人 1 日 当 た り 患 者 数	入院	医 師	2.6	2.7	△0.1	△3.7	年間延べ入院患者数
		看護師	0.6	0.6	0	0.0	年間延べ医師数又は看護師数
	外来	医 師	3.7	3.8	△0.1	△2.6	年間延べ外来患者数
		看護師	0.8	0.8	0	0.0	年間延べ医師数又は看護師数
医師及び看護師1人 1日当たり診療収益		医 師	293,336	292,861	475	0.2	入 院 ・ 外 来 収 益
		看護師	66,595	65,588	1,007	1.5	年間延べ医師数又は看護師数

4 財政状態

(1) 資産

固定資産及び流動資産の資産合計は 339 億 3,717 万円で、前年度に比べ 31 億 8,323 万円（8.6%）減少している。

固定資産は、前年度に比べ 25 億 5,244 万円減少している。主な要因は、減価償却の進行により建物及び器械備品などが減少したことによるものである。流動資産は、前年度に比べ 6 億 3,078 万円減少している。主な要因は、経営状況の悪化により、預金が減少したことによるものである。

資産の状況は、「第 17 表」のとおりである。

第17表 資産状況表

（単位：千円、％）

科 目 \ 年 度	令和 7 年度	構成 比率	令和 6 年度	構成 比率	前年度対比	
					増減額	増減率
固 定 資 産	29,940,791	88.2	32,493,236	87.5	△2,552,445	△7.9
有 形 固 定 資 産	28,069,453	82.7	30,441,468	82.0	△2,372,014	△7.8
無 形 固 定 資 産	99,628	0.3	133,738	0.4	△34,110	△25.5
投資その他の資産	1,771,708	5.2	1,918,029	5.2	△146,320	△7.6
流 動 資 産	3,996,380	11.8	4,627,169	12.5	△630,789	△13.6
現 金 預 金	492,996	1.5	698,711	1.9	△205,714	△29.4
未 収 金	3,368,789	9.9	3,816,192	10.3	△447,402	△11.7
貯 蔵 品	130,454	0.4	106,271	0.3	24,183	22.8
前 払 費 用	4,139	0.0	5,995	0.0	△1,855	△30.9
資 産 合 計	33,937,171	100.0	37,120,406	100.0	△3,183,234	△8.6

(2) 負債及び資本

固定負債、流動負債及び繰延収益の負債合計は 337 億 5,484 万円で、前年度に比べ 13 億 4,034 万円（3.8%）減少している。

固定負債は、前年度に比べ 12 億 7,824 万円減少している。主な要因は、企業債が減少したことによるものである。流動負債は、前年度に比べ 5,081 万円減少している。主な要因は、退職手当にかかる未払金の減少及びリース債務の返済によるものである。

次に、資本についてみると、資本金及び剰余金の資本合計は 1 億 8,232 万円で、前年度に比べ 18 億 4,289 万円（91.0%）減少している。

これは、利益剰余金が繰越欠損金となっている中で、当年度の純損失により当該欠損金が増加したことによるものである。

負債及び資本の状況は、「第 18 表」のとおりである。

第18表 負債及び資本状況表

(単位：千円、%)

科 目 \ 年 度	令和 7 年度	構成 比率	令和 6 年度	構成 比率	前年度対比	
					増減額	増減率
固 定 負 債	28,853,330	85.0	30,131,572	81.2	△1,278,242	△4.2
企 業 債	24,994,801	73.7	26,386,627	71.1	△1,391,826	△5.3
リ ー ス 債 務	95,092	0.3	151,855	0.4	△56,762	△37.4
引 当 金	3,763,436	11.1	3,593,089	9.7	170,346	4.7
流 動 負 債	4,358,503	12.8	4,409,317	11.9	△50,813	△1.2
企 業 債	1,581,726	4.7	1,522,436	4.1	59,289	3.9
リ ー ス 債 務	56,762	0.2	71,361	0.2	△14,599	△20.5
未 払 金	1,779,123	5.2	1,894,143	5.1	△115,019	△6.1
前 受 収 益	0	0.0	71	0.0	△71	皆減
引 当 金	935,462	2.8	915,037	2.5	20,425	2.2
その他流動負債	5,428	0.0	6,267	0.0	△838	△13.4
繰 延 収 益	543,016	1.6	554,302	1.5	△11,286	△2.0
長 期 前 受 金	543,016	1.6	554,302	1.5	△11,286	△2.0
負 債 合 計	33,754,849	99.5	35,095,192	94.5	△1,340,342	△3.8
資 本 金	9,378,558	27.6	9,281,353	25.0	97,204	1.0
剰 余 金	△9,196,236	△27.1	△7,256,139	△19.5	△1,940,097	26.7
資 本 剰 余 金	3,250	0.0	3,250	0.0	0	0.0
利 益 剰 余 金	△9,199,486	△27.1	△7,259,389	△19.6	△1,940,097	26.7
資 本 合 計	182,321	0.5	2,025,213	5.5	△1,842,892	△91.0
負債資本合計	33,937,171	100.0	37,120,406	100.0	△3,183,234	△8.6

(3) 財務分析

病院事業の財務の短期的安全性と長期的安全性を示す主な指標は、「第 19 表」のとおりである。

第19表 財務比率分析表

(単位：％)

項 目	算 式	令 和 3 年度	令 和 4 年度	令 和 5 年度	令 和 6 年度	令 和 7 年度
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	200.2	218.8	150.0	104.9	91.7
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	19.0	20.6	15.5	6.9	2.1
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100$	88.6	85.5	93.3	99.3	101.2

各算式に用いた用語は、次のとおりである。

自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

総資本＝資本＋負債

長期資本＝自己資本＋固定負債

流動比率は、短期的な債務である流動負債とこれに対応する流動資産との比率であり、一般的にはこの数値が高いほど短期的な支払能力が高く資金的に余裕があることを示している。当年度は、現金預金の減少等により流動資産が減少したことから、前年度に比べ 13.2 ポイント低下している。

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合であり、この比率が高いほど財務的に安定しているといえる。当年度は、純損失を計上したことにより繰越欠損金が増加し、自己資本が減少したため、前年度に比べ 4.8 ポイント低下している。

固定資産対長期資本比率は、長期的な投資である固定資産が、どの程度返済義務のない自己資本や長期借入金である固定負債などの長期資本によって調達されているかを示すものである。この比率は 100%以下で、かつ、低いことが望ましい。当年度は、前年度に比べ 1.9 ポイント上昇し 100%を上回ったことから、その動向には今後注視していく必要がある。

(4) 企業債の状況

建設改良費の財源に充てるため、企業債により 1 億 8,990 万円の借入れを行っている。また、15 億 2,243 万円を償還した結果、年度末の企業債残高は 265 億 7,652 万円となり、前年度に比べ 13 億 3,253 万円減少している。

企業債残高の推移をみると、新病院建設に伴う工事費や医療機器整備のための借入れにより大幅に増加したが、その後は償還額が借入額を上回る状況が続いており、減少傾向にある。

企業債の状況は、「第 20 表」のとおりである。

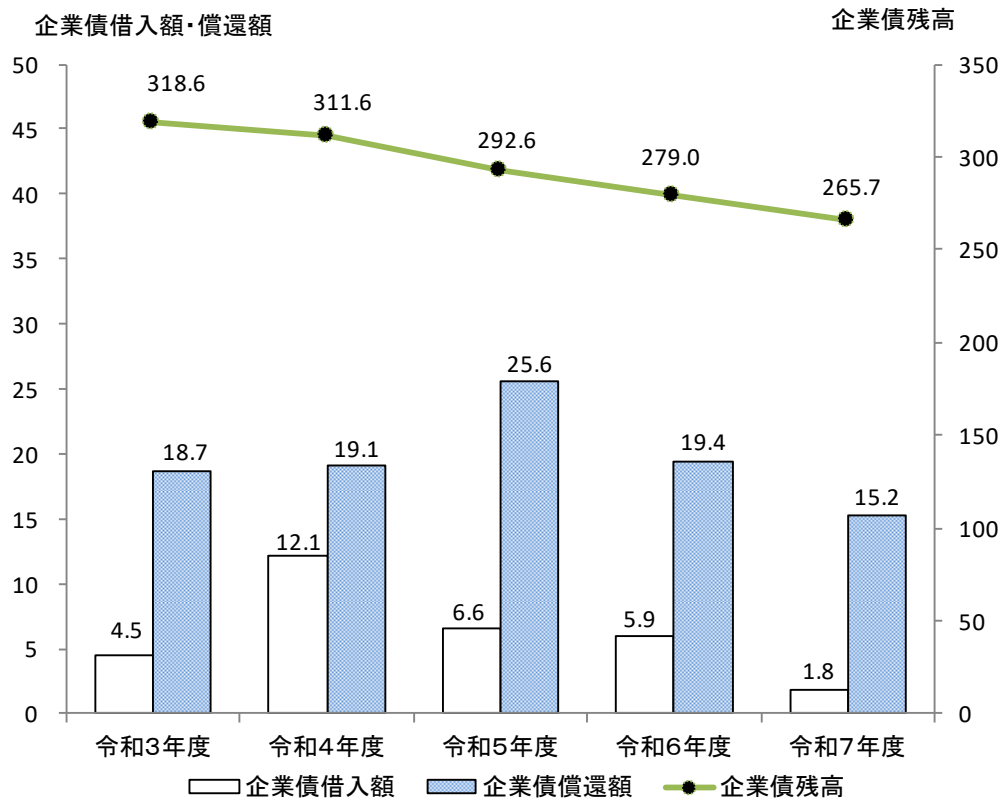
第20表 企業債の状況表

(単位：千円)

年 度 項 目	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
企業債借入額	452,300	1,212,800	661,800	593,500	189,900
企業債償還額	1,877,462	1,915,851	2,567,427	1,944,493	1,522,436
企業債残高	31,868,737	31,165,685	29,260,058	27,909,064	26,576,527
企業債利息	51,298	48,730	50,134	48,714	51,820

企業債残高等の推移

(単位：億円)



5 キャッシュ・フローの状況

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動では、入院収益、外来収益などの現金・預金の収入額が、現金・預金の支出額を上回り、6億2,237万円の資金を生み出している。

業務活動によるキャッシュ・フローの状況は、「第21表」のとおりである。

第21表 業務活動によるキャッシュ・フロー

(単位：千円、%)

項 目	年 度	令和7年度	令和6年度	前年度対比	
				増減額	増減率
当年度純利益（△は純損失）		△1,940,097	△4,112,703	2,172,606	△52.8
減価償却費		2,587,177	3,072,499	△485,321	△15.8
固定資産除却費		8,408	8,923	△515	△5.8
退職給付引当金の増減額（△は減少）		170,346	119,089	51,257	43.0
賞与引当金の増減額（△は減少）		20,425	82,657	△62,232	△75.3
貸倒引当金の増減額（△は減少）		9,334	40,966	△31,631	△77.2
長期前受金戻入額		△683,257	△895,821	212,563	△23.7
支払利息		54,210	48,714	5,495	11.3
未収金の増減額（△は増加）		438,068	1,999,158	△1,561,090	△78.1
未払金の増減額（△は減少）		△111,116	220,282	△331,398	△150.4
たな卸資産の増減額（△は増加）		△24,183	24,148	△48,331	△200.1
前受収益の増減額（△は減少）		△71	16	△88	△533.3
前払費用の増減額（△は増加）		1,855	480	1,374	285.8
預り金の増減額（△は減少）		△838	△5,655	4,817	△85.2
長期前払消費税の増減額（△は増加）		146,320	258,763	△112,442	△43.5
小計		676,581	861,518	△184,936	△21.5
利息の支払額		△54,210	△48,714	△5,495	11.3
業務活動によるキャッシュ・フロー		622,371	812,804	△190,432	△23.4

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動では、一般会計からの負担金による収入が、固定資産の取得による支出を上回り、4億7,792万円の資金を生み出している。

投資活動によるキャッシュ・フローの状況は、「第22表」のとおりである。

第22表 投資活動によるキャッシュ・フロー

(単位：千円、%)

項 目 \ 年 度	令和7年度	令和6年度	前年度対比	
			増減額	増減率
有形固定資産の取得による支出	△193,363	△713,879	520,515	△72.9
無形固定資産の取得による支出	0	△15,562	15,562	皆減
一般会計からの負担金による収入	671,291	882,852	△211,560	△24.0
投資活動によるキャッシュ・フロー	477,927	153,409	324,517	211.5

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動では、企業債の償還による支出が、企業債による収入を上回り、13億601万円の資金を費消している。

財務活動によるキャッシュ・フローの状況は、「第23表」のとおりである。

第23表 財務活動によるキャッシュ・フロー

(単位：千円、%)

項 目 \ 年 度	令和7年度	令和6年度	前年度対比	
			増減額	増減率
一時借入れによる収入	2,000,000	0	2,000,000	皆増
一時借入金の返済による支出	△2,000,000	0	△2,000,000	皆増
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	189,900	593,500	△403,600	△68.0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,522,436	△1,944,493	422,057	△21.7
リース債務の返済による支出	△71,361	△572,861	501,499	△87.5
一般会計からの出資による収入	97,204	96,525	678	0.7
寄附金による収入	680	715	△35	△4.9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,306,013	△1,826,614	520,601	△28.5

(4) 資金の増減

当年度は、資金を業務活動及び投資活動で生み出し（キャッシュ・フローがプラス）、財務活動で費消している（キャッシュ・フローがマイナス）状態にある。

この結果、2億571万円の資金が減少し、期末残高は4億9,299万円となっている。

6 むすび

以上、令和7年度さいたま市病院事業会計決算の審査結果について述べたところである。

(1) 経営を取り巻く現状について

令和6年度決算において多額の経常損失を計上したことを踏まえ、当年度においては、地域医療機関との連携強化による紹介・逆紹介の推進や救急応需率の向上など、患者確保に向けた取組が求められた。

患者数の動向としては、当年度の新規入院患者数は1万6,629人で、前年度に比べ394人増加し、延べ入院患者数は18万7,106人、1日平均入院患者数は512.6人となり、前年度に比べ8.5人(1.6%)下回っている。病床利用率は80.5%となり、前年度に比べ1.3ポイント低下している。延べ外来患者数は26万3,395人で、1日平均外来患者数は1,088.4人となり、前年度に比べ14.4人(1.3%)上回っている。

(2) 経営成績について

医業収益223億4,188万円に対し、医業費用は274億2,908万円となっており、医業損失は50億8,719万円となっている。これに医業外損益を加減した当年度純損失は、19億4,009万円となっている。

患者1人1日当たりの診療収益は、前年度に比べ入院収益は3,416円(4.2%)増加し8万4,896円、外来収益は25円(0.1%)減少し1万8,667円となっている。

医業活動による採算性を表す医業収支比率は、前年度に比べ3.3ポイント上昇し、81.5%となっている。これは、医業収益の増加分が医業費用の増加分を上回ったことによるものである。また、経営の効率性の観点からみると、経営資本医業利益率は、前年度に比べ1.1ポイント上昇し、マイナス15.1%となっている。これは、医業収益が増加した一方で総資産が減少したことによるものである。

(3) 財政状態について

企業債の推移をみると、企業債残高は前年度に引き続き減少し、265億7,652万円となっている。企業債残高については、医療機器の整備などに伴う資金需要が次年度以降も予定されているが、企業債借入額より企業債償還額が上回る見込みであることから、減少していく見込みである。

長期的な安全性を見る自己資本構成比率は2.1%であり、前年度に比べ4.8ポイント低下している。これは、当年度未処理欠損金の増加により、自己資本が減少したことによるものである。

また、短期的な支払能力を示す流動比率は91.7%であり、前年度に比べ13.2ポイント低下している。100%を下回っていることから、厳密な資金管理を行う必要がある。

(4) まとめ

さいたま市立病院では、令和6年度決算で多額の経常損失を計上したことを踏まえ、当年度においては、「第3次さいたま市立病院中期経営計画（令和4（2022）年度～令和9（2027）年度）【改訂版】」（以下「中期経営計画」という。）及びさいたま市立病院経営評価委員会における議論等に基づき、収益改善及び経営基盤強化に向け、地域医療機関との連携強化による紹介・逆紹介の推進、救急応需率の向上、新規入院患者の確保及び病床の効率的な運用など、即効性のある集患対策が求められた。

また、施設基準の充実や医療機器等の整備により、高度急性期医療体制の強化及び診療単価の向上に取り組むほか、医師の働き方改革への対応として、タスク・シフト/シェアを推進するなど、持続可能な診療体制の確保に向けた取組が進められている。

しかし、中期経営計画において目標としている令和8年度からの黒字化の達成が、極めて厳しい状況にあることから、現在進められている各種施策の効果を継続的に検証するとともに、収益確保及び費用構造の適正化に向けた取組を一層着実に推進していく必要がある。

当年度の決算状況についてみると、入院収益及び外来収益の増加などにより、医業収益は前年度に比べ20億円以上増加し、純損失についても改善がみられるものの、給与費の増加などにより、医業費用が前年度に比べ増加しており、経営状況は依然として厳しい状況にある。

また、流動比率の低下や自己資本の減少がみられるほか、固定資産対長期資本比率が100%を上回っていることなどから、資金面及び財務基盤についても引き続き十分留意する必要がある。

一方で、紹介・逆紹介の推進や救急応需率の向上等により、新規入院患者数及び入院収益の増加がみられるなど、収益改善に向けた取組については一定の成果も認められるところである。今後においては、これらの取組について診療実績及び経営指標の両面から効果を客観的かつ定量的に検証し、病床利用率の改善、診療単価の向上及び費用構造の適正化につなげるとともに、目標の達成状況を適切に管理し、達成が困難な場合には速やかに改善策を講じるなど、経営改善の実効性を高めることを期待する。

今後においても、市立病院として求められる高度急性期医療、救急医療及び周産期医療等の役割を適切に果たしつつ、地域医療機関との連携を一層強化し、市民に良質かつ安定的な医療を継続して提供できるよう、経営の健全化及び持続可能な医療提供体制の確保に努められたい。

地域医療を取り巻く環境が一層厳しさを増す中においても、職員一人ひとりの取組や組織的な経営改善の積み重ねにより、地域の基幹病院としての使命を引き続き果たされるとともに、将来にわたり市民から信頼される病院運営が着実に推進されることを期待するものである。

資 料

目 次

業 務 実 績 表	61
経 営 分 析 表	62
予 算 決 算 対 照 表	66
収 益 及 び 費 用 比 較 表	70
貸 借 対 照 比 較 表	72

業 務 実 績 表

(税抜き)

年 度 項 目				令和 7 年度	令和 6 年度	備 考
患 者 数	入 院	年 計	人	187, 106	190, 219	年間延べ入院患者数
		1 日 平 均	人	512. 6	521. 1	
	外 来	年 計	人	263, 395	260, 977	年間延べ外来患者数
		1 日 平 均	人	1, 088. 4	1, 074. 0	令和 7 年度 242 日 令和 6 年度 243 日
	計	年 計	人	450, 501	451, 196	年間延べ入院外来患者数
患者 1 人 1 日当たり費用			円	60, 885	60, 603	$\frac{\text{医業費用}}{\text{年間延べ入院外来患者数}}$
患者 1 人 1 日当たり収益			円	49, 593	47, 413	$\frac{\text{医業収益}}{\text{年間延べ入院外来患者数}}$
患 者 1 人 1 日 当 た り 診 療 収 益 (単 価)		入 院	円	84, 896	81, 480	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年間延べ入院患者数}}$
		外 来	円	18, 667	18, 692	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年間延べ外来患者数}}$
病 床 数			床	637	637	一般 587 床 結核 20 床 精神 30 床
病 床 利 用 率			%	80. 5	81. 8	$\frac{\text{年間延べ入院患者数}}{\text{入院診療日数} \times \text{病床数}} \times 100$
職 員 数	医 師		人	133	125	
	看 護 職 員		人	798	800	
	医 療 技 術 員		人	190	182	
	事 務 員		人	61	62	
	労 務 員		人	5	6	
	計		人	1, 187	1, 175	
職員 1 人 当たり 医業収益			円	18, 822, 142	18, 206, 756	$\frac{\text{医業収益}}{\text{職員数}}$

- (注) 1 職員数については、各年度末の数値である。
 2 金額は円単位で表示し、単位未満は切り捨てている。
 3 年度間日数は、令和7年度365日、令和6年度365日である。

経 営 分 析 表

分析項目		単位	5 年度	6 年度	7 年度	年鑑指標 6 年度※	算 式
構成比率	固定資産構成比率	%	82.2	87.5	88.2	72.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	流動資産構成比率	%	17.8	12.5	11.8	27.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	固定負債構成比率	%	72.6	81.2	85.0	63.0	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	流動負債構成比率	%	11.8	11.9	12.8	16.9	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	自己資本構成比率	%	15.5	6.9	2.1	20.2	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
財務比率	固定比率	%	529.1	*****	*****	357.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	固定資産対長期資本比率	%	93.3	99.3	101.2	86.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	流動比率	%	150.0	104.9	91.7	165.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当座比率	%	147.3	102.4	88.6	144.8	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	現金預金比率	%	31.0	15.8	11.3	79.0	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	負債比率	%	551.9	*****	*****	415.6	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
	固定負債比率	%	467.2	*****	*****	312.2	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
	流動負債比率	%	76.2	170.9	600.9	83.6	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
回転率	総資本回転率	回	0.45	0.54	0.63	0.62	$\frac{\text{医業収益}}{\text{年平均総資本}}$
	総資本回転期間	月	26.6	22.3	19.1	19.3	$\frac{12}{\text{総資本回転率}}$
	経営資本回転率	回	0.49	0.58	0.66	0.65	$\frac{\text{医業収益}}{\text{年平均経営資本}}$
	自己資本回転率	回	2.47	4.66	13.52	2.91	$\frac{\text{医業収益}}{\text{年平均自己資本}}$

※同規模団体（都及び指定都市）について、総務省「地方公営企業年鑑」に基づき平均を算出した。

説 明	備 考
両比率はそれぞれ、総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合を示している。 固定資産構成比率は、比率が低いほど柔軟な経営が可能となるが、施設の多い公営企業では一般的に比率が高くなる。 流動資産構成比率は、比率が高いほど柔軟な経営が可能となるが、施設の多い公営企業では一般的に比率が低くなる。	※算式に用いた用語は次のとおりである。 1 総資産 ＝固定資産＋流動資産 2 総資本 ＝資本＋負債 3 自己資本 ＝資本金＋剰余金＋繰延収益
この3つの比率は、それぞれ総資本に対する固定負債・流動負債・自己資本の占める割合を示している。 固定負債構成比率は、公営企業では設備投資を企業債に依存するため高くなる。 流動負債構成比率は、比率が低いほど経営の健全性があるといえる。 自己資本構成比率は、比率が高いほど経営の安全性は高いといえる。	
固定資産投資の長期的な安全性を見る指標で、固定資産が自己資本等の範囲内にどれだけ収まっているかを表す。100%以下が望ましいとされるが、公営企業では固定資産の取得を企業債に依存するため、この比率は大きくなる。	
固定比率よりも広く固定資産投資の安全性を見る指標で、自己資本に加え短期返済の必要性がない調達財源の範囲内で行われているかを表すものである。100%以下が望ましいとされる。	
1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較した指標で、100%以上であることが必要とされる。	
容易に現金化できる当座資金と流動負債とを比較し、短期支払能力を示す指標で、100%以上であることが望ましいとされる。	
流動負債に対する現金預金の割合を示す指標であり、企業の当座の支払能力を見るために流動比率や当座比率とともに用いられる。この比率が高いほど、短期的な支払能力が高いとされる。	
負債が自己資本の範囲内かの割合を示す指標であり、100%以下が望ましいとされる。公営企業では固定資産の取得を企業債に依存するため、この比率は高くなる。	
固定負債比率及び流動負債比率は、それぞれ自己資本の割合を示す指標であり、負債比率を補完する比率として利用されている。	
総資本が1年間に何回転したかを示す指標で、資本の利用度を表すものである。比率が高いほど総資本が効率的に使われていることを表す。	※算式に用いた用語は次のとおりである。 1 年平均 ＝(期首＋期末)÷2 2 経営資本 ＝総資産－(建設仮勘定＋投資その他資産)
投下した総資本が何か月で医業収益に見合う金額を生み出しているかを示す指標である。	
投下した経営資本の運用効率を見る指標で、投下した経営資本の何倍の医業収益があり、経営資本が年に何回転したかを表すものである。	
自己資本が1年間に何回転したかを示す指標で、自己資本の利用度を表すものである。比率が高いほど自己資本の利用度が高いとされる。	

分析項目		単位	5 年度	6 年度	7 年度	年鑑指標 6 年度※	算 式
回 転 率	固定資産回転率	回	0.57	0.63	0.72	0.88	$\frac{\text{医業収益}}{\text{年平均固定資産}}$
	流動資産回転率	回	2.15	3.51	5.18	2.14	$\frac{\text{医業収益}}{\text{年平均流動資産}}$
	未収金回転率	回	6.16	6.41	6.85		$\frac{\text{医業収益}}{\text{年平均未収金}}$
	未収金回転期間	日	59.4	56.9	53.3		$\frac{365}{\text{未収金回転率}}$
	貯蔵品回転率	回	45.10	50.09	50.54		$\frac{\text{当年度払出高}}{\text{年平均貯蔵品}}$
	貯蔵品回転期間	日	8.1	7.3	7.2		$\frac{365}{\text{貯蔵品回転率}}$
	減価償却率	%	9.2	9.5	8.9	9.5	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$
収 益 率	総資本経常利益率	%	△6.3	△10.3	△5.5	△4.0	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{年平均総資本}} \times 100$
	経営資本医業利益率	%	△12.6	△16.2	△15.1	△5.9	$\frac{\text{医業利益}}{\text{年平均経営資本}} \times 100$
	医業利益率	%	△25.5	△27.8	△22.8	△9.1	$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$
	総収支比率	%	88.7	85.8	93.3	94.5	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	経常収支比率	%	89.5	85.8	93.3	94.4	$\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100$
	医業収支比率	%	79.7	78.2	81.5	91.6	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
そ の 他	企業債利子負担率	%	0.2	0.2	0.2	1.0	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{年平均企業債}} \times 100$
	企業債償還元金対償還財源比率	%	—	—	235.3	436.3	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$
	企業債償還元金対医業収益比率	%	12.6	9.1	6.8	8.5	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{医業収益}} \times 100$
	有形固定資産減価償却率	%	35.9	37.6	42.7	56.0	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$
	累積欠損金比率	%	15.4	33.9	41.2	28.2	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{医業収益}} \times 100$

説 明	備 考
固定資産が1年間に何回転したかを示す指標で、固定資産を使用してどの程度医業収益が得られたかを見るものである。数値が大きいほど固定資産に対して高い収益が得られているとされる。	※地方公営企業年鑑で公表されている数字だけでは算出できない指標については、斜線としている。
流動資産が1年間に何回転したかを示す指標で、流動資産を使用してどの程度医業収益が得られたかを見るものである。数値が大きいほど流動資産の利用が効率的に行われているとされる。	
企業の取引成果である営業収益と未収金との関係から、未収金が現金預金に変わる速度を示す指標である。比率が高いほど未収金の回収速度が良好であるとされる。	
医業未収金の発生から回収までの回収期間（日数）であり、短ければ債権回収が良好と判断される。	
貯蔵品を費消しこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が高いほど貯蔵品に対する投下資本が少なくてすむため、貯蔵品管理の適切さを反映するものとされている。	
貯蔵品が在庫として存在する平均的な日数、手元保有期間である。	
減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況を見る指標である。	
経常利益と総資本の割合を示す指標で、投下された資本の総額と、それによってもたらされた経常利益とを比較したものである。比率が高いほど収益性が高いことを表す。	※算式に用いた用語は次のとおりである。 1 年平均 ＝（期首＋期末）÷ 2 2 経営資本 ＝総資産－（建設仮勘定＋投資その他資産） 3 医業利益 ＝医業収益－医業費用
医業活動における資本の収益性を示す指標で、本来の医業活動に投下した経営資本がどれだけの医業利益を生み出したのかを示すものである。比率が高いほど経営効率が良いことを表す。	
事業本来の医業活動による医業収益に対して、どれだけ利益を得ているかを示す指標で、比率が高いほど経営効率が良いとされる。	
総費用に対する総収益の割合を見る指標で、事業活動から生じる収益で費用がどの程度賄われているかを見るものである。比率が高いほど経営成績は良好であるといえる。	
経常費用が経常収益によってどの程度賄えているかを示すもので、この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、これが100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。	
医業収益で医業費用がどの程度賄えているかを示す指標で、医業収支が黒字を示す100%以上であることが望ましいとされる。	
企業債の借入金に対する支払利息の負担比率を示す指標で、この比率が低いほど低廉な資金を使用していることになる。	※算式に用いた用語は次のとおりである。 1 年平均 ＝（期首＋期末）÷ 2
企業債償還元金とその主要財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額の割合を示すもので、安定的な資金繰りの確保の観点から、比率が低いほど良いとされる。	
医業収益に対する企業債償還元金の割合を示す指標である。	
有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。	
医業収益に対する累積欠損金の状況を表す指標である。この比率は、累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。	

予 算 決 算 対 照 表

収益的収入

(税込み)

科 目	予 算		決 算		執行率 %
	金 額 円	構成 比率 %	金 額 円	構成 比率 %	
病 院 事 業 収 益	26,837,135,000	100.0	26,913,391,645	100.0	100.3
医 業 収 益	22,419,218,000	83.5	22,389,692,453	83.2	99.9
入 院 収 益	15,715,423,000	58.6	15,887,063,687	59.0	101.1
外 来 収 益	5,006,563,000	18.7	4,920,217,906	18.3	98.3
負 担 金 交 付 金	1,142,342,000	4.3	1,034,615,898	3.8	90.6
そ の 他 医 業 収 益	554,890,000	2.1	547,794,962	2.0	98.7
医 業 外 収 益	4,417,915,000	16.5	4,523,699,192	16.8	102.4
受 取 利 息 配 当 金	1,000	0.0	0	0.0	0.0
他 会 計 補 助 金	112,905,000	0.4	112,905,000	0.4	100.0
国 県 市 補 助 金	438,641,000	1.6	440,307,664	1.6	100.4
負 担 金 交 付 金	3,021,376,000	11.3	3,129,102,102	11.6	103.6
長 期 前 受 金 戻 入	685,584,000	2.6	683,257,924	2.5	99.7
そ の 他 医 業 外 収 益	159,408,000	0.6	158,126,502	0.6	99.2
特 別 利 益	2,000	0.0	0	0.0	0.0
固 定 資 産 売 却 益	1,000	0.0	0	0.0	0.0
過 年 度 損 益 修 正 益	1,000	0.0	0	0.0	0.0

収益の支出

(税込み)

科 目	予 算		決 算		執行率 %
	金 額 円	構成 比率 %	金 額 円	構成 比率 %	
病 院 事 業 費 用	29,512,614,000	100.0	28,839,653,716	100.0	97.7
医 業 費 用	28,483,716,000	96.5	27,859,422,630	96.6	97.8
給 与 費	14,446,609,000	49.0	14,112,119,974	48.9	97.7
材 料 費	6,010,000,000	20.4	5,971,658,998	20.7	99.4
経 費	5,304,195,000	18.0	5,114,603,329	17.7	96.4
減 価 償 却 費	2,628,623,000	8.9	2,587,177,908	9.0	98.4
資 産 減 耗 費	13,182,000	0.0	10,978,574	0.0	83.3
研 究 研 修 費	81,107,000	0.3	62,883,847	0.2	77.5
医 業 外 費 用	1,018,896,000	3.5	980,231,086	3.4	96.2
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	56,420,000	0.2	54,210,276	0.2	96.1
長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	168,609,000	0.6	166,553,389	0.6	98.8
消 費 税	42,666,000	0.1	36,057,200	0.1	84.5
職 員 宿 舎 費	85,638,000	0.3	80,279,619	0.3	93.7
院 内 託 児 費	55,653,000	0.2	49,475,629	0.2	88.9
雑 損 失	609,910,000	2.1	593,654,973	2.1	97.3
特 別 損 失	2,000	0.0	0	0.0	0.0
固 定 資 産 売 却 損	1,000	0.0	0	0.0	0.0
過 年 度 損 益 修 正 損	1,000	0.0	0	0.0	0.0
予 備 費	10,000,000	0.0	0	0.0	0.0
予 備 費	10,000,000	0.0	0	0.0	0.0

資 本 の 収 入

(税込み)

科 目	予 算		決 算		執行率 %
	金 額 円	構成 比率%	金 額 円	構成 比率%	
資 本 の 収 入	968,499,000	100.0	959,076,588	100.0	99.0
企 業 債	199,900,000	20.6	189,900,000	19.8	95.0
出 資 金	97,205,000	10.0	97,204,794	10.1	100.0
負 担 金	671,292,000	69.3	671,291,794	70.0	100.0
固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0.0	0	0.0	0.0
寄 附 金	100,000	0.0	680,000	0.1	680.0
補 助 金	1,000	0.0	0	0.0	0.0

資 本 的 支 出

(税込み)

科 目	予 算		決 算		執行率 %
	金 額 円	構成 比率%	金 額 円	構成 比率%	
資 本 的 支 出	1,810,302,000	100.0	1,802,205,777	100.0	99.6
建設改良費	287,865,000	15.9	279,769,138	15.5	97.2
病院建設費	16,500,000	0.9	16,500,000	0.9	100.0
固定資産購入費	200,000,000	11.0	191,907,298	10.6	96.0
リース債務支払額	71,365,000	3.9	71,361,840	4.0	100.0
企業債償還金	1,522,437,000	84.1	1,522,436,639	84.5	100.0
企業債償還金	1,522,437,000	84.1	1,522,436,639	84.5	100.0

収 益 及 び 費 用 比 較 表

(収 益)

(税抜き)

年 度 科 目	令和 7 年度		令和 6 年度		前年度対比	
	金 額 円	構成 比率%	金 額 円	構成 比率%	増 減 額 円	増減率 %
病院事業収益	26,856,700,921	100.0	24,775,679,294	100.0	2,081,021,627	8.4
医 業 収 益	22,341,883,698	83.2	21,392,939,020	86.3	948,944,678	4.4
入 院 収 益	15,884,655,231	59.1	15,499,095,793	62.6	385,559,438	2.5
外 来 収 益	4,917,006,546	18.3	4,878,214,441	19.7	38,792,105	0.8
負 担 金 交 付 金	1,034,615,898	3.9	531,827,000	2.1	502,788,898	94.5
その他医業収益	505,606,023	1.9	483,801,786	2.0	21,804,237	4.5
医 業 外 収 益	4,514,817,223	16.8	3,382,740,274	13.7	1,132,076,949	33.5
他 会 計 補 助 金	112,905,000	0.4	0	0.0	112,905,000	皆増
国 県 市 補 助 金	440,307,664	1.6	50,831,633	0.2	389,476,031	766.2
負 担 金 交 付 金	3,129,102,102	11.7	2,276,127,000	9.2	852,975,102	37.5
長期前受金戻入	683,257,924	2.5	895,821,668	3.6	△212,563,744	△23.7
その他医業外収益	149,244,533	0.6	159,959,973	0.6	△10,715,440	△6.7

(費 用)

(税抜き)

年 度 科 目	令和 7 年度		令和 6 年度		前年度対比	
	金 額 円	構成 比率%	金 額 円	構成 比率%	増 減 額 円	増減率 %
病院事業費用	28,796,798,457	100.0	28,888,383,246	100.0	△91,584,789	△0.3
医 業 費 用	27,429,082,123	95.3	27,344,148,768	94.7	84,933,355	0.3
給 与 費	14,102,169,228	49.0	13,547,822,830	46.9	554,346,398	4.1
材 料 費	5,971,658,998	20.7	5,911,065,318	20.5	60,593,680	1.0
経 費	4,698,114,249	16.3	4,762,161,982	16.5	△64,047,733	△1.3
減 価 償 却 費	2,587,177,908	9.0	3,044,787,082	10.5	△457,609,174	△15.0
資 産 減 耗 費	10,978,574	0.0	13,330,316	0.0	△2,351,742	△17.6
研 究 研 修 費	58,983,166	0.2	64,981,240	0.2	△5,998,074	△9.2
医 業 外 費 用	1,367,716,334	4.7	1,516,521,903	5.2	△148,805,569	△9.8
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	54,210,276	0.2	48,714,534	0.2	5,495,742	11.3
長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	166,553,389	0.6	328,229,554	1.1	△161,676,165	△49.3
職 員 宿 舎 費	79,226,493	0.3	97,087,908	0.3	△17,861,415	△18.4
院 内 託 児 費	45,000,414	0.2	43,383,602	0.2	1,616,812	3.7
雑 損 失	1,022,725,762	3.6	999,106,305	3.5	23,619,457	2.4
特 別 損 失	0	0.0	27,712,575	0.1	△27,712,575	皆減
過年度損益修正損	0	0.0	27,712,575	0.1	△27,712,575	皆減
純 損 益	△1,940,097,536		△4,112,703,952		2,172,606,416	△52.8

貸 借 対 照 比 較 表

(税抜き)

資 産 の 部						
年 度 科 目	令和 7 年度		令和 6 年度		前年度対比	
	金 額 円	構成 比率%	金 額 円	構成 比率%	増 減 額 円	増減率 %
固 定 資 産	29,940,791,013	88.2	32,493,236,890	87.5	△2,552,445,877	△7.9
有 形 固 定 資 産	28,069,453,668	82.7	30,441,468,435	82.0	△2,372,014,767	△7.8
土 地	1,547,993,553	4.6	1,547,993,553	4.2	0	0.0
建 物	22,572,647,425	66.5	23,801,992,387	64.1	△1,229,344,962	△5.2
構 築 物	2,343,024,619	6.9	2,593,839,203	7.0	△250,814,584	△9.7
器 械 備 品	1,548,290,764	4.6	2,407,741,149	6.5	△859,450,385	△35.7
車 両	1,973,068	0.0	2,876,668	0.0	△903,600	△31.4
リ ー ス 資 産	39,079,238	0.1	70,580,474	0.2	△31,501,236	△44.6
建 設 仮 勘 定	13,195,001	0.0	13,195,001	0.0	0	0.0
そ の 他 備 品	3,250,000	0.0	3,250,000	0.0	0	0.0
無 形 固 定 資 産	99,628,521	0.3	133,738,665	0.4	△34,110,144	△25.5
電 話 加 入 権	240,900	0.0	240,900	0.0	0	0.0
リ ー ス 資 産	98,970,962	0.3	132,344,126	0.4	△33,373,164	△25.2
ソ フ ト ウ ェ ア	416,659	0.0	1,153,639	0.0	△736,980	△63.9
投資その他の資産	1,771,708,824	5.2	1,918,029,790	5.2	△146,320,966	△7.6
長期前払消費税	1,771,708,824	5.2	1,918,029,790	5.2	△146,320,966	△7.6
流 動 資 産	3,996,380,153	11.8	4,627,169,184	12.5	△630,789,031	△13.6
現 金 預 金	492,996,661	1.5	698,711,048	1.9	△205,714,387	△29.4
現 金	8,500,000	0.0	8,559,910	0.0	△59,910	△0.7
預 金	484,496,661	1.4	690,151,138	1.9	△205,654,477	△29.8
未 収 金	3,368,789,131	9.9	3,816,192,070	10.3	△447,402,939	△11.7
医 業 未 収 金	3,325,518,958	9.8	3,197,089,615	8.6	128,429,343	4.0
医 業 外 未 収 金	43,270,173	0.1	619,102,455	1.7	△575,832,282	△93.0
貯 蔵 品	130,454,394	0.4	106,271,066	0.3	24,183,328	22.8
薬 品	103,085,022	0.3	81,462,560	0.2	21,622,462	26.5
診 療 材 料	26,950,141	0.1	24,560,925	0.1	2,389,216	9.7
そ の 他 貯 蔵 品	419,231	0.0	247,581	0.0	171,650	69.3
前 払 費 用	4,139,967	0.0	5,995,000	0.0	△1,855,033	△30.9
前 払 費 用	4,139,967	0.0	5,995,000	0.0	△1,855,033	△30.9
資 産 合 計	33,937,171,166	100.0	37,120,406,074	100.0	△3,183,234,908	△8.6

(税抜き)

負債資本の部						
年 度 科 目	令和7年度		令和6年度		前年度対比	
	金 額 円	構成 比率%	金 額 円	構成 比率%	増 減 額 円	増減率 %
固 定 負 債	28,853,330,590	85.0	30,131,572,680	81.2	△1,278,242,090	△4.2
企 業 債	24,994,801,583	73.7	26,386,627,920	71.1	△1,391,826,337	△5.3
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	24,994,801,583	73.7	26,386,627,920	71.1	△1,391,826,337	△5.3
リ ー ス 債 務	95,092,580	0.3	151,855,220	0.4	△56,762,640	△37.4
引 当 金	3,763,436,427	11.1	3,593,089,540	9.7	170,346,887	4.7
退職給付引当金	3,763,436,427	11.1	3,593,089,540	9.7	170,346,887	4.7
流 動 負 債	4,358,503,194	12.8	4,409,317,140	11.9	△50,813,946	△1.2
企 業 債	1,581,726,337	4.7	1,522,436,639	4.1	59,289,698	3.9
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,581,726,337	4.7	1,522,436,639	4.1	59,289,698	3.9
リ ー ス 債 務	56,762,640	0.2	71,361,840	0.2	△14,599,200	△20.5
未 払 金	1,779,123,667	5.2	1,894,143,121	5.1	△115,019,454	△6.1
医 業 未 払 金	1,682,323,007	5.0	1,793,439,645	4.8	△111,116,638	△6.2
そ の 他 未 払 金	96,800,660	0.3	100,703,476	0.3	△3,902,816	△3.9
前 受 収 益	0	0.0	71,500	0.0	△71,500	皆減
引 当 金	935,462,000	2.8	915,037,000	2.5	20,425,000	2.2
賞 与 引 当 金	935,462,000	2.8	915,037,000	2.5	20,425,000	2.2
その他流動負債	5,428,550	0.0	6,267,040	0.0	△838,490	△13.4
預 り 金	5,428,550	0.0	6,267,040	0.0	△838,490	△13.4
繰 延 収 益	543,016,167	1.6	554,302,297	1.5	△11,286,130	△2.0
長 期 前 受 金	543,016,167	1.6	554,302,297	1.5	△11,286,130	△2.0
受贈財産評価額	1,321,078	0.0	2,272,638	0.0	△951,560	△41.9
国 庫 補 助 金	88,119,316	0.3	98,894,446	0.3	△10,775,130	△10.9
県 補 助 金	71,673,281	0.2	95,825,284	0.3	△24,152,003	△25.2
市 補 助 金	491,943	0.0	748,388	0.0	△256,445	△34.3
他 会 計 補 助 金	377,938,716	1.1	352,625,501	0.9	25,313,215	7.2
寄 附 金	3,471,833	0.0	3,936,040	0.0	△464,207	△11.8
負 債 合 計	33,754,849,951	99.5	35,095,192,117	94.5	△1,340,342,166	△3.8

年 度 科 目	令和 7 年度		令和 6 年度		前年度対比	
	金 額 円	構成 比率%	金 額 円	構成 比率%	増 減 額 円	増減率 %
資 本 金	9,378,558,084	27.6	9,281,353,290	25.0	97,204,794	1.0
剰 余 金	△9,196,236,869	△27.1	△7,256,139,333	△19.5	△1,940,097,536	26.7
資本剰余金	3,250,000	0.0	3,250,000	0.0	0	0.0
受贈財産評価額	3,250,000	0.0	3,250,000	0.0	0	0.0
利益剰余金	△9,199,486,869	△27.1	△7,259,389,333	△19.6	△1,940,097,536	26.7
当年度未処理 欠 損 金	△9,199,486,869	△27.1	△7,259,389,333	△19.6	△1,940,097,536	26.7
資 本 合 計	182,321,215	0.5	2,025,213,957	5.5	△1,842,892,742	△91.0
負 債 資 本 合 計	33,937,171,166	100.0	37,120,406,074	100.0	△3,183,234,908	△8.6

下水道事業会計

下 水 道 事 業 会 計

1 業務状況

令和 7 年度における処理区域内人口は 129 万 5,941 人で、前年度に比べ 8,152 人(0.6%)増加し、下水道普及率は 95.4%となっている。

水洗便所設置済人口は 127 万 1,365 人で、前年度に比べ 8,762 人(0.7%)増加し、水洗化率は 98.1%となっている。

汚水処理戸数は 58 万 7,643 戸で、前年度に比べ 10,054 戸(1.7%)増加している。

年間総処理水量は 1 億 4,634 万 9,835 m³で、前年度に比べ 1,442 万 5,520 m³(9.0%)減少している。そのうち汚水処理水量は 1 億 4,406 万 1,444 m³で、前年度に比べ 1,167 万 2,508 m³(7.5%)減少している。有収水量は 1 億 2,095 万 8,545 m³で、有収率は 84.0%となっている。

業務状況については、「第 1 表」のとおりである。

第 1 表 業務状況表

年 度		令和 7 年度	令和 6 年度	前年度対比
項 目				
行政区域内人口	人	1,358,566	1,351,872	6,694
処理区域内人口	人	1,295,941	1,287,789	8,152
下水道普及率 ^{※1}	%	95.4	95.3	0.1
水洗便所設置済人口	人	1,271,365	1,262,603	8,762
水洗化率 ^{※2}	%	98.1	98.0	0.1
汚水処理戸数	戸	587,643	577,589	10,054
処理区域面積	ha	12,630	12,610	20
年間総処理水量	m ³	146,349,835	160,775,355	△14,425,520
汚水処理水量	m ³	144,061,444	155,733,952	△11,672,508
雨水処理水量	m ³	2,288,391	5,041,403	△2,753,012
処理能力 ^{※3}	m ³ /日	23,000	23,000	0
有収水量 ^{※4}	m ³	120,958,545	120,619,122	339,423
有収率 ^{※5}	%	84.0	77.5	6.5
下水管敷設延長	km	3,568.2	3,556.0	12.2

(注) 行政区域内人口、処理区域内人口、水洗便所設置済人口、汚水処理戸数、処理区域面積及び下水管敷設延長は、各年度末の数値である。

※1 下水道普及率(%) = 処理区域内人口 ÷ 行政区域内人口 × 100

※2 水洗化率(%) = 水洗便所設置済人口 ÷ 処理区域内人口 × 100

※3 処理能力 さいたま市下水処理センター(南部処理区[大宮駅東側の約 110ha の区域]の下水処理を行う)の処理能力

※4 有収水量 下水道使用料の対象となる汚水量 ※5 有収率(%) = 有収水量 ÷ 汚水処理水量 × 100

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 266 億 7,821 万円に対し、決算額が 267 億 9,648 万円で、執行率は 100.4%となっている。これは、従量使用料単価の高い大口の有収水量が増加したこと、処理区域内人口が増加したことなどにより、下水道使用料が当初の見込みを上回ったことなどによるものである。

収益的収入の予算決算対照は、「第2表」のとおりである。

第2表 収益的収入予算決算対照表

(単位：千円、%)

科 目	予算額	構成 比率	決算額	構成 比率	執行率	予算額に比べ 決算額の増減
下水道事業収益	26,678,214	100.0	26,796,485	100.0	100.4	118,271
営業収益	23,351,556	87.5	23,448,306	87.5	100.4	96,750
営業外収益	3,326,492	12.5	3,347,626	12.5	100.6	21,134
特別利益	166	0.0	552	0.0	332.7	386

収益的支出は、予算額 257 億 7,177 万円に対し、決算額が 251 億 8,686 万円で、執行率は 97.7%となっている。これは、管路施設の敷設替え等が減少したことに伴い、資産減耗費が当初の見込みを下回ったことなどによるものである。

収益的支出の予算決算対照は、「第3表」のとおりである。

第3表 収益的支出予算決算対照表

(単位：千円、%)

科 目	予算額	構成 比率	決算額	構成 比率	執行率	不用額
下水道事業費用	25,771,773	100.0	25,186,864	100.0	97.7	584,908
営業費用	23,459,749	91.0	23,024,071	91.4	98.1	435,677
営業外費用	2,302,024	8.9	2,162,792	8.6	94.0	139,231
予備費	10,000	0.0	0	0.0	0.0	10,000

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 173 億 7,284 万円（地方公営企業法第 26 条第 1 項^{※6}の規定による繰越額に係る財源充当額 37 億 7,780 万円及び継続費通次繰越額に係る財源充当額 7 億 9,490 万円を含む。）に対し、決算額が 107 億 7,574 万円で、執行率は 62.0%となっている。これは、建設改良費等の財源に充てるための企業債及び国庫補助金を翌年度に繰り越したことなどによるものである。

収入の主な内訳は、公共下水道整備事業の財源としての企業債 96 億 9,380 万円、下水道施設老朽化対策事業などに対する国庫補助金 6 億 5,972 万円、一般会計からの基準内繰入金である他会計負担金 2 億 5,542 万円である。

資本的収入の予算決算対照は、「第 4 表」のとおりである。

第 4 表 資本的収入予算決算対照表

(単位：千円、%)

科 目	予算額	構成比率	決算額	構成比率	執行率	予算額に比べ 決算額の増減
資本的収入	17,372,845	100.0	10,775,745	100.0	62.0	△6,597,099
企 業 債	15,570,600	89.6	9,693,800	90.0	62.3	△5,876,800
他会計負担金	255,422	1.5	255,421	2.4	100.0	0
国庫補助金	1,371,725	7.9	659,725	6.1	48.1	△712,000
負担金	171,478	1.0	164,476	1.5	95.9	△7,001
長期貸付金 返 還 金	3,620	0.0	2,322	0.0	64.1	△1,298

資本的支出は、予算額 294 億 6,729 万円（地方公営企業法第 26 条第 1 項の規定による繰越額 40 億 9,714 万円及び継続費通次繰越額 8 億 4,640 万円を含む。）に対し、決算額が 225 億 3,483 万円で、執行率は 76.5%となっている。これは、建設改良費の予算繰越、継続費通次繰越があったことによるものである。

支出の主な内訳は、管きよ費 90 億 4,372 万円、流域下水道建設費負担金 13 億 9,059 万円などの建設改良費 115 億 5,963 万円及び企業債償還金 109 億 7,278 万円である。

なお、資本的支出のうち、建設改良費における翌年度繰越額 49 億 8,221 万円については、管きよ整備事業において、関係機関や地元との調整に不測の日数を要したことなどにより、地方公営企業法第 26 条第 1 項の規定により繰り越したもの及び継続費通次繰越によるものである。

資本的支出の予算決算対照は、「第 5 表」のとおりである。

※6 地方公営企業法第 26 条

1 予算に定めた地方公営企業の建設又は改良に要する経費のうち、年度内に支払義務が生じなかったものがある場合においては、管理者は、その額を翌年度に繰り越して使用することができる。

第5表 資本的支出予算決算対照表

(単位：千円、%)

科 目	予算額	構成 比率	決算額	構成 比率	執行率	翌年度 繰越額	不用額
資本的支出	29,467,297	100.0	22,534,831	100.0	76.5	4,982,211	1,950,255
建設改良費	18,489,908	62.7	11,559,632	51.3	62.5	4,982,211	1,948,064
企業債償還金	10,972,789	37.2	10,972,788	48.7	100.0	0	0
長期貸付金	4,600	0.0	2,410	0.0	52.4	0	2,190

この結果、資本的収入及び支出において、資本的支出額 225 億 3,483 万円が、資本的収入額 107 億 3,814 万円（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 3,760 万円を除く。）を 117 億 9,668 万円上回っている。

なお、当該不足額 117 億 9,668 万円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額^{※7} 8 億 8,733 万円、繰越工事資金^{※8} 6,040 万円、過年度分損益勘定留保資金^{※9} 17 億 369 万円及び当年度分損益勘定留保資金 91 億 4,525 万円で補填している。

3 経営成績

(1) 利益額の推移

当年度の営業損失は 5 億 3,298 万円、経常利益は 7 億 2,173 万円、純利益は 7 億 2,228 万円となった。営業収益 217 億 3,439 万円に対し、営業費用 222 億 6,738 万円となり、5 億 3,298 万円の営業損失が生じた。

当年度は、下水道使用料の増加などにより営業収益が増加したことに加え、流域下水道維持管理負担金の減少などにより営業費用が減少したことから、営業損失が減少した。

また、支払利息の増加などにより営業外費用も増加したが、営業損失の減少額が上回った結果、純利益は増加した。

下水道事業経営成績の状況は、「第6表」のとおりである。

※7 消費税及び地方消費税資本的収支調整額 資本的支出に係る消費税及び地方消費税額から資本的収入に係る消費税及び地方消費税を差し引いた額で、企業の内部に留保された資金をいう。

※8 繰越工事資金 前年度において既に受け入れた企業債などであって、当年度の予算に計上した資本的支出の財源となっているものをいう。

※9 損益勘定留保資金 収益的収支のうち、減価償却費、固定資産除却費などの現金支出を伴わない費用の合計額から長期前受金戻入額及び欠損金が生じる場合はその額を差し引いた額で、企業の内部に留保された資金をいう。その発生時期により、当年度分と過年度分に分けられる。

第6表 下水道事業経営成績の状況表

(単位：千円、%)

項 目	年 度	令和7年度	令和6年度	前年度対比	
				増減額	増減率
営業収益(A)		21,734,398	21,672,416	61,982	0.3
営業費用(B)		22,267,386	22,356,586	△89,199	△0.4
営業損益(C)=(A)-(B)		△532,987	△684,169	151,182	△22.1
営業外収益(D)		3,347,496	3,321,758	25,738	0.8
営業外費用(E)		2,092,770	2,062,149	30,621	1.5
経常損益(F)=(C)+(D)-(E)		721,737	575,438	146,299	25.4
特別利益(G)		552	235	316	134.4
特別損失(H)		0	0	0	—
純損益(I)=(F)+(G)-(H)		722,289	575,674	146,615	25.5

(単位：千円)

項 目	年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
営 業 損 益		100,695	△24,315	△231,815	△684,169	△532,987
経 常 損 益		979,838	1,025,568	907,029	575,438	721,737
純 損 益		981,088	1,027,175	866,538	575,674	722,289

(2) 収益

下水道事業収益は、営業収益 217 億 3,439 万円、営業外収益 33 億 4,749 万円及び特別利益 55 万円の合計 250 億 8,244 万円で、前年度に比べ 8,803 万円(0.4%)増加している。

主な要因は、下水道使用料が 8,254 万円増加したこと及び長期前受金戻入^{※10}が 2,148 万円増加したことによるものである。

下水道事業収益の 86.7%を占める営業収益の主な内訳は、下水道使用料 171 億 3,268 万円、他会計負担金 45 億 9,378 万円である。また、下水道事業収益の 13.3%を占める営業外収益の主な内訳は、長期前受金戻入 33 億 3,683 万円である。

なお、他会計負担金は「令和7年度の地方公営企業繰出金について（通知）^{※11}」に基づく一般会計による負担金であり、雨水処理に要する経費、水洗便所に係る改造命令等に関する事務に要する経費などに充てられている。

下水道事業収益の状況は、「第7表」のとおりである。

※10 長期前受金戻入 償却資産の取得又は改良に充てるため、補助金などの交付を受けた場合に、その額を繰延収益として長期前受金に負債計上し、貸借対照表上では取得した固定資産の計上と対応できるようにしている。また、損益計算書上では、固定資産の減価償却費を経常費用に計上する時点で、当年度の減価償却費に見合う額を長期前受金戻入として経常収益に計上している。

※11 令和7年度の地方公営企業繰出金について（通知） 毎年度総務省より各地方公共団体に通知されるもので、公営企業の経営に要する経費のうち、一般会計等において負担すべき経費について、その経費負担区分のルール（繰出基準）を通知している。

第 7 表 下水道事業収益状況表

(単位：千円、%)

科 目 \ 年 度	令和 7 年度	構成 比率	令和 6 年度	構成 比率	前年度対比	
					増減額	増減率
下水道事業収益	25,082,447	100.0	24,994,410	100.0	88,037	0.4
営業収益	21,734,398	86.7	21,672,416	86.7	61,982	0.3
下水道使用料	17,132,688	68.3	17,050,143	68.2	82,545	0.5
他会計負担金	4,593,780	18.3	4,615,720	18.5	△21,940	△0.5
その他営業収益	7,930	0.0	6,552	0.0	1,377	21.0
営業外収益	3,347,496	13.3	3,321,758	13.3	25,738	0.8
長期前受金戻入	3,336,836	13.3	3,315,349	13.3	21,486	0.6
雑収益	10,659	0.0	6,408	0.0	4,251	66.3
特別利益	552	0.0	235	0.0	316	134.4
その他特別利益	552	0.0	235	0.0	316	134.4

(3) 費用

下水道事業費用は、営業費用 222 億 6,738 万円及び営業外費用 20 億 9,277 万円の合計 243 億 6,015 万円で、前年度に比べ 5,857 万円（0.2%）減少している。

主な要因は、汚水排水量が減少したことに伴う流域下水道維持管理負担金の減少や、退職者が減少したことに伴う給与費の減少により、営業費用が 8,919 万円減少したことによるものである。一方で、借入金利の上昇などにより企業債の支払利息が増加し、営業外費用は 3,062 万円増加している。

下水道事業費用の 91.4%を占める営業費用の主な内訳は、減価償却費 139 億 5,268 万円及び流域下水道維持管理負担金 47 億 9,144 万円である。また、下水道事業費用の 8.6%を占める営業外費用の主な内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費 20 億 2,224 万円である。

下水道事業費用の状況は、「第 8 表」のとおりである。

第8表 下水道事業費用状況表

(単位：千円、%)

年 度 科 目	令和7年度	構成 比率	令和6年度	構成 比率	前年度対比	
					増減額	増減率
下水道事業費用	24,360,157	100.0	24,418,736	100.0	△58,578	△0.2
営業費用	22,267,386	91.4	22,356,586	91.6	△89,199	△0.4
管 き よ 費	701,416	2.9	692,156	2.8	9,259	1.3
ポ ン プ 場 費	749,023	3.1	744,809	3.1	4,213	0.6
処 理 場 費	293,422	1.2	319,547	1.3	△26,125	△8.2
水 質 指 導 費	34,539	0.1	33,163	0.1	1,375	4.1
流 域 下 水 道 維持管理負担金	4,791,443	19.7	5,005,707	20.5	△214,263	△4.3
普 及 指 導 費	6,201	0.0	4,762	0.0	1,439	30.2
貸付助成事業費	2,253	0.0	7,738	0.0	△5,484	△70.9
業 務 費	964,211	4.0	949,102	3.9	15,109	1.6
総 係 費	49,922	0.2	54,140	0.2	△4,217	△7.8
給 与 費	626,869	2.6	716,349	2.9	△89,479	△12.5
減 価 償 却 費	13,952,680	57.3	13,810,444	56.6	142,235	1.0
資 産 減 耗 費	95,401	0.4	18,664	0.1	76,737	411.1
営業外費用	2,092,770	8.6	2,062,149	8.4	30,621	1.5
支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	2,022,248	8.3	1,985,564	8.1	36,684	1.8
雑 支 出	70,521	0.3	76,585	0.3	△6,063	△7.9
純 損 益	722,289		575,674		146,615	25.5

この結果、下水道事業収益と下水道事業費用の差額として7億2,228万円の純利益が生じている。この純利益7億2,228万円に、前年度繰越利益剰余金24億6,938万円を加えた、当年度末処分利益剰余金31億9,167万円については、全額を翌年度に繰り越している。

(4) 経営分析

下水道事業の収益性を示す主な指標は、「第9表」のとおりである。

第9表 経営分析比較表

(単位：％、回)

項 目	算 式	令 和 3 年度	令 和 4 年度	令 和 5 年度	令 和 6 年度	令 和 7 年度
経 営 資 本 営 業 利 益 率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	0.02	△0.01	△0.06	△0.17	△0.13
経 営 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
営 業 利 益 率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	0.5	△0.1	△1.1	△3.2	△2.5
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	104.1	104.3	103.6	102.4	103.0
営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	100.5	99.9	98.9	96.9	97.6

各算式に用いた用語は、次のとおりである。

経営資本＝(期首経営資本＋期末経営資本)÷2

期首・期末経営資本＝総資産－(建設仮勘定＋投資その他の資産)

(注) 経営資本営業利益率については、小数点以下第3位を四捨五入して小数第2位まで表示した。

経営資本営業利益率は、本来の営業活動に投下した資産（経営資本）がどれだけの営業利益を生み出したのかを示した指標で、比率が高いほど経営効率が良いことを示しており、経営資本回転率と営業利益率に分解され、次の算式をもって示される。

「経営資本営業利益率＝経営資本回転率×営業利益率」

経営資本回転率は、投下した資本の運用効率を見る指標で、経営資本が年に何回転しているのかを示しており、高いほど短期間で資本を回収できることになる。また、営業利益率は、事業本来の営業活動による営業収益に対して、どれだけ利益を得ているのかを示す指標で、高いほど良いとされている。

経営資本営業利益率は、前年度に比べ0.04ポイント上昇している。これは、経営資本回転率は前年度と同じ回転数であったが、営業利益率が0.7ポイント上昇したことによるものである。営業利益率の上昇は、営業収益が増加した一方で、営業費用が減少したことにより、営業損失が減少したことによるものである。

総収支比率は、総費用に対する総収益の割合を見るもので、この数値が100%を超えていれば純利益が生じていることを示しており、比率が高いほど経営成績は良好といえる。この比率は、前年度に比べ0.6ポイント上昇し、100%を超えている。

営業収支比率は、下水道使用料などの営業収益で、通常の事業活動で支出される下水道施設の維持管理費などの営業費用をどの程度賄っているのかを示すものであり、比率

の 100%を超える部分が営業利益の大きさを示し、その値が大きいほど本業の成績が良いことを表している。この比率は前年度に比べ 0.7 ポイント上昇したが、100%を下回っている。これは、下水道使用料などの営業収益が増加した一方で、流域下水道維持管理負担金などの営業費用が減少したことによるものである。

施設の効率性を示す水洗化率と有収率の推移は、「第10表」のとおりである。

第10表 水洗化率と有収率の推移

(単位：%)

年度 項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
水洗化率	97.6	97.8	97.9	98.0	98.1
有収率	81.6	83.6	83.6	77.5	84.0

水洗化率は、処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して下水道で汚水を処理している人口の割合を示す指標であり、水洗化率の向上は都市環境衛生の向上や公共用水域の水質保全などに資するものである。水洗化率の推移をみると、普及指導員の戸別訪問による普及啓発活動などにより年々上昇しており、当年度は、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

有収率は、処理した汚水量のうち、使用料の徴収対象となる水量の割合を示す指標であり、有収率が高いほど下水道使用料徴収の対象となっていない不明水^{※12}の割合が少なく、効率的な汚水処理ができているといえる。当年度は、前年度に比べ6.5ポイント上昇している。これは、前年度に比べ年間総雨水処理水量が減少したことから、雨水や地下水の侵入による不明水の流入が少なかったことによるものである。

不明水の流入はポンプ場や処理場へ過負荷を与え、施設の効率的な稼働を妨げることになる。不明水量は降雨条件により大きく変動するものではあるが、引き続き不明水の流入に対する効率的・効果的な調査を実施し、下水道管の更生や誤接続^{※13}が見られる宅地及び企業に対しての是正指導などにより、不明水の削減対策に取り組む必要がある。

※12 不明水 下水道管の継ぎ目やひび割れなどから浸入する雨水や地下水、污水管に誤って接続された雨水など本来污水管に流れるべきでない水のこと。

※13 誤接続 宅内雨水管を誤って污水管に接続すること。

(5) 経費回収率

有収水量 1 m³当たりの下水道使用料収入（以下「使用料単価」という。）と有収水量 1 m³当たりの汚水処理費※14（以下「汚水処理原価」という。）との関係については、使用料単価は 141.64 円、汚水処理原価は 136.41 円となっており、使用料単価が汚水処理原価を 5.23 円上回っている。

経費回収率は、汚水処理原価に対する使用料単価の割合を示し、100%を上回っている場合、汚水処理費が下水道使用料収入で賄われていることを意味する。この指標は 103.8%となっており、前年度に比べ 0.8 ポイント上昇している。この 5 年間の状況をみると、すべての年度で 100%を超えていることから、健全経営がなされているといえる。

使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率は、「第 11 表」のとおりである。

第11表 使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率表

(単位：円/m³、%)

項 目 \ 年 度	令和 7 年度	令和 6 年度	前年度対比		算 式
			増減	増減率	
使 用 料 単 価	141.64	141.36	0.29	0.2	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$
汚 水 処 理 原 価	136.41	137.28	△0.87	△0.6	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$
差 額	5.23	4.08			使用料単価－汚水処理原価
経 費 回 収 率	103.8	103.0	0.8		$\frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価}} \times 100$

(単位：円/m³、%)

項 目 \ 年 度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
使 用 料 単 価	140.02	140.94	141.15	141.36	141.64
汚 水 処 理 原 価	132.60	133.25	134.33	137.28	136.41
差 額	7.42	7.69	6.81	4.08	5.23
経 費 回 収 率	105.6	105.8	105.1	103.0	103.8

(注) 使用料単価、汚水処理原価、差額及び前年度対比増減については、小数点以下第 3 位を四捨五入して小数第 2 位まで表示した。

※14 汚水処理費 汚水の処理に要した維持管理費（管きよ費、ポンプ場費など）と資本費（減価償却費、支払利息など）の合計額。

4 財政状態

(1) 資産

固定資産及び流動資産の資産合計は4,096億6,454万円で、前年度に比べ26億362万円（0.6%）減少している。

固定資産は、前年度に比べ21億8,993万円減少している。主な要因は、下水道管などの構築物が減少したことなどによるものである。流動資産は、前年度に比べ4億1,369万円減少している。主な要因は、預金及び前払金が減少したことによるものである。

資産の状況は、「第12表」のとおりである。

第12表 資産状況表

（単位：千円、％）

科 目 \ 年 度	令和7年度	構成 比率	令和6年度	構成 比率	前年度対比	
					増減額	増減率
固 定 資 産	400,996,147	97.9	403,186,081	97.8	△2,189,933	△0.5
有 形 固 定 資 産	386,650,921	94.4	389,141,847	94.4	△2,490,926	△0.6
無 形 固 定 資 産	14,331,391	3.5	14,030,486	3.4	300,904	2.1
投資その他の資産	13,835	0.0	13,747	0.0	88	0.6
流 動 資 産	8,668,395	2.1	9,082,086	2.2	△413,691	△4.6
現 金 預 金	4,413,701	1.1	4,666,617	1.1	△252,915	△5.4
未 収 金	3,710,466	0.9	3,644,671	0.9	65,794	1.8
前 払 金	544,228	0.1	770,798	0.2	△226,570	△29.4
資 産 合 計	409,664,542	100.0	412,268,168	100.0	△2,603,625	△0.6

(2) 負債及び資本

固定負債、流動負債及び繰延収益の負債合計は 2,696 億 9,304 万円で、前年度に比べ 33 億 2,591 万円（1.2％）減少している。

固定負債は、前年度に比べ 9 億 7,520 万円減少している。主な要因は、建設改良費等の財源に充てるための企業債が減少したことによるものである。流動負債は、前年度に比べ 12 億 7,081 万円減少している。主な要因は、建設改良未払金が減少したことによるものである。

次に、資本についてみると、資本金及び剰余金の資本合計は 1,399 億 7,150 万円で、前年度に比べ 7 億 2,228 万円（0.5％）増加している。主な要因は、当年度未処分利益剰余金が増加したことによるものである。

負債及び資本の状況は、「第 13 表」のとおりである。

第13表 負債及び資本状況表

（単位：千円、％）

年 度 科 目	令和 7 年度	構成 比率	令和 6 年度	構成 比率	前年度対比	
					増減額	増減率
固 定 負 債	161,303,164	39.4	162,278,367	39.4	△975,203	△0.6
企 業 債	160,620,468	39.2	161,595,575	39.2	△975,107	△0.6
引 当 金	682,696	0.2	682,791	0.2	△95	△0.0
流 動 負 債	13,920,741	3.4	15,191,556	3.7	△1,270,814	△8.4
企 業 債	10,668,907	2.6	10,972,788	2.7	△303,880	△2.8
未 払 金	3,130,637	0.8	4,095,684	1.0	△965,046	△23.6
引 当 金	109,496	0.0	108,183	0.0	1,313	1.2
預 り 金	11,700	0.0	14,900	0.0	△3,200	△21.5
繰 延 収 益	94,469,135	23.1	95,549,032	23.2	△1,079,897	△1.1
長 期 前 受 金	94,469,135	23.1	95,549,032	23.2	△1,079,897	△1.1
負 債 合 計	269,693,040	65.8	273,018,955	66.2	△3,325,915	△1.2
資 本 金	136,534,903	33.3	136,534,903	33.1	0	0.0
資 本 金	136,534,903	33.3	136,534,903	33.1	0	0.0
剰 余 金	3,436,598	0.8	2,714,308	0.7	722,289	26.6
資 本 剰 余 金	244,920	0.1	244,920	0.1	0	0.0
利 益 剰 余 金	3,191,678	0.8	2,469,388	0.6	722,289	29.2
資 本 合 計	139,971,502	34.2	139,249,212	33.8	722,289	0.5
負債資本合計	409,664,542	100.0	412,268,168	100.0	△2,603,625	△0.6

(3) 財務分析

下水道事業の財務の短期的安全性と長期的安全性を示す主な指標は、「第14表」のとおりである。

第14表 財務比率分析表

(単位：％)

項 目	算 式	令 和 3 年度	令 和 4 年度	令 和 5 年度	令 和 6 年度	令 和 7 年度
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	70.1	69.6	56.6	59.8	62.3
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	56.3	56.6	56.8	57.0	57.2
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100$	101.16	101.16	101.69	101.54	101.33

各算式に用いた用語は、次のとおりである。

自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

総資本＝負債＋資本

長期資本＝自己資本＋固定負債

(注) 固定資産対長期資本比率については、小数点以下第3位を四捨五入して小数第2位まで表示した。

流動比率は、短期的な債務である流動負債とこれに対応する流動資産との比率であり、一般的にはこの数値が高いほど短期的な支払能力が高く資金的に余裕があることを示している。当年度は、流動資産である現金預金が減少したものの、流動負債である未払金等がそれ以上に減少したため、前年度に比べ2.5ポイント上昇した。しかし、依然として100%を下回っているため、その動向には今後も注視していく必要がある。

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合であり、この比率が高いほど財務的に安定しているといえる。下水道事業では、建設投資の財源の多くを企業債（負債）により調達しているため、一般的に低くなる傾向にあるが、この5年間の推移をみると上昇傾向にあり、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

固定資産対長期資本比率は、長期的な投資である固定資産が、どの程度返済義務のない自己資本や長期借入金である固定負債などの長期資本によって調達されているかを示すものである。この比率は100%以下で、かつ、低いことが望ましい。当年度は、前年度に比べ0.21ポイント低下しているものの、依然として100%を上回っているため、その動向には今後も注視していく必要がある。

(4) 企業債の状況

建設改良費等の財源に充てるため企業債により 96 億 9,380 万円の借入れを行っている。また、109 億 7,278 万円を償還した結果、年度末の企業債残高は 1,712 億 8,937 万円となっている。

企業債残高は、前年度に比べ 12 億 7,898 万円減少しており、「さいたま市下水道事業中期経営計画（計画期間 令和 3 年度から令和 7 年度まで）」における企業債残高の見込額 1,733 億 600 万円を 20 億 1,662 万円下回っている。

企業債残高の推移をみると、ここ数年は減少傾向にある。

企業債の状況は、「第 15 表」のとおりである。

第15表 企業債の状況表

(単位：千円)

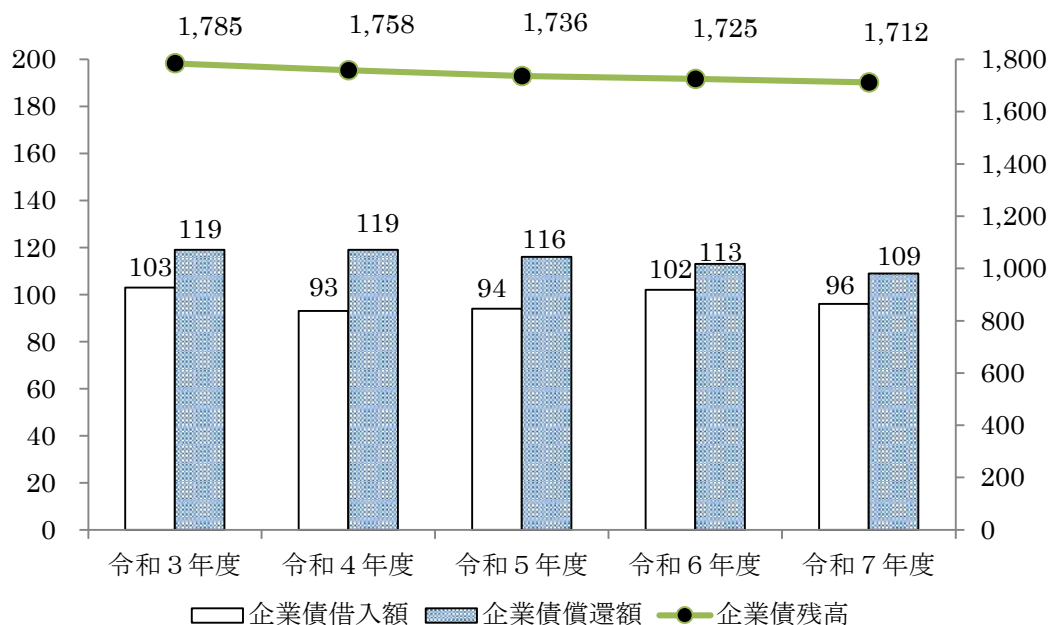
年度 項目	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
企業債借入額	10,318,400	9,309,500	9,446,600	10,236,800	9,693,800
企業債償還額	11,948,041	11,924,968	11,661,179	11,347,532	10,972,788
企業債残高	178,509,144	175,893,676	173,679,096	172,568,364	171,289,375
企業債利息	2,310,467	2,138,964	2,062,426	1,983,745	2,013,441

企業債残高等の推移

(単位：億円)

企業債借入額・償還額

企業債残高



(注) 単位未満は切り捨てている。

5 キャッシュ・フローの状況

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動では、下水道使用料などの現金・預金の収入額が、現金・預金の支出額を上回り、111 億 2,453 万円の資金を生み出している。

業務活動によるキャッシュ・フローの状況は、「第 16 表」のとおりである。

第16表 業務活動によるキャッシュ・フロー

(単位：千円、%)

項 目	年 度	令和 7 年度	令和 6 年度	前年度対比	
				増減額	増減率
当年度純利益		722,289	575,674	146,615	25.5
減価償却費		13,952,680	13,810,444	142,235	1.0
固定資産除却損		87,231	20,342	66,888	328.8
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△95	8,682	△8,777	△101.1
賞与引当金の増減額 (△は減少)		774	4,283	△3,509	△81.9
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△1,476	△2,285	808	△35.4
長期前受金戻入額		△3,336,836	△3,315,349	△21,486	0.6
支払利息		2,022,248	1,985,564	36,684	1.8
未収金の増減額 (△は増加)		△66,846	72,550	△139,397	△192.1
未払金の増減額 (△は減少)		△229,986	253,725	△483,712	△190.6
預り金の増減額 (△は減少)		△3,200	△9	△3,190	*****
小計		13,146,782	13,413,622	△266,839	△2.0
利息の支払額		△2,022,248	△1,985,564	△36,684	1.8
業務活動によるキャッシュ・フロー		11,124,533	11,428,058	△303,524	△2.7

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動では、下水道整備事業などに伴う固定資産の取得などにより 100 億 9,846 万円の資金を費消している。

投資活動によるキャッシュ・フローの状況は、「第 17 表」のとおりである。

第17表 投資活動によるキャッシュ・フロー

(単位：千円、%)

項 目 \ 年 度	令和7年度	令和6年度	前年度対比	
			増減額	増減率
有形固定資産の取得による支出	△9,799,579	△9,614,823	△184,755	1.9
無形固定資産の取得による支出	△1,294,671	△737,863	△556,808	75.5
国庫補助金による収入	599,750	344,727	255,022	74.0
受益者負担金による収入	132,232	218,983	△86,750	△39.6
工事負担金による収入	21,398	15,704	5,693	36.3
一般会計からの繰入金による収入	242,155	233,023	9,132	3.9
長期貸付金による支出	△2,410	△1,590	△820	51.6
長期貸付金返還金による収入	2,662	3,174	△511	△16.1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,098,461	△9,538,663	△559,797	5.9

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動では、企業債の償還による支出が、企業債による収入を上回り、12億7,898万円の資金を費消している。

財務活動によるキャッシュ・フローの状況は、「第18表」のとおりである。

第18表 財務活動によるキャッシュ・フロー

(単位：千円、%)

項 目 \ 年 度	令和7年度	令和6年度	前年度対比	
			増減額	増減率
一時借入れによる収入	3,000,000	3,000,000	0	0.0
一時借入金の返済による支出	△3,000,000	△3,000,000	0	0.0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	9,693,800	10,236,800	△543,000	△5.3
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△10,972,788	△11,347,532	374,743	△3.3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,278,988	△1,110,732	△168,256	15.1

(4) 資金の増減

当年度は、資金を業務活動で生み出し（キャッシュ・フローがプラス）、投資活動及び財務活動で費消している（キャッシュ・フローがマイナス）状態にある。

この結果、2億5,291万円の資金が減少し、期末残高は44億1,370万円となっている。

6 むすび

以上、令和7年度さいたま市下水道事業会計決算の審査結果について述べたところである。

(1) 経営を取り巻く現状について

処理区域内人口は129万5,941人となり、前年度に比べ8,152人(0.6%)増加し、下水道普及率は95.4%となっている。また、汚水処理戸数は58万7,643戸となり、前年度に比べ10,054戸(1.7%)増加している。

汚水処理水量は1億4,406万1,444 m^3 で、前年度に比べ1,167万2,508 m^3 (7.5%)減少し、うち有収水量は1億2,095万8,545 m^3 で、前年度に比べ33万9,423 m^3 (0.3%)増加している。

下水道事業収益の68.3%を占める下水道使用料については、171億3,268万円で、前年度に比べ8,254万円(0.5%)増加している。これは、処理区域内人口が増加したことなどによるものである。

(2) 経営成績について

営業収益217億3,439万円に対し、営業費用は222億6,738万円となっており、営業損失は5億3,298万円となっている。これに営業外損益及び特別損益を加減した当年度純利益は、7億2,228万円となっている。

営業活動による採算性を表す営業収支比率については、前年度に比べ0.7ポイント上昇し、97.6%となっている。また、経営の効率性の観点からみると、経営資本営業利益率は前年度より0.04ポイント上昇し、この比率の構成要素である営業利益率が前年度に比べ0.7ポイント上昇している。これらの比率の上昇は、下水道使用料などの営業収益が増加したことや、営業費用が減少したことが主な要因である。

(3) 財政状態について

企業債の推移をみると、企業債残高は前年度に引き続き減少し、当年度末の残高は1,712億8,937万円となっている。これは、企業債の借入額が「さいたま市下水道事業中期経営計画(計画期間 令和3年度から令和7年度まで)」における財政収支計画より減少したことに加え、引き続き企業債償還額が企業債借入額を上回ったためである。ただし、下水道整備事業の推進に当たっては、今後も資金需要が見込まれており、企業債残高について注視していく必要がある。

経営の安全性を見る自己資本構成比率は57.2%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。これは、企業債などの負債の減少によるものである。

また、短期的な支払能力を示す流動比率は62.3%で、前年度に比べ2.5ポイント上昇している。100%を下回っていることから、資金繰りの状況には注視していく必要がある。

(4) まとめ

下水道事業では、令和 12 年度を目標年次とし、下水道の基本的な方針や将来の方向性を示した「希望つなぐ下水道プラン 2030」（さいたま市下水道長期計画）と、本計画の実現に向けて施策の具体的取組内容と財政計画を盛り込んだ「さいたま市下水道事業中期経営計画（計画期間 令和 3 年度から令和 7 年度まで）」に基づき事業を進めており、当年度はこの中期経営計画の最終年度であったが、おおむね計画通りに推移した。

当年度の経営成績をみると、純利益は前年度に比べ増加し黒字を確保しているが、依然として営業損失が生じており、今後の見通しとして、下水道使用料収入はほぼ横ばいを見込む一方で、昨今の社会経済情勢の変化に伴う物価及び人件費の高騰により費用は増加傾向にあるなど、経営環境は一層厳しさを増すものと考えられる。

また、令和 7 年 1 月に発生した「埼玉県八潮市道路陥没事故」により、老朽化した下水道施設が社会経済活動へ与える影響が明確化し、本事案を踏まえた国土交通省からの要請に基づき実施した下水道管路の全国特別重点調査の結果において、1 年以内に対策が必要となる緊急度Ⅰと判定された箇所について、当年度に対策工事を開始している。

このような中で、持続可能な経営に向けて、更なる収益の確保と費用削減の取組を推進する必要がある。収益面では、下水道未接続世帯への普及啓発による水洗化率の向上、未収債権の回収強化、マンホール蓋広告事業の導入などによる下水道使用料以外の財源の確保が挙げられ、費用面では、経費の抑制や最適化を図ることが求められる。また、官民連携手法であるウォーターPPP の導入に向け、当年度は基本計画の公表や民間市場調査の実施などを行っており、維持管理の更なる効率化が期待される。

さらに、下水道管路やポンプ場施設などの老朽化に対して、点検・調査を着実に実施するとともに、限られた財源の中にあっても、施設の重要度や劣化状況などのリスクを踏まえた優先順位に基づき、計画的かつ効率的に修繕や改築を進めることにより、道路陥没等の事故防止及び下水道機能の確保に取り組まれない。

今後は、令和 8 年 3 月に新たな課題に取り組むために策定された「さいたま市下水道事業中期経営計画（計画期間 令和 8 年度から令和 12 年度まで）」に基づく各施策について、成果を客観的かつ定量的に検証するとともに、進捗状況を適切に管理することが求められる。

下水道は、市民生活において欠かせない重要な都市基盤であることから、今後も下水道施設の適切な維持管理に努め、社会経済情勢の変化に柔軟に対応しながら、将来にわたり持続可能な経営と安定的な下水道事業サービスの提供に向けて一層取り組まれることを望むものである。

資 料

目 次

業 務 実 績 表	95
経 営 分 析 表	96
予 算 決 算 対 照 表	100
収 益 及 び 費 用 比 較 表	104
貸 借 対 照 比 較 表	106

業 務 実 績 表

(税抜き)

年 度 項 目			令和 7 年度	令和 6 年度	前 年 度 対 比	
					増 減	増減率 %
人	行政区域内人口	人	1,358,566	1,351,872	6,694	0.5
口	処理区域内人口	人	1,295,941	1,287,789	8,152	0.6
	下水道普及率	%	95.4	95.3	0.1	—
	行政区域内世帯数	世帯	662,821	652,825	9,996	1.5
	汚水処理戸数	戸	587,643	577,589	10,054	1.7
	処理区域面積	ha	12,630	12,610	20	0.2
	処理能力	m ³ /日	23,000	23,000	0	0.0
処 理 量	年間総処理水量	m ³	146,349,835	160,775,355	△14,425,520	△9.0
	汚水処理水量	m ³	144,061,444	155,733,952	△11,672,508	△7.5
	雨水処理水量	m ³	2,288,391	5,041,403	△2,753,012	△54.6
	1日最大処理水量	m ³	776,005	1,352,074	△576,069	△42.6
	1日平均処理水量	m ³	400,958	440,480	△39,522	△9.0
有 収 量	有収水量	m ³	120,958,545	120,619,122	339,423	0.3
	有収率	%	84.0	77.5	6.5	—
水 洗 化	水洗便所設置済人口	人	1,271,365	1,262,603	8,762	0.7
	水洗化率	%	98.1	98.0	0.1	—
管 延 長	下水管敷設延長	km	3,568.2	3,556.0	12.2	0.3
	汚水管敷設延長	km	2,846.0	2,835.9	10.1	0.4
	雨水管敷設延長	km	213.3	211.7	1.6	0.8
	合流管敷設延長	km	508.9	508.4	0.5	0.1
	職 員 数	人	132	133	△1	△0.8
	使用料単価	円/m ³	141.64	141.36	0.28	0.2
	汚水処理原価	円/m ³	136.41	137.28	△0.87	△0.6

(注) 1 行政区域内人口から処理区域面積まで及び水洗便所設置済人口から職員数までは、各年度末の数値の対比である。

2 処理能力は、さいたま市下水処理センターの数値である。

経 営 分 析 表

分析項目		単位	5 年度	6 年度	7 年度	年鑑指標 6 年度※	算 式
構成比率	固定資産構成比率	%	97.9	97.8	97.9	96.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	流動資産構成比率	%	2.1	2.2	2.1	3.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	固定負債構成比率	%	39.4	39.4	39.4	29.8	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	流動負債構成比率	%	3.8	3.7	3.4	4.5	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	自己資本構成比率	%	56.8	57.0	57.2	65.6	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
財務比率	固定比率	%	172.2	171.7	171.0	147.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	固定資産対長期資本比率	%	101.7	101.5	101.3	101.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	流動比率	%	56.6	59.8	62.3	77.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当座比率	%	49.0	54.7	58.4	62.3	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	現金預金比率	%	25.0	30.7	31.7	46.5	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	負債比率	%	117.0	116.3	115.0	97.4	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
	固定負債比率	%	69.3	69.1	68.8	45.5	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
	流動負債比率	%	6.6	6.5	5.9	6.9	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
回転率	総資本回転率	回	0.05	0.05	0.05	0.05	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均総資本}}$
	総資本回転期間	月	232.9	228.7	226.9	244.7	$\frac{12}{\text{総資本回転率}}$
	経営資本回転率	回	0.05	0.05	0.05	0.05	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均経営資本}}$
	自己資本回転率	回	0.09	0.09	0.09	0.08	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均自己資本}}$

※同規模団体（都及び指定都市）について、総務省「地方公営企業年鑑」に基づき平均を算出した。

説 明	備 考
両比率はそれぞれ、総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合を示している。 固定資産構成比率は、比率が低いほど柔軟な経営が可能となるが、施設の多い公営企業では一般的に比率が高くなる。 流動資産構成比率は、比率が高いほど柔軟な経営が可能となるが、施設の多い公営企業では一般的に比率が低くなる。	※算式に用いた用語は次のとおりである。 1 総資産 ＝固定資産＋流動資産 2 総資本 ＝資本＋負債 3 自己資本 ＝資本金＋剰余金＋繰延収益
この3つの比率は、それぞれ総資本に対する固定負債・流動負債・自己資本の占める割合を示している。 固定負債構成比率は、公営企業では設備投資を企業債に依存するため高くなる。 流動負債構成比率は、比率が低いほど経営の健全性があるといえる。 自己資本構成比率は、比率が高いほど経営の安全性は高いといえる。	
固定資産投資の長期的な安全性を見る指標で、固定資産が自己資本等の範囲内にどれだけ収まっているかを表す。100%以下が望ましいとされるが、公営企業では固定資産の取得を企業債に依存するため、この比率は大きくなる。	
固定比率よりも広く固定資産投資の安全性を見る指標で、自己資本に加え短期返済の必要性がない調達財源の範囲内で行われているかを表すものである。100%以下が望ましいとされる。	
1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較した指標で、100%以上であることが必要とされる。	
容易に現金化できる当座資金と流動負債とを比較し、短期支払能力を示す指標で、100%以上であることが望ましいとされる。	
流動負債に対する現金預金の割合を示す指標であり、企業の当座の支払能力を見るために流動比率や当座比率とともに用いられる。この比率が高いほど、短期的な支払能力が高いとされる。	
負債が自己資本の範囲内かの割合を示す指標であり、100%以下が望ましいとされる。公営企業では固定資産の取得を企業債に依存するため、この比率は高くなる。	
固定負債比率及び流動負債比率は、それぞれ自己資本の割合を示す指標であり、負債比率を補完する比率として利用されている。	
総資本が1年間に何回転したかを示す指標で、資本の利用度を表すものである。比率が高いほど総資本が効率的に使われていることを表す。	※算式に用いた用語は次のとおりである。 1 年平均 ＝(期首＋期末)÷2
投下した総資本が何か月で営業収益に見合う金額を生み出しているかを示す指標である。	2 経営資本 ＝総資産－(建設仮勘定＋投資その他資産) 3 指標計算上の営業収益 ＝営業収益－受託工事収益
投下した経営資本の運用効率を見る指標で、投下した経営資本の何倍の営業収益があり、経営資本が年に何回転したかを表すものである。	4 指標計算上の営業費用 ＝営業費用－受託工事費用
自己資本が1年間に何回転したかを示す指標で、自己資本の利用度を表すものである。比率が高いほど自己資本の利用度が高いとされる。	

分析項目		単位	5 年度	6 年度	7 年度	年鑑指標 6 年度※	算 式
回 転 率	固定資産回転率	回	0.05	0.05	0.05	0.05	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均固定資産}}$
	流動資産回転率	回	2.20	2.43	2.45	1.37	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均流動資産}}$
	未収金回転率	回	5.95	6.08	5.93		$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均未収金}}$
	未収金回転期間	日	61.5	60.0	61.5		$\frac{365}{\text{未収金回転率}}$
	減価償却率	%	3.3	3.4	3.4	4.1	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$
収 益 率	総資本経常利益率	%	0.2	0.1	0.2	0.2	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{年平均総資本}} \times 100$
	経営資本営業利益率	%	△0.06	△0.17	△0.13	△0.96	$\frac{\text{営業利益}}{\text{年平均経営資本}} \times 100$
	営業利益率	%	△1.1	△3.2	△2.5	△18.3	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
	総収支比率	%	103.6	102.4	103.0	103.6	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	経常収支比率	%	103.8	102.4	103.0	103.5	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
	営業収支比率	%	98.9	96.9	97.6	84.5	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
そ の 他	企業債利子負担率	%	1.2	1.1	1.2	0.9	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{年平均企業債}} \times 100$
	企業債償還元金対償還財源比率	%	80.6	78.9	74.8	83.8	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$
	企業債償還元金対営業収益比率	%	54.6	52.4	50.5	64.8	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{営業収益}} \times 100$
	有形固定資産減価償却率	%	34.1	35.6	37.1	53.3	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$
	累積欠損金比率	%	—	—	—	0.1	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100$

説 明	備 考
固定資産が1年間に何回転したかを示す指標で、固定資産を使用してどの程度営業収益が得られたかを見るものである。数値が大きいほど固定資産に対して高い収益が得られているとされる。	※地方公営企業年鑑で公表されている数字だけでは算出できない指標については、斜線としている。
流動資産が1年間に何回転したかを示す指標で、流動資産を使用してどの程度営業収益が得られたかを見るものである。数値が大きいほど流動資産の利用が効率的に行われているとされる。	
企業の取引成果である営業収益と未収金との関係から、未収金が現金預金に変わる速度を示す指標である。比率が高いほど未収金の回収速度が良好であるとされる。	
営業未収金の発生から回収までの回収期間（日数）であり、短ければ債権回収が良好と判断される。	
減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況を見る指標である。	
経常利益と総資本の割合を示す指標で、投下された資本の総額と、それによってもたらされた経常利益とを比較したものである。比率が高いほど収益性が高いことを表す。	※算式に用いた用語は次のとおりである。 1 年平均 ＝（期首＋期末）÷ 2 2 経営資本 ＝総資産－（建設仮勘定＋投資その他資産） 3 指標計算上の営業収益 ＝営業収益－受託工事収益 4 指標計算上の営業費用 ＝営業費用－受託工事費用 5 営業利益 ＝3の営業収益－4の営業費用
営業活動における資本の収益性を示す指標で、本来の営業活動に投下した経営資本がどれだけの営業利益を生み出したのかを示すものである。比率が高いほど経営効率が良いことを表す。	
事業本来の営業活動による営業収益に対して、どれだけ利益を得ているかを示す指標で、比率が高いほど経営効率が良いとされる。	
総費用に対する総収益の割合を見る指標で、事業活動から生じる収益で費用がどの程度賄われているかを見るものである。比率が高いほど経営成績は良好であるといえる。	
経常費用が経常収益によってどの程度賄えているかを示す指標で、この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、これが100%未満であることは経常損失が生じていることを意味している。	
営業収益で営業費用がどの程度賄えているかを示す指標で、営業収支が黒字を示す100%以上であることが望ましいとされる。	
企業債の借入金に対する支払利息の負担比率を示す指標で、この比率が低いほど低廉な資金を使用していることになる。	
企業債償還元金とその主要財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額の割合を示す指標で、安定的な資金繰りの確保の観点から、比率が低いほど良いとされる。	※算式に用いた用語は次のとおりである。 1 年平均 ＝（期首＋期末）÷ 2
営業収益に対する企業債償還元金の割合を示す指標である。	
有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。	
営業収益に対する累積欠損金の状況を表す指標である。この比率は、累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。	

予 算 決 算 対 照 表

収 益 的 収 入

(税込み)

科 目	予 算		決 算		執行率 %
	金 額 円	構成 比率 %	金 額 円	構成 比率 %	
下水道事業収益	26,678,214,000	100.0	26,796,485,543	100.0	100.4
営業収益	23,351,556,000	87.5	23,448,306,303	87.5	100.4
下水道使用料	18,744,671,000	70.3	18,845,957,024	70.3	100.5
下水道使用料	18,744,671,000	70.3	18,845,957,024	70.3	100.5
他会計負担金	4,598,222,000	17.2	4,593,780,600	17.1	99.9
他会計負担金	4,598,222,000	17.2	4,593,780,600	17.1	99.9
その他営業収益	8,663,000	0.0	8,568,679	0.0	98.9
手数料	1,989,000	0.0	1,543,800	0.0	77.6
処理水売却収益	3,279,000	0.0	3,768,600	0.0	114.9
雑収益	3,395,000	0.0	3,256,279	0.0	95.9
営業外収益	3,326,492,000	12.5	3,347,626,895	12.5	100.6
長期前受金戻入	3,318,950,000	12.4	3,336,836,496	12.5	100.5
受贈財産評価額	430,922,000	1.6	430,922,517	1.6	100.0
国庫補助金	1,990,031,000	7.5	1,994,919,353	7.4	100.2
県補助金	5,547,000	0.0	5,554,651	0.0	100.1
受益者負担金	497,276,000	1.9	501,799,738	1.9	100.9
工事負担金	99,121,000	0.4	108,245,069	0.4	109.2
寄附金	2,659,000	0.0	2,676,456	0.0	100.7
他会計負担金	290,223,000	1.1	289,547,284	1.1	99.8
他会計補助金	3,171,000	0.0	3,171,428	0.0	100.0
雑収益	7,542,000	0.0	10,790,399	0.0	143.1
その他雑収益	7,542,000	0.0	10,790,399	0.0	143.1
特別利益	166,000	0.0	552,345	0.0	332.7
その他特別利益	166,000	0.0	552,345	0.0	332.7
貸倒引当金戻入益	166,000	0.0	552,345	0.0	332.7

収 益 的 支 出

(税込み)

科 目	予 算		決 算		執行率 %
	金 額 円	構成 比率 %	金 額 円	構成 比率 %	
下水道事業費用	25,771,773,000	100.0	25,186,864,178	100.0	97.7
営 業 費 用	23,459,749,000	91.0	23,024,071,615	91.4	98.1
管 き よ 費	811,050,000	3.1	771,161,360	3.1	95.1
ポ ン プ 場 費	839,328,000	3.3	823,910,559	3.3	98.2
処 理 場 費	340,290,000	1.3	322,758,022	1.3	94.8
水 質 指 導 費	38,365,000	0.1	37,993,515	0.2	99.0
流 域 下 水 道 維持管理負担金	5,447,758,000	21.1	5,269,980,655	20.9	96.7
普 及 指 導 費	7,237,000	0.0	6,822,062	0.0	94.3
貸付助成事業費	2,766,000	0.0	2,253,573	0.0	81.5
業 務 費	1,067,618,000	4.1	1,060,633,175	4.2	99.3
総 係 費	56,698,000	0.2	52,363,844	0.2	92.4
給 与 費	724,820,000	2.8	627,296,011	2.5	86.5
減 価 償 却 費	13,958,672,000	54.2	13,952,680,171	55.4	100.0
資 産 減 耗 費	165,147,000	0.6	96,218,668	0.4	58.3
営 業 外 費 用	2,302,024,000	8.9	2,162,792,563	8.6	94.0
支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	2,027,540,000	7.9	2,022,248,986	8.0	99.7
企 業 債 利 息	2,014,183,000	7.8	2,013,441,590	8.0	100.0
一 時 借 入 金 利 息	13,357,000	0.1	8,807,396	0.0	65.9
雑 支 出	3,790,000	0.0	639,077	0.0	16.9
そ の 他 雑 支 出	3,790,000	0.0	639,077	0.0	16.9
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	270,694,000	1.1	139,904,500	0.6	51.7
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	270,694,000	1.1	139,904,500	0.6	51.7
予 備 費	10,000,000	0.0	0	0.0	0.0
予 備 費	10,000,000	0.0	0	0.0	0.0

資 本 の 収 入

(税込み)

科 目	予 算		決 算		執行率 %
	金 額 円	構成 比率 %	金 額 円	構成 比率 %	
資 本 の 収 入	17,372,845,000	100.0	10,775,745,019	100.0	62.0
企 業 債	15,570,600,000	89.6	9,693,800,000	90.0	62.3
企 業 債	15,570,600,000	89.6	9,693,800,000	90.0	62.3
他 会 計 負 担 金	255,422,000	1.5	255,421,639	2.4	100.0
他 会 計 負 担 金	255,422,000	1.5	255,421,639	2.4	100.0
国 庫 補 助 金	1,371,725,000	7.9	659,725,000	6.1	48.1
国 庫 補 助 金	1,371,725,000	7.9	659,725,000	6.1	48.1
負 担 金	171,478,000	1.0	164,476,380	1.5	95.9
受 益 者 負 担 金	142,298,000	0.8	140,937,880	1.3	99.0
工 事 負 担 金	29,180,000	0.2	23,538,500	0.2	80.7
長 期 貸 付 金 返 還 金	3,620,000	0.0	2,322,000	0.0	64.1
水 洗 便 所 改 造 資 金 貸 付 金 返 還 金	3,620,000	0.0	2,322,000	0.0	64.1

資 本 的 支 出

(税込み)

科 目	予 算		決 算		執行率 %
	金 額 円	構成 比率 %	金 額 円	構成 比率 %	
資 本 的 支 出	29,467,297,450	100.0	22,534,831,228	100.0	76.5
建設改良費	18,489,908,450	62.7	11,559,632,704	51.3	62.5
管 き よ 費	15,312,637,450	52.0	9,043,726,766	40.1	59.1
ポ ン プ 場 費	978,460,000	3.3	480,336,000	2.1	49.1
流域下水道 建設費負担金	1,418,407,000	4.8	1,390,597,405	6.2	98.0
受益者負担金徴収費	47,165,000	0.2	37,472,431	0.2	79.4
給 与 費	629,439,000	2.1	558,001,024	2.5	88.7
有形固定資産購入費	103,800,000	0.4	49,499,078	0.2	47.7
企業債償還金	10,972,789,000	37.2	10,972,788,524	48.7	100.0
企業債償還金	10,972,789,000	37.2	10,972,788,524	48.7	100.0
長期貸付金	4,600,000	0.0	2,410,000	0.0	52.4
水洗便所 改造資金貸付金	4,600,000	0.0	2,410,000	0.0	52.4

(注)建設改良費は、4,982,211,200円を翌年度へ予算繰越する。

収 益 及 び 費 用 比 較 表

(収 益)

(税抜き)

年 度 科 目	令和7年度		令和6年度		前年度対比	
	金 額 円	構成 比率 %	金 額 円	構成 比率 %	増 減 額 円	増減率 %
下 水 道 事 業 収 益	25,082,447,593	100.0	24,994,410,290	100.0	88,037,303	0.4
営 業 収 益	21,734,398,868	86.7	21,672,416,590	86.7	61,982,278	0.3
下 水 道 使 用 料	17,132,688,212	68.3	17,050,143,083	68.2	82,545,129	0.5
下 水 道 使 用 料	17,132,688,212	68.3	17,050,143,083	68.2	82,545,129	0.5
他 会 計 負 担 金	4,593,780,600	18.3	4,615,720,666	18.5	△21,940,066	△0.5
他 会 計 負 担 金	4,593,780,600	18.3	4,615,720,666	18.5	△21,940,066	△0.5
そ の 他 営 業 収 益	7,930,056	0.0	6,552,841	0.0	1,377,215	21.0
手 数 料	1,543,800	0.0	607,600	0.0	936,200	154.1
処 理 水 売 却 収 益	3,426,000	0.0	2,970,457	0.0	455,543	15.3
雑 収 益	2,960,256	0.0	2,974,784	0.0	△14,528	△0.5
営 業 外 収 益	3,347,496,380	13.3	3,321,758,080	13.3	25,738,300	0.8
長 期 前 受 金 戻 入	3,336,836,496	13.3	3,315,349,726	13.3	21,486,770	0.6
受 贈 財 産 評 価 額	430,922,517	1.7	403,898,022	1.6	27,024,495	6.7
国 庫 補 助 金	1,994,919,353	8.0	1,995,948,312	8.0	△1,028,959	△0.1
県 補 助 金	5,554,651	0.0	6,855,223	0.0	△1,300,572	△19.0
受 益 者 負 担 金	501,799,738	2.0	496,268,783	2.0	5,530,955	1.1
工 事 負 担 金	108,245,069	0.4	99,048,258	0.4	9,196,811	9.3
寄 附 金	2,676,456	0.0	3,037,398	0.0	△360,942	△11.9
他 会 計 負 担 金	289,547,284	1.2	307,122,302	1.2	△17,575,018	△5.7
他 会 計 補 助 金	3,171,428	0.0	3,171,428	0.0	0	0.0
雑 収 益	10,659,884	0.0	6,408,354	0.0	4,251,530	66.3
そ の 他 雑 収 益	10,659,884	0.0	6,408,354	0.0	4,251,530	66.3
特 別 利 益	552,345	0.0	235,620	0.0	316,725	134.4
そ の 他 特 別 利 益	552,345	0.0	235,620	0.0	316,725	134.4
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	552,345	0.0	235,620	0.0	316,725	134.4

(費 用)

(税抜き)

科 目	令和7年度		令和6年度		前年度対比	
	金 額 円	構成 比率 %	金 額 円	構成 比率 %	増 減 額 円	増減率 %
下水道事業費用	24,360,157,666	100.0	24,418,736,145	100.0	△58,578,479	△0.2
営 業 費 用	22,267,386,776	91.4	22,356,586,582	91.6	△89,199,806	△0.4
管 き よ 費	701,416,121	2.9	692,156,678	2.8	9,259,443	1.3
ポ ン プ 場 費	749,023,586	3.1	744,809,897	3.1	4,213,689	0.6
処 理 場 費	293,422,304	1.2	319,547,357	1.3	△26,125,053	△8.2
水 質 指 導 費	34,539,574	0.1	33,163,575	0.1	1,375,999	4.1
流 域 下 水 道 維持管理負担金	4,791,443,894	19.7	5,005,707,292	20.5	△214,263,398	△4.3
普 及 指 導 費	6,201,881	0.0	4,762,254	0.0	1,439,627	30.2
貸付助成事業費	2,253,433	0.0	7,738,247	0.0	△5,484,814	△70.9
業 務 費	964,211,999	4.0	949,102,059	3.9	15,109,940	1.6
総 係 費	49,922,691	0.2	54,140,688	0.2	△4,217,997	△7.8
給 与 費	626,869,454	2.6	716,349,352	2.9	△89,479,898	△12.5
減 価 償 却 費	13,952,680,171	57.3	13,810,444,825	56.6	142,235,346	1.0
資 産 減 耗 費	95,401,668	0.4	18,664,358	0.1	76,737,310	411.1
営 業 外 費 用	2,092,770,890	8.6	2,062,149,563	8.4	30,621,327	1.5
支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	2,022,248,986	8.3	1,985,564,088	8.1	36,684,898	1.8
企 業 債 利 息	2,013,441,590	8.3	1,983,745,595	8.1	29,695,995	1.5
一時借入金利息	8,807,396	0.0	1,818,493	0.0	6,988,903	384.3
雑 支 出	70,521,904	0.3	76,585,475	0.3	△6,063,571	△7.9
そ の 他 雑 支 出	70,521,904	0.3	76,585,475	0.3	△6,063,571	△7.9
純 損 益	722,289,927		575,674,145		146,615,782	25.5

(税抜き)

- 106 -

(税抜き)

負 債 資 本 の 部						
科 目	令和7年度		令和6年度		前年度対比	
	金 額 円	構成 比率 %	金 額 円	構成 比率 %	増 減 額 円	増減率 %
固 定 負 債	161,303,164,493	39.4	162,278,367,517	39.4	△975,203,024	△0.6
企 業 債	160,620,468,085	39.2	161,595,575,820	39.2	△975,107,735	△0.6
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	160,620,468,085	39.2	161,595,575,820	39.2	△975,107,735	△0.6
引 当 金	682,696,408	0.2	682,791,697	0.2	△95,289	△0.0
退職給付引当金	682,696,408	0.2	682,791,697	0.2	△95,289	△0.0
流 動 負 債	13,920,741,284	3.4	15,191,556,022	3.7	△1,270,814,738	△8.4
企 業 債	10,668,907,735	2.6	10,972,788,524	2.7	△303,880,789	△2.8
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	10,668,907,735	2.6	10,972,788,524	2.7	△303,880,789	△2.8
未 払 金	3,130,637,549	0.8	4,095,684,498	1.0	△965,046,949	△23.6
営 業 未 払 金	1,791,297,343	0.4	1,949,957,444	0.5	△158,660,101	△8.1
営 業 外 未 払 金	48,734,500	0.0	121,383,600	0.0	△72,649,100	△59.9
建設改良未払金	1,289,189,775	0.3	2,024,250,154	0.5	△735,060,379	△36.3
その他未払金	1,415,931	0.0	93,300	0.0	1,322,631	*****
引 当 金	109,496,000	0.0	108,183,000	0.0	1,313,000	1.2
賞 与 引 当 金	109,496,000	0.0	108,183,000	0.0	1,313,000	1.2
預 り 金	11,700,000	0.0	14,900,000	0.0	△3,200,000	△21.5
その他預り金	11,700,000	0.0	14,900,000	0.0	△3,200,000	△21.5
繰 延 収 益	94,469,135,036	23.1	95,549,032,323	23.2	△1,079,897,287	△1.1
長 期 前 受 金	94,469,135,036	23.1	95,549,032,323	23.2	△1,079,897,287	△1.1
受贈財産評価額	17,312,987,795	4.2	16,480,319,822	4.0	832,667,973	5.1
国 庫 補 助 金	57,505,466,889	14.0	58,900,636,242	14.3	△1,395,169,353	△2.4
県 補 助 金	103,909,627	0.0	109,464,278	0.0	△5,554,651	△5.1
受益者負担金	14,111,521,896	3.4	14,483,277,147	3.5	△371,755,251	△2.6
工 事 負 担 金	2,167,446,177	0.5	2,254,292,609	0.5	△86,846,432	△3.9
寄 附 金	24,327,005	0.0	27,003,461	0.0	△2,676,456	△9.9
他会計負担金	3,111,685,052	0.8	3,159,076,741	0.8	△47,391,689	△1.5
他会計補助金	131,790,595	0.0	134,962,023	0.0	△3,171,428	△2.3
負 債 合 計	269,693,040,813	65.8	273,018,955,862	66.2	△3,325,915,049	△1.2

年 度 科 目	令和 7 年度		令和 6 年度		前年度対比	
	金 額 円	構成 比率 %	金 額 円	構成 比率 %	増 減 額 円	増減率 %
資 本 金	136,534,903,660	33.3	136,534,903,660	33.1	0	0.0
資 本 金	136,534,903,660	33.3	136,534,903,660	33.1	0	0.0
固 有 資 本 金	112,958,018,483	27.6	112,958,018,483	27.4	0	0.0
繰 入 資 本 金	15,707,985,692	3.8	15,707,985,692	3.8	0	0.0
組 入 資 本 金	7,868,899,485	1.9	7,868,899,485	1.9	0	0.0
剰 余 金	3,436,598,484	0.8	2,714,308,557	0.7	722,289,927	26.6
資 本 剰 余 金	244,920,207	0.1	244,920,207	0.1	0	0.0
受贈財産評価額	244,920,207	0.1	244,920,207	0.1	0	0.0
利 益 剰 余 金	3,191,678,277	0.8	2,469,388,350	0.6	722,289,927	29.2
当年度未処分 利 益 剰 余 金	3,191,678,277	0.8	2,469,388,350	0.6	722,289,927	29.2
資 本 合 計	139,971,502,144	34.2	139,249,212,217	33.8	722,289,927	0.5
負 債 資 本 合 計	409,664,542,957	100.0	412,268,168,079	100.0	△2,603,625,122	△0.6